



統計資料 26-4



政府統計

群馬県の工業

工業統計調査結果報告書

平成24年12月31日現在

群馬県

目 次

利用上の注意	1
【調査結果の概要】	
1 概要	1 1
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	1 2
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	1 6
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	2 0
5 付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）	2 3
6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）	2 7
7 原材料率（従業者4人以上の事業所）	3 0
8 現金給与率（従業者4人以上の事業所）	3 3
9 労働生産性（従業者4人以上の事業所）	3 6
1 0 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	3 9
1 1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）	4 2
1 2 工業用地（従業者30人以上の事業所）	4 7
1 3 工業用水（従業者30人以上の事業所）	5 2
【統計表】	
第1表 市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所）	5 5
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、現金給与総額、付加価値額、生産額	
第2表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所）	7 7
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、現金給与総額、付加価値額、生産額	
第3表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）	8 3
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
第4表 郡、町村別表（従業者30人以上の事業所）	9 1
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
第5表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）	9 3
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
第6表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）	9 7
事業所数、有形固定資産、年間リース	
第7表 郡、町村表（従業者30人以上の事業所）	1 0 7
事業所数、有形固定資産、年間リース	
第8表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）	1 0 9
事業所数、有形固定資産、年間リース	
第9表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）	1 1 5
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
第10表 郡、町村表（従業者30人以上の事業所）	1 2 5
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
第11表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）	1 2 7
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
第12表 産業細分類別表（従業者4人以上の事業所）	1 3 3
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額	
第13表 製造品目別表（従業者4人以上の事業所）	1 4 3
産出事業所数、製造品出荷額	
第14表 貸加工品目別表（従業者4人以上の事業所）	1 5 9
産出事業所数、加工賃収入額	
【参 考 表】	
【付 録】	

利用上の注意

1 調査の目的

製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

3 調査の期日及び期間

平成24年12月31日現在で調査を実施し、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1か年について調査したものです。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を調査の対象としています。

5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。）内にある事業所に対する調査、本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。））の自計により行っています。

6 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中及び操業開始後未出荷の調査票は集計から除外しています。
- (2) 本書は、原則として従業者4人以上の事業所を対象として集計していますが、調査の対象となる基準がこれと異なる項目については、別の従業者規模で集計しています。
- (3) 集計結果の概要及び統計表等において、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）です。
調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は平成24年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は平成24年12月31日現在の数値です。

7 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業になります。

8 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

(1) 事業所数

調査日現在（平成24年12月31日現在）の事業所の合計をいいます。

なお、「事業所」とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

調査日現在（平成24年12月31日現在）の従業者の合計をいいます。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めていません。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まれません。

② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前の月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱います

エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

③ 正社員・正職員とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。

④ パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

⑤ 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

⑥ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成24年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

「その他の給与額」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する

負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等

平成24年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成24年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成24年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成24年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成24年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成24年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
- ③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額

(6) 製造品在庫額等

事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産

事業所で繰返し使用する有形の財産で、平成24年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
 - ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、こ

の勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産の投資総額

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(8) リース契約による年間リース契約額及び支払額

① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成24年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

③ リース支払額とは、平成24年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

したがって、平成24年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(9) 内国消費税額及び消費税

酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税（旧地方道路税を含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計をいいます。

推計消費税額は平成13年工業統計調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

(10) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

(11) 付加価値額

① 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））
－原材料、燃料、電力の使用額等－減価償却額

② 従業者29人以下

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料、燃料、電力の使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(12) 付加価値率＝
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額}-\text{内国消費税額}-\text{推計消費税額}} \times 100$$

(13) 原材料率＝
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額}+\text{その他収入額}-\text{内国消費税額}-\text{推計消費税額}} \times 100$$

(14) 現金給与率＝
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額}-\text{内国消費税額}-\text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(15) \text{ 労働生産性 (従業者 1 人当たりの生産額)} = \frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$$

(16) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。

- 空欄 …… 皆無又は該当なし
- 「0.0」 …… 単位に満たない数値
- 「▲」、「-」 …… マイナス
- 「X」 …… 個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数 1 又は 2 に関する数値あるいは 3 以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

9 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

10 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 20 年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注: 矢印とラベルによる変更内容

- 統合: 旧11, 12, 13, 14, 15 → 新11
- 一部移設: 旧12, 13, 14, 15 → 新12, 13, 14, 15
- 分割: 旧25, 26 → 新25, 26, 27
- 一部移設: 旧27, 28, 29, 30, 31 → 新28, 29, 30, 31, 32

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上以下のとおりに省略して記載してあります。

産業 中分類 番号	産業名称	略称	産業 中分類 番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機器
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機器
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機器
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機器
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

1 1 その他

(1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) この報告書は、経済産業省が平成24年12月31日現在で実施した「工業統計調査」の本県分を独自に集計した物であるため、経済産業省が公表する「平成24年工業統計表」の数値と相違することがあります。

記入注意

○＝その項目に含まれる数字 x＝その項目に含まれない数字

・振替期間が1年間とされている事項については、平成24年1月～12月までの1年間の実績をご記入下さい。
・振替期間が1年未満とされている事項については、平成24年12月末日現在の実績をご記入下さい。

6. 従業員数

従業員数は、事業所で従事する人数を月別に記入してください。

○ **他の企業や人材派遣会社から受入れている出向者、派遣者**
○ **他の企業へ出向させている者、下請会社などの請負労働者**

(1) 期間労働者とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時従事している者をいいます。

(2) 「常用労働者」とは、次の定義(ア)又は(イ)のいずれかの従業員をいいます。

(ア) 期間を決めず、又は1か月を超えて期間を決めて雇われている者

(イ) 1日又は1日以上1か月以内の期間に限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われていた者

(ウ) 「正社員、正職員、専任職員」は、常用労働者のうち一箇所に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者を指し、専任職員は役員で労働者の給与の支払いを受けている者及び事業主の専任で常時従事して毎月の給与の支払いを受けている者を指します。ただし、企業主に出向、派遣して常時従事している者を除きます。

(エ) 「パート・アルバイト等」には、常用労働者のうち一箇所に「パートタイマー」、「アルバイト」となり、常時従事している者を指し、パート・アルバイトは「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者を指入します。

(オ) 「出向労働者」には、常用労働者のうち他の企業から受入れている出向従業員及び人材派遣会社からの派遣従業員を記入します(「常用労働者」に該当しない場合は「臨時雇用者」となります)。

(カ) 「その他(給与等)」には、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定め雇用されている者や日々雇用されている者であり、12月現在の帳簿簿籍日現在の在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記(2)に含めます。

7. 常用労働者毎月末現在数合計

「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。

x 個人事業主、無給家族従業員、臨時労働者

8. 親元給与総額

(1) 事業所が支払っている給与等(派遣会社への支払額も含みます)について、所得税、保険料、組合費など名義引かれたり、いわゆる支払額のみを記入してください。

x 親元支給したものの、専業主婦の社会保険料、非営利団体の役員に対する報酬

(2) 「常用労働者のうち雇用者に対する基本給、手当金と特別に支払われた給与(期末手当等)」の欄に、団体協約、給与規則などにより、あらかじめ定められている給与条件によるもの労働契約、退職金、退職手当、退職手当、退職手当、休業手当などと、一時的な理由により1か月間給与が支払われた従業員、期末手当などを記入してください。

x 出向、派遣労働者に対する支払額、一「その他の給与等」に記入します。

(3) 「その他(給与等)」には、常用労働者に対する退職金又は臨時雇用者に対する支払額(出向元企業、派遣会社への支払額)と、臨時雇用者に対する給与、出向元企業に対する支払額(出向元企業、派遣会社への支払額)とを記入してください。

9. 原材料、燃料、電力の使用額、製造生産量、製造等に關する外注費及び販売した商品の仕入額

消費税率を省くための記載を記入してください。

(1) 「原材料使用額」

(ア) 燃料以外のすべての製造加工工程の原材料(委託生産のために他企業に支給した原材料)及び製品を含まない、及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、要領に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入するものではありません)。

(イ) 原材料を製造して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合、はじめに使用した原材料を記入してください。

(ウ) 同じ企業に属する他の事業所から受入れたものは、市面には換算して記入してください。

(エ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の石炭とコークス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(オ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(カ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(キ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(ク) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(ケ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(コ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(カ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(キ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(ク) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(ケ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(コ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(カ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(キ) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

(ク) 燃料として使用されたものでも、原料として使用された場合、例えばコーワクス製造用の原料に用いられた石炭などは、原料使用額に含めてください。

10. 有形固定資産

事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを除く)を帳簿価額によって記入してください。

(1) 「年初現在額」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車、運搬機、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入してください。

(2) 「取得額」

(ア) 購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮定から繰り替え、増改築、改造、取得などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合

(イ) 増改築、改造、増改築などによって、有形固定資産の帳簿価額が増加した場合

x 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合

(2) 「除却額」

(ア) 「売却」

(イ) 「売却」

(ウ) 「売却」

(エ) 「売却」

(オ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(カ) 「売却」

(キ) 「売却」

(ク) 「売却」

(ケ) 「売却」

(コ) 「売却」

(イ) 「修理料収入」、「販売電力収入」、「外注費料収入」は、ここに記入してください

(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び精密空機用原動機のアパーチャー・バーナードなどは、「修理料収入」として記入してください。自己所有の原材料の支給を受けた場合は、「商品別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工費収入額」に記入してください。

(ウ) 「販売品の加工費収入」は「販売収入」としてここに記入してください。

(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造品小売収入」としてここに記入してください。

15. 課税、たばこ税、酒税、たばこ税、酒税、たばこ税、酒税

事業所で課税した課税対象の製造品に対応する納付税額又は納付すべき税額を記入してください。

16. 製造品出荷額等に占める直接材料の出荷額

直接材料の出荷額は、事業所が直接材料を自己名義で通常運送を行ない、輸出許可の条件を受けたもの、製造品出荷額に占める直接材料の出荷額として輸出したものは除きます。「14. 13の7.ウ.エの合計金」の欄に、商社等他の企業を直接材料の出荷額として記入してください。

17. 主要原料費

購入した原料のうち、主なものを記載してください。購入又は支給された原料を直接材料として中間製品を原材料として製造している場合には、最初に購入又は支給された原料名を記入してください。

18. 作業工程

製造品の工程等、在庫等に記入した製造品及び加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製造品のある製造品については、そのうち2種類の製造品について、また、特徴によって異なるか、作業方法によって異なるか、要点を明確に記入してください。

19. 工業用地及び工業用水

(1) 「工業用地」は、事業所が所有する工業用地の面積を記入してください。

(2) 「工業用水」は、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を記載してください。

(3) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(4) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(5) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(6) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(7) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(8) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(9) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(10) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(11) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(12) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(13) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(14) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(15) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(16) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(17) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(18) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(19) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(20) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(21) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(22) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(23) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(24) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(25) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(26) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(27) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(28) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(29) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(30) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(31) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(32) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(33) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(34) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(35) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

(36) 「1日当たり用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を1日あたりの平均値として算出したものをいいます。

調査結果の概要

1 概要

平成24年12月31日現在における工業統計調査（従業者4人以上事業所）の概要は、次のとおりです。

・ 事業所数	5,420 事業所	前年と比べ 490 事業所減 (増減率▲8.3%)
・ 従業者数	19 万 4,565 人	前年と比べ 2,238 人減 (同▲1.1%)
・ 製造品出荷額等	7 兆 4,527 億円	前年と比べ 694 億円増 (同 0.9%)
・ 付加価値額	2 兆 4,645 億円	前年と比べ 3,452 億円減 (同▲12.3%)

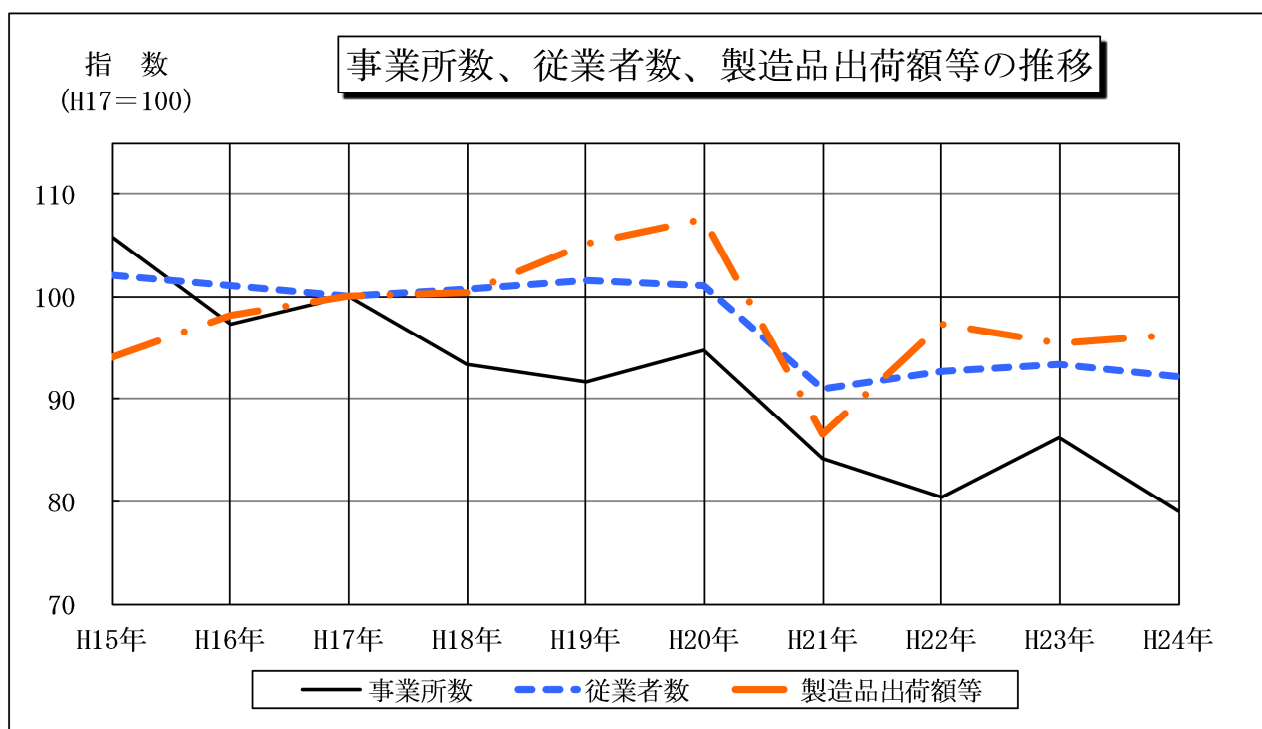
◎ 今回の調査にみられる特徴（表1、表2、表3、表4、表5）

製造品出荷額等が2年ぶりに増加しました。これは、前年と比べ「輸送機器」、「業務用機器」、「食料品」等12産業の増加が影響したためです。事業所数の上位5産業は、「金属製品」、「輸送機器」、「食料品」、「プラスチック」、「生産用機器」の順となりました。

市町村別では、太田市が795事業所（構成比14.7%）と最も多く、高崎市、伊勢崎市、前橋市、桐生市がこれに続いています。

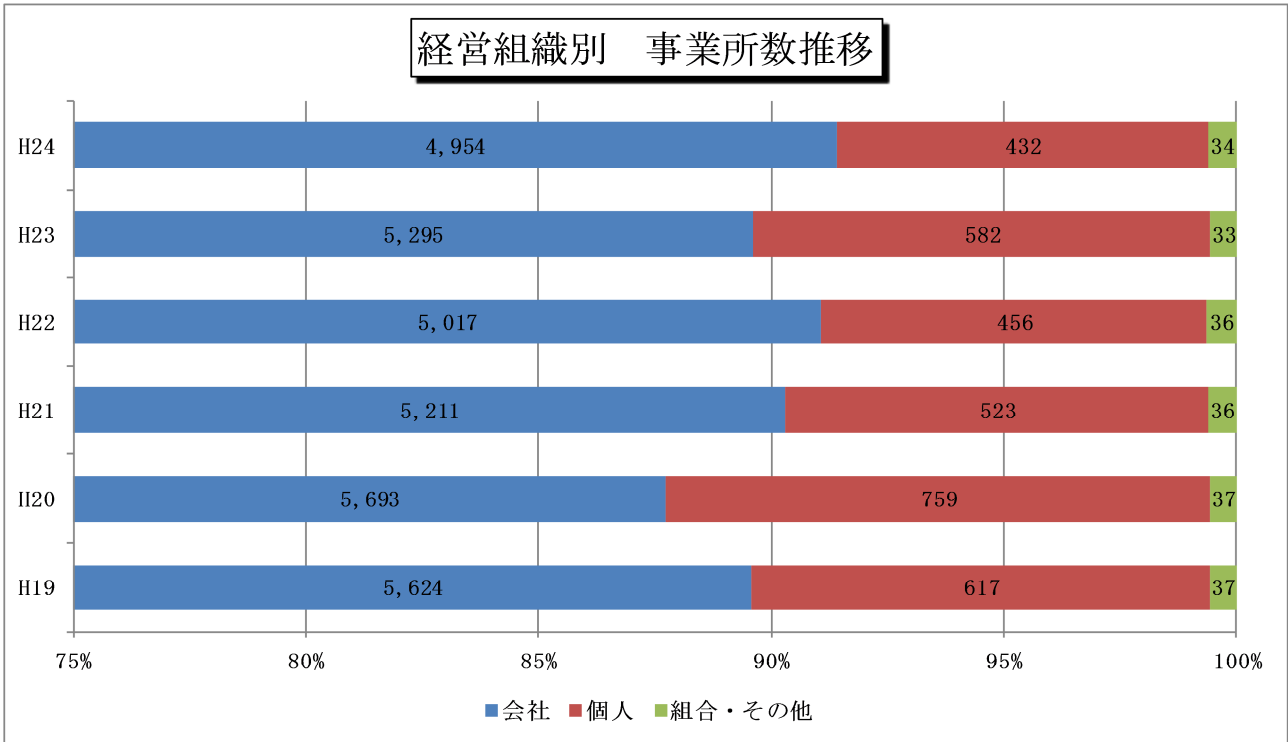
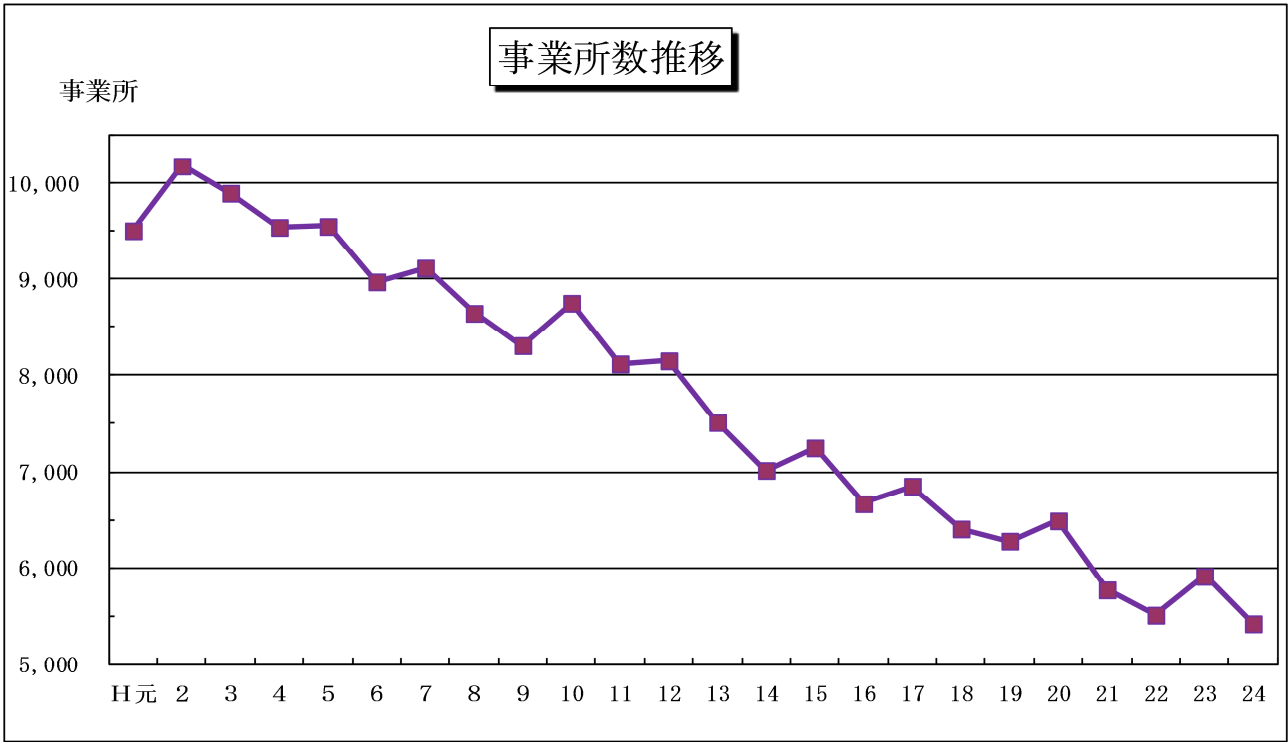
表1 主要指標

項目	平成23年	平成24年	(従業者4人以上の事業所) 対前年	
			増減数	増減率
			事業所数	5,910 事業所
従業者数	196,803 人	194,565 人	▲ 2,238 人	▲ 1.1 %
製造品出荷額等	73,833 億円	74,527 億円	694 億円	0.9 %
生産額	71,812 億円	72,741 億円	929 億円	1.3 %
付加価値額	28,097 億円	24,645 億円	▲ 3,452 億円	▲ 12.3 %
現金給与総額	8,245 億円	8,337 億円	92 億円	1.1 %
有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	2,084 億円	2,690 億円	606 億円	29.1 %



2 事業所数 (従業員4人以上の事業所)

事業所数は、前年と比べ490事業所減(増減率▲8.3%)の5,420事業所となりました。



(1) 産業別 (表2)

産業別にみると、「金属製品」786事業所 (構成比 14.5%)、「輸送機器」543事業所 (同 10.0%)、「食料品」528事業所 (同 9.7%)、「プラスチック」518事業所 (同 9.6%)、「生産用機器」468事業所 (同 8.6%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「パルプ・紙」のみで1事業所増(増減率 1.0%)となりました。

一方、減少した産業は、「生産用機器」73事業所減 (同▲13.5%)、「繊維」71事業所減 (同▲16.2%)、「輸送機器」54事業所減 (同▲9.0%)等 23産業となりました。

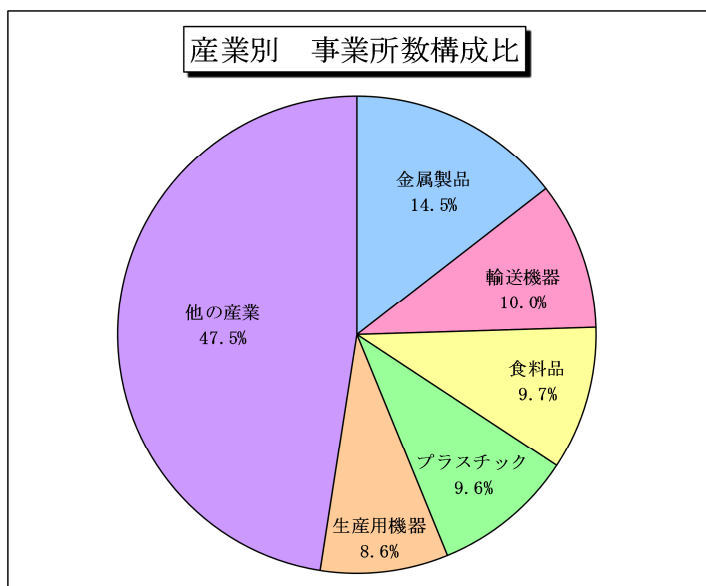


表2 産業中分類別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成23年					平成24年					対前年	
	事業所数	構成比 (%)	経営組織別内訳			事業所数	構成比 (%)	経営組織別内訳			増減数	増減率 (%)
			会社	個人	組合・その他			会社	個人	組合・その他		
県計	5,910	100.0	5,295	582	33	5,420	100.0	4,954	432	34	-490	-8.3
09 食料品	549	9.3	478	53	18	528	9.7	477	29	22	-21	-3.8
10 飲料・飼料	66	1.1	62	2	2	60	1.1	57	1	2	-6	-9.1
11 繊維	439	7.4	345	91	3	368	6.8	299	66	3	-71	-16.2
12 木材	131	2.2	109	16	6	126	2.3	106	15	5	-5	-3.8
13 家具	177	3.0	150	26	1	151	2.8	132	19		-26	-14.7
14 パルプ・紙	103	1.7	99	4		104	1.9	100	4		1	1.0
15 印刷	208	3.5	191	17		190	3.5	175	15		-18	-8.7
16 化学	93	1.6	92		1	84	1.5	84			-9	-9.7
17 石油・石炭	17	0.3	16		1	14	0.3	14			-3	-17.6
18 プラスチック	543	9.2	491	52		518	9.6	468	50		-25	-4.6
19 ゴム製品	57	1.0	52	5		55	1.0	53	2		-2	-3.5
20 皮革	9	0.2	8	1		8	0.1	6	2		-1	-11.1
21 窯業・土石	208	3.5	195	13		191	3.5	179	12		-17	-8.2
22 鉄鋼	111	1.9	102	9		83	1.5	81	2		-28	-25.2
23 非鉄金属	82	1.4	72	10		76	1.4	68	8		-6	-7.3
24 金属製品	822	13.9	729	92	1	786	14.5	717	68	1	-36	-4.4
25 はん用機器	187	3.2	179	8		183	3.4	179	4		-4	-2.1
26 生産用機器	541	9.2	506	35		468	8.6	449	19		-73	-13.5
27 業務用機器	193	3.3	180	13		181	3.3	168	12	1	-12	-6.2
28 電子部品	177	3.0	162	15		144	2.7	137	7		-33	-18.6
29 電気機器	313	5.3	291	22		303	5.6	282	21		-10	-3.2
30 情報通信	70	1.2	65	5		65	1.2	60	5		-5	-7.1
31 輸送機器	597	10.1	540	57		543	10.0	497	46		-54	-9.0
32 その他	217	3.7	181	36		191	3.5	166	25		-26	-12.0

(2) 従業者規模別 (表3)

従業者規模別にみると、「4人～29人」4,241事業所(構成比78.2%)、「30人～99人」801事業所(同14.8%)、「100人以上」378事業所(同7.0%)の順となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「20人～29人」62事業所増(増減率9.8%)、「10人～19人」20事業所増(同1.6%)、「200人～299人」10事業所増(同16.9%)等5区分となりました。一方、減少した規模区分は、「4人～9人」538事業所減(同▲19.3%)、「30～49人」40事業所減(同▲8.7%)等5区分となりました。

表3 従業者規模別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年		対前年		経営組織別内訳					
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	平成23年			平成24年		
							会社	個人	組合・その他	会社	個人	組合・その他
県計	5,910	100.0	5,420	100.0	-490	-8.3	5,295	582	33	4,954	432	34
4人～29人	4,697	79.5	4,241	78.2	-456	-9.7	4,094	581	22	3,786	430	25
4人～9人	2,783	47.1	2,245	41.4	-538	-19.3	2,232	538	13	1,845	386	14
10人～19人	1,284	21.7	1,304	24.1	20	1.6	1,240	39	5	1,259	38	7
20人～29人	630	10.7	692	12.8	62	9.8	622	4	4	682	6	4
30人～99人	848	14.3	801	14.8	-47	-5.5	836	1	11	792	2	7
30人～49人	459	7.8	419	7.7	-40	-8.7	456		3	417	1	1
50人～99人	389	6.6	382	7.0	-7	-1.8	380	1	8	375	1	6
100人以上	365	6.2	378	7.0	13	3.6	365			376		2
100人～199人	220	3.7	226	4.2	6	2.7	220			224		2
200人～299人	59	1.0	69	1.3	10	16.9	59			69		
300人～499人	49	0.8	46	0.8	-3	-6.1	49			46		
500人～999人	26	0.4	28	0.5	2	7.7	26			28		
1,000人以上	11	0.2	9	0.2	-2	-18.2	11			9		
4人～19人	4,067	68.8	3,549	65.5	-518	-12.7	3,472	577	18	3,104	424	21
4人～29人	4,697	79.5	4,241	78.2	-456	-9.7	4,094	581	22	3,786	430	25
30人以上	1,213	20.5	1,179	21.8	-34	-2.8	1,201	1	11	1,168	2	9

(3) 市町村別 (表4)

市町村別にみると、「太田市」795事業所(構成比14.7%)、「高崎市」732事業所(同13.5%)、「伊勢崎市」727事業所(同13.4%)、「前橋市」499事業所(同9.2%)、「桐生市」464事業所(同8.6%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は4,490事業所(439事業所減:増減率▲8.9%)、郡部は930事業所(51事業所減:同▲5.2%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「吉岡町」2事業所増(増減率6.5%)等、5町村が増加しました。一方、減少した市町村は、「高崎市」68事業所減(同▲8.5%)、「伊勢崎市」66事業所減(同▲8.3%)等26町村となりました。なお、「南牧村」、「片品村」、「川場村」、「みなかみ町」の4町村は増減がありませんでした。

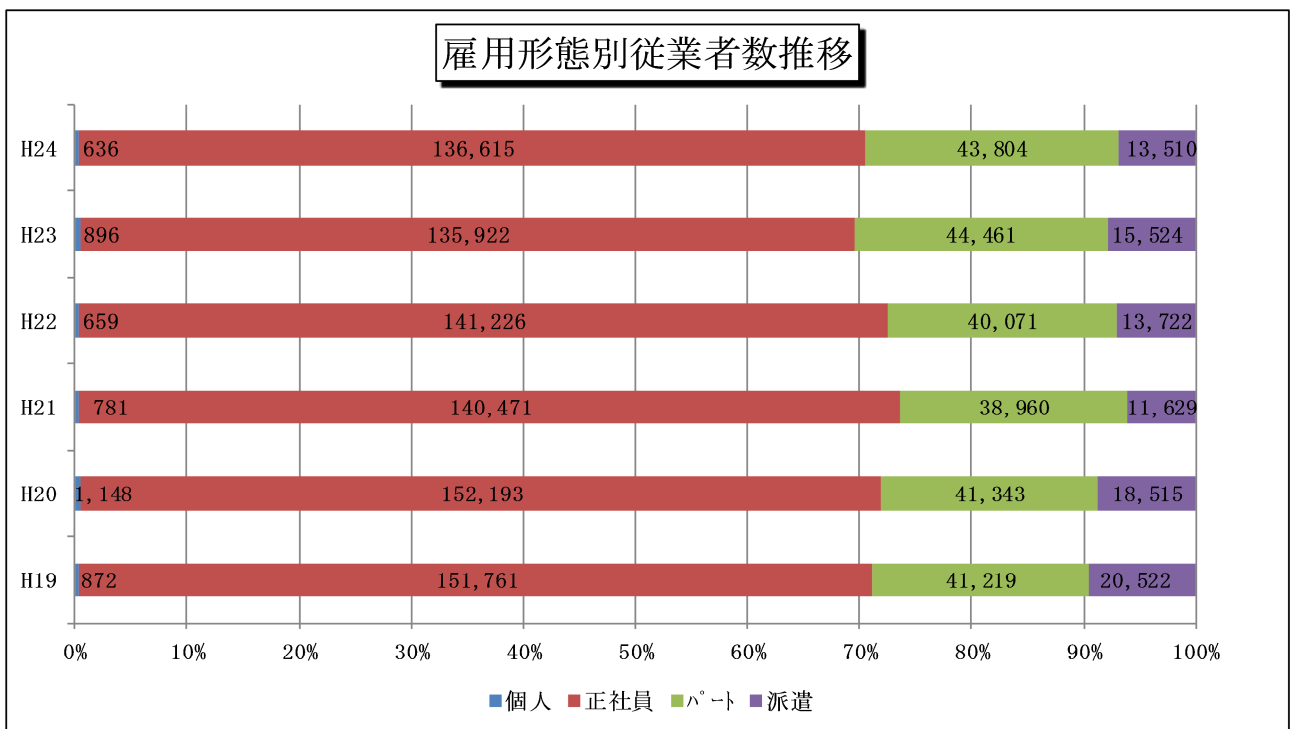
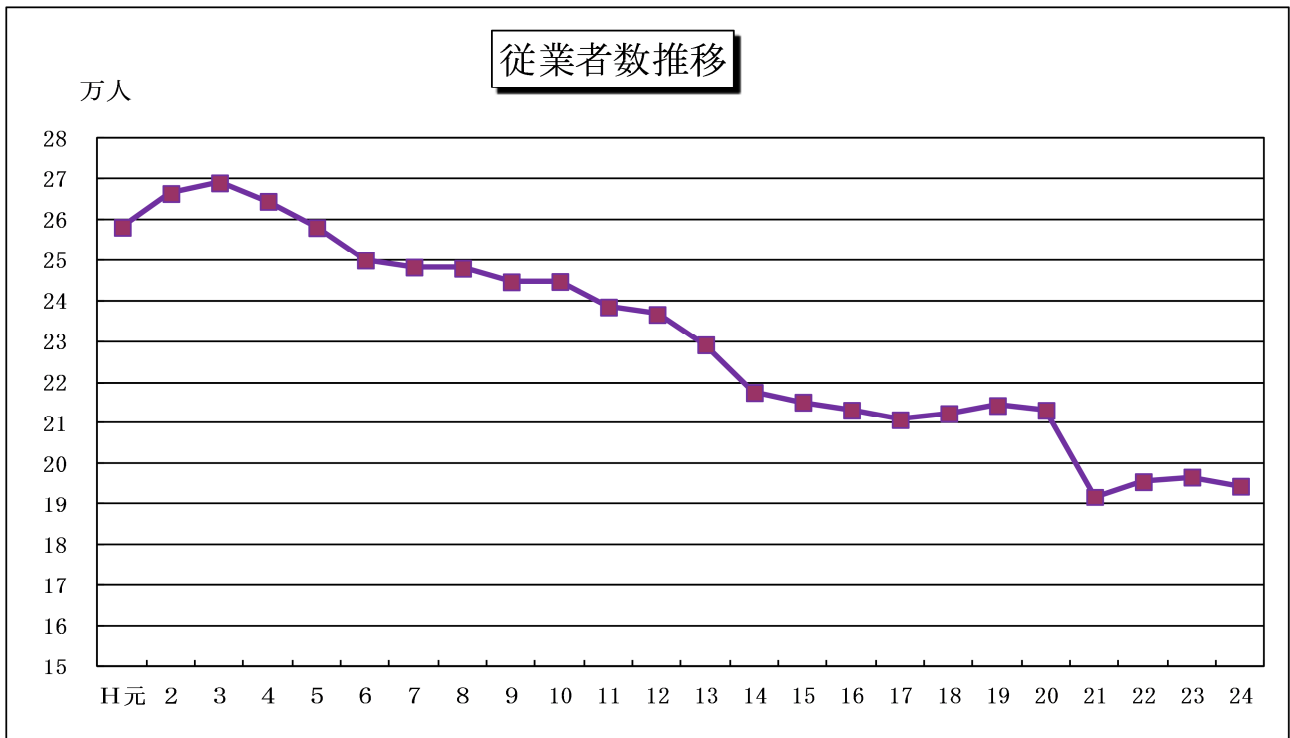
表4 市町村別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					構成比 (%)	対前年		
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年		増減数	増減率 (%)	
県計	6,489	5,770	5,509	5,910	5,420		-490	-8.3	
市部計	5,248	4,774	4,565	4,929	4,490	82.8	-439	-8.9	
郡部計	1,241	996	944	981	930	17.2	-51	-5.2	
前橋市	550	531	504	544	499	9.2	-45	-8.3	
高崎市	794	796	762	800	732	13.5	-68	-8.5	
桐生市	587	511	490	527	464	8.6	-63	-12.0	
伊勢崎市	818	738	703	793	727	13.4	-66	-8.3	
太田市	954	840	794	857	795	14.7	-62	-7.2	
沼田市	132	118	113	115	103	1.9	-12	-10.4	
館林市	271	239	232	234	214	3.9	-20	-8.5	
渋川市	160	144	140	156	141	2.6	-15	-9.6	
藤岡市	259	225	219	255	230	4.2	-25	-9.8	
富岡市	291	259	249	250	236	4.4	-14	-5.6	
安中市	199	176	174	192	171	3.2	-21	-10.9	
みどり市	233	197	185	206	178	3.3	-28	-13.6	
勢多郡	勢多郡計	27							
	富士見村	27							
北群馬郡	北群馬郡計	78	74	72	76	77	1.4	1	1.3
	榛東村	41	40	39	45	44	0.8	-1	-2.2
	吉岡町	37	34	33	31	33	0.6	2	6.5
多野郡	多野郡計	99	11	11	10	8	0.1	-2	-20.0
	吉井町	88							
	上野村	5	5	5	4	5	0.1	1	25.0
	神流町	6	6	6	6	3	0.1	-3	-50.0
甘楽郡	甘楽郡計	203	173	158	165	151	2.8	-14	-8.5
	下仁田町	76	58	52	55	48	0.9	-7	-12.7
	南牧村	10	9	9	9	9	0.2	0	0.0
	甘楽町	117	106	97	101	94	1.7	-7	-6.9
吾妻郡	吾妻郡計	103	87	82	84	79	1.5	-5	-6.0
	中之条町	39	34	31	29	27	0.5	-2	-6.9
	長野原町	6	5	5	5	6	0.1	1	20.0
	嬭恋村	13	13	10	9	10	0.2	1	11.1
	草津町	4	1	1	3	2	0.0	-1	-33.3
	六合村	2							
	高山村	7	7	7	6	5	0.1	-1	-16.7
	東吾妻町	32	27	28	32	29	0.5	-3	-9.4
利根郡	利根郡計	70	65	63	67	65	1.2	-2	-3.0
	片品村	10	8	8	9	9	0.2	0	0.0
	川場村	7	7	6	7	7	0.1	0	0.0
	昭和村	14	15	13	14	12	0.2	-2	-14.3
	みなかみ町	39	35	36	37	37	0.7	0	0.0
佐波郡	佐波郡計	122	109	106	113	107	2.0	-6	-5.3
	玉村町	122	109	106	113	107	2.0	-6	-5.3
邑楽郡	邑楽郡計	539	477	452	466	443	8.2	-23	-4.9
	板倉町	75	65	63	60	61	1.1	1	1.7
	明和町	70	64	58	67	64	1.2	-3	-4.5
	千代田町	94	88	86	90	82	1.5	-8	-8.9
	大泉町	148	127	120	128	118	2.2	-10	-7.8
	邑楽町	152	133	125	121	118	2.2	-3	-2.5

3 従業者数 (従業員4人以上の事業所)

従業者数は、前年と比べ2,238人減(増減率▲1.1%)の19万4,565人となりました。



(1) 産業別 (表5)

産業別にみると、「輸送機器」43,163人(構成比22.2%)、「食料品」25,111人(同12.9%)、「金属製品」16,784人(同8.6%)、「プラスチック」15,924人(同8.2%)、「電気機器」13,809人(同7.1%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「食料品」2,580人増(増減率11.5%)、「業務用機器」1,266人増(同16.7%)、「金属製品」703人増(同4.4%)等11産業となりました。一方、減少した産業は、「電子部品」3,232人減(同▲28.1%)、「はん用機器」1,309人減(同▲15.1%)、「生産用機器」1,121人減(同▲10.8%)等13産業となりました。

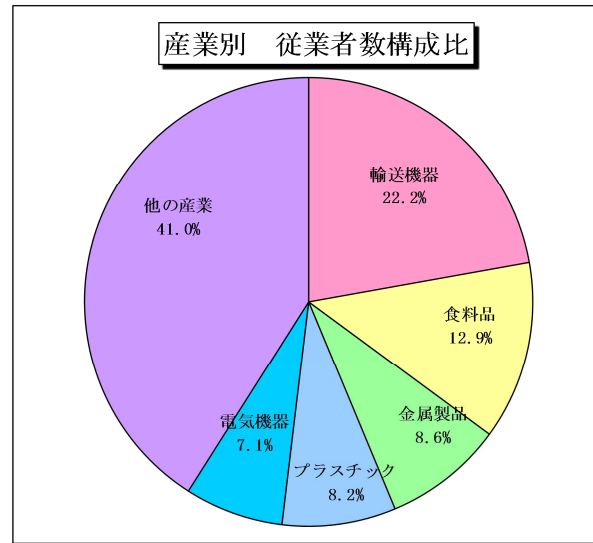


表5 産業中分類別 従業者数

産業中分類	平成23年							平成24年							対前年	
	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者：雇用形態別内訳				臨時 雇用者	常用 労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者：雇用形態別内訳				臨時 雇用者	増減数	増減率 (%)
			個人事業主及び無給家族従業者	正社員 正職員	パート 76ﾊﾞｲﾄ	出向 派遣 受入者				個人事業主及び無給家族従業者	正社員 正職員	パート 76ﾊﾞｲﾄ	出向 派遣 受入者			
県計	196,803	100.0	896	135,922	44,461	15,524	3,683	194,565	100.0	636	136,615	43,804	13,510	1,863	-2,238	-1.1
09 食料品	22,531	11.4	95	9,668	11,656	1,112	763	25,111	12.9	50	10,885	12,546	1,630	642	2,580	11.5
10 飲料・飼料	3,530	1.8	5	2,135	682	708	104	3,260	1.7	1	2,123	790	346	103	-270	-7.6
11 繊維	5,285	2.7	145	3,301	1,698	141	140	4,759	2.4	98	3,155	1,426	80	33	-526	-10.0
12 木材	2,151	1.1	31	1,673	335	112	35	2,301	1.2	23	1,858	355	65	49	150	7.0
13 家具	2,582	1.3	43	1,982	463	94	50	2,062	1.1	31	1,555	410	66		-520	-20.1
14 パルプ・紙	2,914	1.5	4	2,047	795	68	54	2,384	1.2	4	1,804	536	40	13	-530	-18.2
15 印刷	3,792	1.9	28	2,939	691	134	70	4,085	2.1	20	3,044	874	147	10	293	7.7
16 化学	7,109	3.6		5,290	1,077	742	118	7,007	3.6		5,250	1,155	602	55	-102	-1.4
17 石油・石炭	235	0.1		202	33		3	192	0.1		176	9	7		-43	-18.3
18 プラスチック	16,152	8.2	69	9,893	4,366	1,824	200	15,924	8.2	70	10,407	4,319	1,128	257	-228	-1.4
19 ゴム製品	2,186	1.1	6	1,482	640	58	29	2,199	1.1	5	1,491	583	120	1	13	0.6
20 皮革	135	0.1	1	75	36	23	7	106	0.1	3	51	52	2		-29	-21.5
21 窯業・土石	3,822	1.9	20	3,080	520	202	83	3,544	1.8	20	2,873	409	242	43	-278	-7.3
22 鉄鋼	3,696	1.9	14	3,128	332	222	29	3,714	1.9	3	3,228	244	239		18	0.5
23 非鉄金属	3,236	1.6	12	2,501	522	201	18	2,972	1.5	9	2,407	400	156	6	-264	-8.2
24 金属製品	16,081	8.2	148	12,147	2,580	1,206	201	16,784	8.6	106	12,732	2,654	1,292	92	703	4.4
25 はん用機器	8,692	4.4	16	6,532	1,422	722	44	7,383	3.8	7	5,924	1,161	291	10	-1,309	-15.1
26 生産用機器	10,409	5.3	51	8,983	1,148	227	138	9,288	4.8	25	7,997	1,107	159	70	-1,121	-10.8
27 業務用機器	7,578	3.9	18	4,278	1,665	1,617	224	8,844	4.5	16	5,241	1,619	1,968	83	1,266	16.7
28 電子部品	11,494	5.8	20	8,394	1,617	1,463	167	8,262	4.2	7	6,167	1,074	1,014	43	-3,232	-28.1
29 電気機器	13,419	6.8	24	8,914	3,194	1,287	225	13,809	7.1	32	9,645	3,178	954	29	390	2.9
30 情報通信	3,042	1.5	7	1,853	879	303	56	3,554	1.8	5	2,336	870	343	3	512	16.8
31 輸送機器	42,968	21.8	87	32,841	7,146	2,894	831	43,163	22.2	61	33,612	7,109	2,381	314	195	0.5
32 その他	3,764	1.9	52	2,584	964	164	94	3,858	2.0	40	2,654	924	240	5	94	2.5

(2) 従業者規模別 (表6)

従業者規模別にみると、「100人以上」10万3,826人(構成比53.4%)、「4人~29人」4万8,273人(同24.8%)、「30人~99人」4万2,466人(同21.8%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「200人~299人」2,508人増(増減率17.3%)、「20人~29人」1,516人増(同9.9%)、「500人~999人」1,213人増(同6.8%)等5区分となりました。一方、減少した規模区分は、「4人~9人」2,836人減(同▲17.3%)、「1,000人以上」2,242人減(同▲10.9)等5区分となりました。

表6 従業者規模別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年		対前年		雇用形態									
	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成23年					平成24年				
							常用労働者内訳				臨時雇用者	常用労働者内訳				臨時雇用者
							個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パートアルバイト	出向派遣受入者		個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パートアルバイト	出向派遣受入者	
県計	196,803	100.0	194,565	100.0	-2,238	-1.1	896	135,922	44,461	15,524	3,683	636	136,615	43,804	13,510	1,863
4人～29人	49,428	25.1	48,273	24.8	-1,155	-2.3	894	34,717	12,815	1,002	2,048	635	32,808	13,537	1,293	620
4人～9人	16,394	8.3	13,558	7.0	-2,836	-17.3	835	11,307	4,079	173	1,068	579	9,097	3,715	167	305
10人～19人	17,687	9.0	17,852	9.2	165	0.9	56	12,488	4,791	352	789	51	12,105	5,181	515	209
20人～29人	15,347	7.8	16,863	8.7	1,516	9.9	3	10,922	3,945	477	191	5	11,606	4,641	611	106
30人～99人	44,477	22.6	42,466	21.8	-2,011	-4.5	2	30,071	11,099	3,305	928	1	29,729	10,022	2,714	396
30人～49人	17,760	9.0	16,444	8.5	-1,316	-7.4		12,588	4,371	801	406	1	11,642	3,839	962	97
50人～99人	26,717	13.6	26,022	13.4	-695	-2.6	2	17,483	6,728	2,504	522		18,087	6,183	1,752	299
100人以上	102,898	52.3	103,826	53.4	928	0.9		71,134	20,547	11,217	707		74,078	20,245	9,503	847
100人～199人	30,704	15.6	31,539	16.2	835	2.7		20,037	7,342	3,325	477		21,254	7,057	3,228	162
200人～299人	14,458	7.3	16,966	8.7	2,508	17.3		9,160	3,297	2,001	34		12,325	3,440	1,201	237
300人～499人	19,291	9.8	17,905	9.2	-1,386	-7.2		13,226	3,519	2,546	94		12,324	3,392	2,189	159
500人～999人	17,793	9.0	19,006	9.8	1,213	6.8		13,253	3,286	1,254	102		14,354	3,232	1,420	289
1,000人以上	20,652	10.5	18,410	9.5	-2,242	-10.9		15,458	3,103	2,091			13,821	3,124	1,465	
4人～19人	34,081	17.3	31,410	16.1	-2,671	-7.8	891	23,795	8,870	525	1,857	630	21,202	8,896	682	514
4人～29人	49,428	25.1	48,273	24.8	-1,155	-2.3	894	34,717	12,815	1,002	2,048	635	32,808	13,537	1,293	620
30人以上	147,375	74.9	146,292	75.2	-1,083	-0.7	2	101,205	31,646	14,522	1,635	1	103,807	30,267	12,217	1,243

(3) 市町村 (表7)

市町村別にみると、「太田市」36,466人(構成比18.7%)、「伊勢崎市」25,661人(同13.2%)、「高崎市」25,324人(同13.0%)、「前橋市」19,588人(同10.1%)、「桐生市」9,848人(同5.1%)の順となりました。

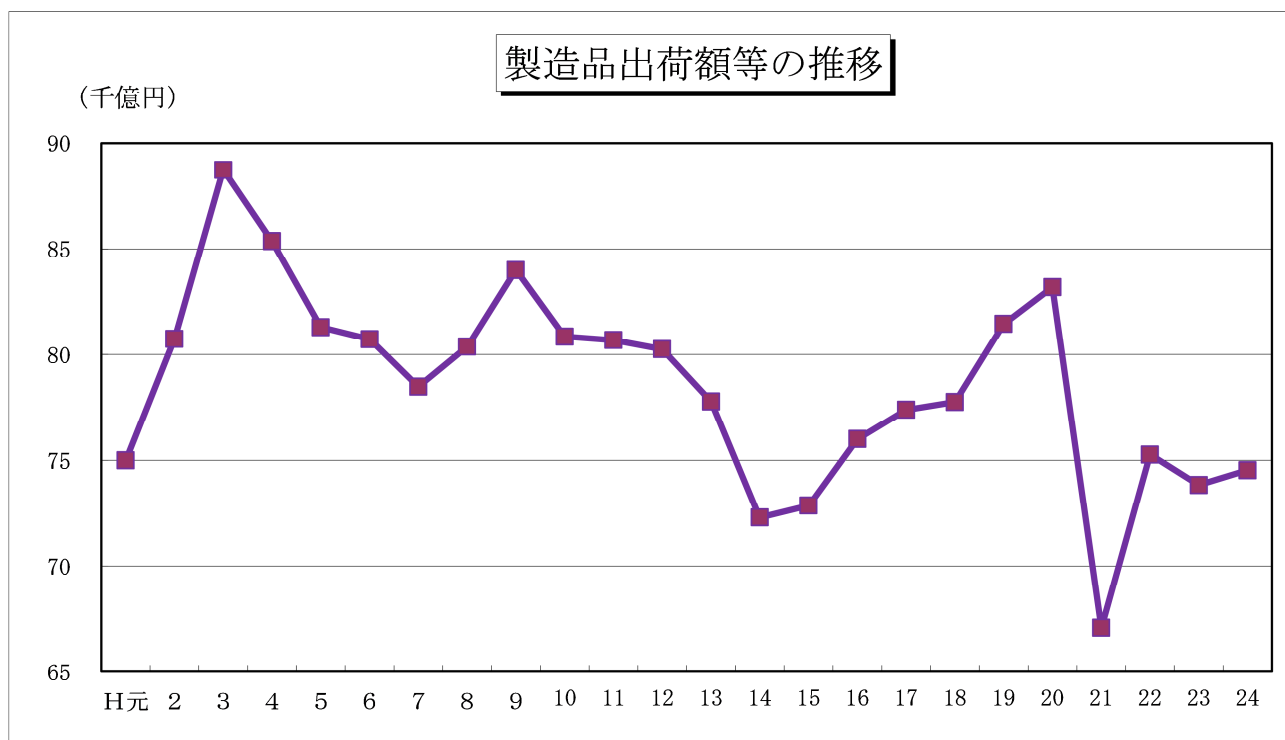
前年と比べ増加した市町村は、「館林市」823人増(増減率11.8%)、「前橋市」402人増(2.1%)、「邑楽町」322人増(同6.4%)、「吉岡町」311人増(同40.5%)、「板倉町」261人増(14.1%)等19市町村となりました。一方、減少した市町村は、「大泉町」1,689人減(同▲15.3%)、「高崎市」951人減(同▲3.6%)、「安中市」940人減(同▲13.4%)等16市町村となりました。

表7 市町村別年次別 従業者数

市町村	従業者数(人)						対前年		
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
県計	213,199	191,841	195,678	196,803	194,565	100.0	-2,238	-1.1	
市部計	167,008	152,985	157,265	159,122	158,182	81.3	-940	-0.6	
郡部計	46,191	38,856	38,413	37,681	36,383	18.7	-1,298	-3.4	
前橋市	21,166	19,738	19,558	19,186	19,588	10.1	402	2.1	
高崎市	25,022	25,930	27,020	26,275	25,324	13.0	-951	-3.6	
桐生市	11,379	9,885	10,086	9,678	9,848	5.1	170	1.8	
伊勢崎市	27,990	25,049	24,600	25,531	25,661	13.2	130	0.5	
太田市	37,772	32,109	35,261	36,497	36,466	18.7	-31	-0.1	
沼田市	3,431	3,103	2,997	2,697	2,750	1.4	53	2.0	
館林市	7,584	7,090	7,747	6,964	7,787	4.0	823	11.8	
渋川市	4,914	4,468	4,406	4,625	4,371	2.2	-254	-5.5	
藤岡市	9,000	8,548	8,227	8,388	8,292	4.3	-96	-1.1	
富岡市	7,978	7,346	7,820	8,672	8,378	4.3	-294	-3.4	
安中市	6,400	5,922	5,998	7,027	6,087	3.1	-940	-13.4	
みどり市	4,372	3,797	3,545	3,582	3,630	1.9	48	1.3	
勢多郡	勢多郡計	445							
	富士見村	445							
北群馬郡	北群馬郡計	2,178	2,061	2,015	1,923	2,184	1.1	261	13.6
	榛東村	1,106	1,033	980	1,155	1,105	0.6	-50	-4.3
	吉岡町	1,072	1,028	1,035	768	1,079	0.6	311	40.5
多野郡	多野郡計	2,729	111	108	104	79	0.0	-25	-24.0
	吉井町	2,589							
	上野村	35	37	39	29	36	0.0	7	24.1
	神流町	105	74	69	75	43	0.0	-32	-42.7
甘楽郡	甘楽郡計	2,934	2,455	2,531	2,547	2,531	1.3	-16	-0.6
	下仁田町	949	769	745	710	641	0.3	-69	-9.7
	南牧村	98	85	90	83	93	0.0	10	12.0
	甘楽町	1,887	1,601	1,696	1,754	1,797	0.9	43	2.5
吾妻郡	吾妻郡計	2,866	2,637	2,580	2,692	2,623	1.3	-69	-2.6
	中之条町	970	923	916	861	921	0.5	60	7.0
	長野原町	83	62	61	43	60	0.0	17	39.5
	嬭恋村	93	95	79	73	82	0.0	9	12.3
	草津町	19	5	5	14	13	0.0	-1	-7.1
	六合村	18							
	高山村	211	186	194	181	139	0.1	-42	-23.2
	東吾妻町	1,472	1,366	1,325	1,520	1,408	0.7	-112	-7.4
利根郡	利根郡計	2,379	2,199	2,280	2,363	2,343	1.2	-20	-0.8
	片品村	198	174	171	176	173	0.1	-3	-1.7
	川場村	113	115	77	182	130	0.1	-52	-28.6
	昭和村	627	599	699	735	758	0.4	23	3.1
	みなかみ町	1,441	1,311	1,333	1,270	1,282	0.7	12	0.9
佐波郡	佐波郡計	4,431	4,097	4,451	4,782	4,349	2.2	-433	-9.1
	玉村町	4,431	4,097	4,451	4,782	4,349	2.2	-433	-9.1
邑楽郡	邑楽郡計	28,229	25,296	24,448	23,270	22,274	11.4	-996	-4.3
	板倉町	1,939	1,881	2,016	1,854	2,115	1.1	261	14.1
	明和町	2,327	2,319	2,029	2,532	2,560	1.3	28	1.1
	千代田町	3,200	2,998	2,897	2,817	2,899	1.5	82	2.9
	大泉町	15,336	12,984	12,433	11,022	9,333	4.8	-1,689	-15.3
	邑楽町	5,427	5,114	5,073	5,045	5,367	2.8	322	6.4

4 製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)

製造品出荷額等は、前年と比べ694億円増(増減率0.9%)の7兆4,527億円となりました。



(1) 産業別 (表8)

産業別にみると、「輸送機器」2兆5,619億円(構成比34.4%)、「食料品」6,703億円(同9.0%)、「業務用機器」5,253億円(同7.0%)、「化学」4,672億円(同6.3%)、「プラスチック」4,383億円(同5.9%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」1,850億円増(増減率7.8%)、「業務用機器」777億円増(同17.4%)、「食料品」607億円増(同10.0%)等12産業となりました。一方、減少した産業は、「電子部品」1,153億円減(同▲30.4%)、「生産用機器」1,009億円減(同▲34.3%)、「はん用機器」554億円減(同▲28.3%)等12産業となりました。

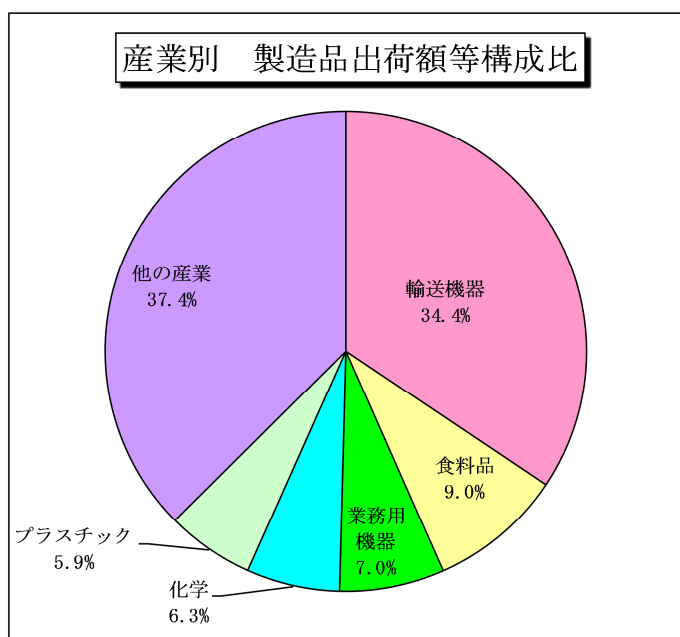


表8 産業中分類別 製造品出荷額

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
県計	738,325,597	100.0	745,266,258	100.0	6,940,661	0.9
09 食料品	60,965,965	8.3	67,032,929	9.0	6,066,964	10.0
10 飲料・飼料	45,936,819	6.2	43,446,276	5.8	-2,490,543	-5.4
11 繊維	5,217,208	0.7	6,471,596	0.9	1,254,388	24.0
12 木材	6,113,546	0.8	6,475,688	0.9	362,142	5.9
13 家具	4,477,063	0.6	3,430,314	0.5	-1,046,749	-23.4
14 パルプ・紙	8,658,755	1.2	7,773,090	1.0	-885,665	-10.2
15 印刷	10,027,812	1.4	10,577,613	1.4	549,801	5.5
16 化学	50,383,373	6.8	46,719,701	6.3	-3,663,672	-7.3
17 石油・石炭	1,254,180	0.2	866,143	0.1	-388,037	-30.9
18 プラスチック	43,040,513	5.8	43,827,403	5.9	786,890	1.8
19 ゴム製品	3,841,990	0.5	4,702,108	0.6	860,118	22.4
20 皮革	317,019	0.0	252,329	0.0	-64,690	-20.4
21 窯業・土石	8,873,335	1.2	8,399,211	1.1	-474,124	-5.3
22 鉄鋼	23,426,820	3.2	23,070,683	3.1	-356,137	-1.5
23 非鉄金属	11,583,635	1.6	11,572,907	1.6	-10,728	-0.1
24 金属製品	31,851,584	4.3	34,366,488	4.6	2,514,904	7.9
25 はん用機器	19,603,299	2.7	14,063,241	1.9	-5,540,058	-28.3
26 生産用機器	29,402,370	4.0	19,316,621	2.6	-10,085,749	-34.3
27 業務用機器	44,758,758	6.1	52,532,144	7.0	7,773,386	17.4
28 電子部品	37,917,947	5.1	26,390,047	3.5	-11,527,900	-30.4
29 電気機器	34,975,185	4.7	37,321,867	5.0	2,346,682	6.7
30 情報通信	9,256,256	1.3	11,331,583	1.5	2,075,327	22.4
31 輸送機器	237,688,742	32.2	256,191,529	34.4	18,502,787	7.8
32 その他	8,753,423	1.2	9,134,747	1.2	381,324	4.4

(2) 従業者規模別 (表9)

従業者規模別にみると、「100人以上」5兆3,237億円(構成比71.4%)、「30人～99人」1兆3,082億円(同17.6%)、「4人～29人」8,208億円(同11.0%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「500人～999人」2,144億円増(増減率31.6%)、「50人～99人」1,398億円増(同18.6%)、「200人～299人」818億円増(同13.0%)等4区分となりました。一方減少した規模区分は、「300人～499人」2,145億円減(同▲21.5%)、「100人～199人」950億円減(同▲6.9%)等6区分となりました。

表9 従業者規模別 製造品出荷額

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
県計	738,325,597	100.0	745,266,258	100.0	6,940,661	0.9
4人～29人	82,582,457	11.2	82,077,069	11.0	-505,388	-0.6
4人～9人	26,552,638	3.6	23,361,475	3.1	-3,191,163	-12.0
10人～19人	28,081,453	3.8	27,120,979	3.6	-960,474	-3.4
20人～29人	27,948,366	3.8	31,594,615	4.2	3,646,249	13.0
30人～99人	118,778,664	16.1	130,820,014	17.6	12,041,350	10.1
30人～49人	43,497,108	5.9	41,556,800	5.6	-1,940,308	-4.5
50人～99人	75,281,556	10.2	89,263,214	12.0	13,981,658	18.6
100人以上	536,964,476	72.7	532,369,175	71.4	-4,595,301	-0.9
100人～199人	138,224,789	18.7	128,723,499	17.3	-9,501,290	-6.9
200人～299人	63,020,385	8.5	71,199,458	9.6	8,179,073	13.0
300人～499人	99,662,975	13.5	78,217,413	10.5	-21,445,562	-21.5
500人～999人	67,777,878	9.2	89,212,994	12.0	21,435,116	31.6
1,000人以上	168,278,449	22.8	165,015,811	22.1	-3,262,638	-1.9
4人～19人	54,634,091	7.4	50,482,454	6.8	-4,151,637	-7.6
4人～29人	82,582,457	11.2	82,077,069	11.0	-505,388	-0.6
30人以上	655,743,140	88.8	663,189,189	89.0	7,446,049	1.1

(3) 市町村別 (表10)

市町村別にみると、「太田市」1兆9,959億円(構成比26.8%)、「伊勢崎市」1兆951億円(同14.7%)、「高崎市」6,944億円(同9.3%)、「前橋市」5,749億円(同7.7%)、「大泉町」4,935億円(同6.6%)の順となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」1,552億円増(増減率8.4%)、「前橋市」357億円増(同6.6%)、「伊勢崎市」238億円増(同2.2%)等18市町村となりました。一方減少した市町村は、「高崎市」991億円減(同▲12.5%)、「安中市」360億円減(同▲12.8%)、「館林市」234億円減(同▲8.5%)等17市町村となりました。

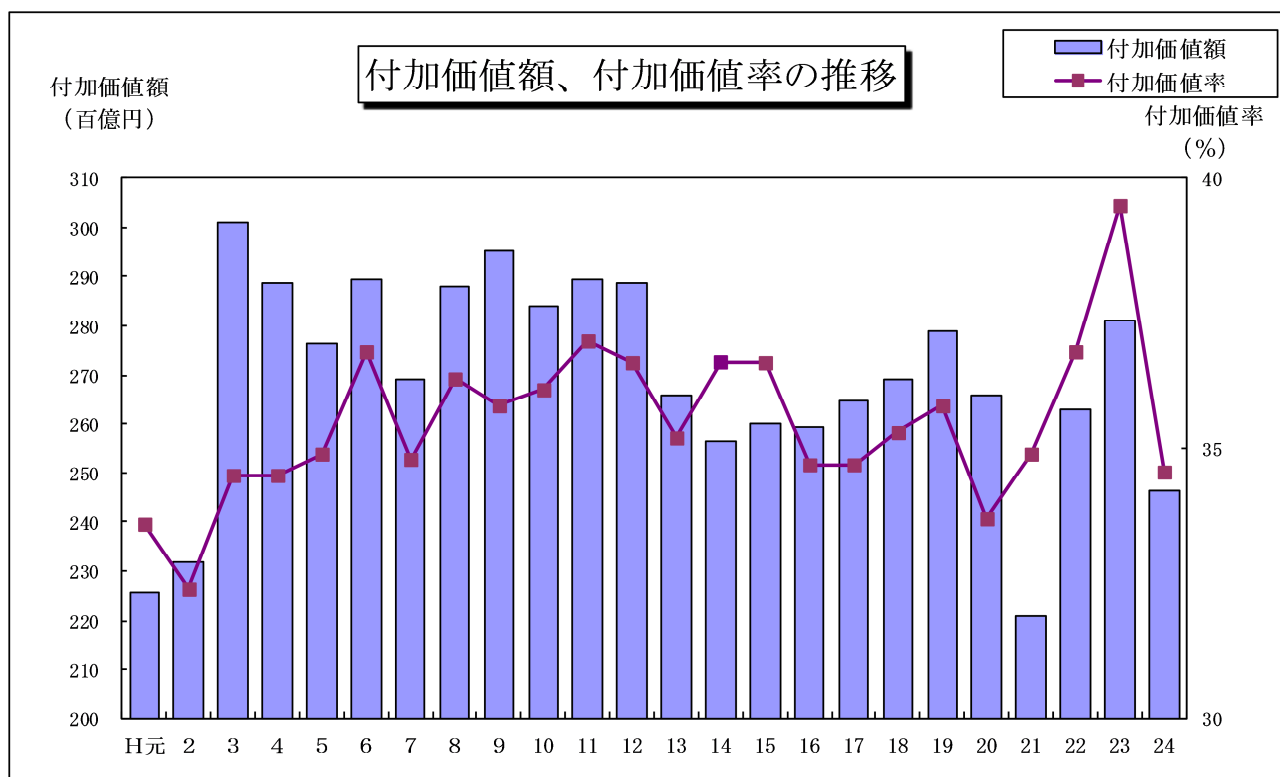
表10 市町村別年次別 製造品出荷額

(従業者4人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等(万円)						対前年	
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	831,840,349	670,666,913	752,682,747	738,325,597	745,266,258	100.0	6,940,661	0.9
市部計	656,485,011	535,977,783	603,673,168	588,745,588	595,067,093	79.8	6,321,505	1.1
郡部計	175,355,338	134,689,130	149,009,579	149,580,009	150,199,165	20.2	619,156	0.4
前橋市	59,386,280	53,730,875	57,561,142	53,919,249	57,486,907	7.7	3,567,658	6.6
高崎市	76,792,082	68,454,517	73,569,677	79,344,653	69,436,782	9.3	-9,907,871	-12.5
桐生市	27,191,164	19,364,507	21,010,551	20,349,288	22,146,688	3.0	1,797,400	8.8
伊勢崎市	122,648,542	95,992,164	102,333,038	107,130,526	109,506,166	14.7	2,375,640	2.2
太田市	218,856,081	172,502,237	202,062,867	184,074,808	199,594,378	26.8	15,519,570	8.4
沼田市	9,958,561	8,316,134	7,710,333	7,233,300	7,999,383	1.1	766,083	10.6
館林市	23,488,728	25,830,947	28,861,398	27,326,682	24,991,560	3.4	-2,335,122	-8.5
渋川市	24,600,802	17,174,341	22,194,467	20,719,903	19,901,371	2.7	-818,532	-4.0
藤岡市	21,336,797	18,637,243	20,816,525	23,267,398	21,336,059	2.9	-1,931,339	-8.3
富岡市	27,544,282	23,290,745	27,594,106	28,285,291	28,251,728	3.8	-33,563	-0.1
安中市	32,224,351	22,683,133	29,954,636	28,212,961	24,609,102	3.3	-3,603,859	-12.8
みどり市	12,457,341	10,000,940	10,004,428	8,881,529	9,806,969	1.3	925,440	10.4
勢多郡計	907,702							
富士見村	907,702							
北群馬郡計	6,062,517	4,285,235	3,957,314	3,750,315	4,027,594	0.5	277,279	7.4
榛東村	2,618,777	2,213,840	2,170,331	2,541,864	2,119,433	0.3	-422,431	-16.6
吉岡町	3,443,740	2,071,395	1,786,983	1,208,451	1,908,161	0.3	699,710	57.9
多野郡計	5,833,795	41,972	42,461	54,300	44,848	0.0	-9,452	-17.4
吉井町	5,776,321							
上野村	22,594	20,476	18,150	17,058	30,554	0.0	13,496	79.1
神流町	34,880	21,496	24,311	37,242	14,294	0.0	-22,948	-61.6
甘楽郡計	5,885,130	4,300,659	4,975,740	5,512,153	5,743,707	0.8	231,554	4.2
下仁田町	1,921,448	1,694,397	1,575,797	1,590,085	1,354,941	0.2	-235,144	-14.8
南牧村	307,195	326,109	287,885	264,427	295,333	0.0	30,906	11.7
甘楽町	3,656,487	2,280,153	3,112,058	3,657,641	4,093,433	0.5	435,792	11.9
吾妻郡計	6,324,584	5,004,822	5,608,439	5,661,656	5,180,396	0.7	-481,260	-8.5
中之条町	1,448,393	1,212,672	1,414,236	1,172,372	1,069,974	0.1	-102,398	-8.7
長野原町	353,964	X	X	119,081	125,592	0.0	6,511	5.5
嬭恋村	99,258	104,451	101,775	119,707	130,007	0.0	10,300	8.6
草津町	X	X	X	9,551	X	X	X	X
六合村	X							
高山村	644,006	508,087	499,901	617,175	X	X	X	X
東吾妻町	3,730,487	3,042,377	3,438,852	3,623,770	3,446,396	0.5	-177,374	-4.9
利根郡計	7,932,176	6,341,245	7,652,602	7,781,220	8,340,550	1.1	559,330	7.2
片品村	347,009	333,415	304,005	326,813	262,034	0.0	-64,779	-19.8
川場村	144,423	144,611	107,633	215,221	123,423	0.0	-91,798	-42.7
昭和村	2,987,498	2,880,039	4,353,839	3,865,813	4,208,537	0.6	342,724	8.9
みなかみ町	4,453,246	2,983,180	2,887,125	3,373,373	3,746,556	0.5	373,183	11.1
佐波郡計	13,323,712	10,047,741	10,946,811	12,440,693	12,231,713	1.6	-208,980	-1.7
玉村町	13,323,712	10,047,741	10,946,811	12,440,693	12,231,713	1.6	-208,980	-1.7
邑楽郡計	129,085,722	104,667,456	115,826,212	114,379,672	114,630,357	15.4	250,685	0.2
板倉町	4,368,820	3,825,032	4,133,930	4,024,938	4,445,237	0.6	420,299	10.4
明和町	11,951,827	9,813,574	10,036,404	11,040,986	13,327,324	1.8	2,286,338	20.7
千代田町	22,761,854	19,012,883	21,421,952	19,985,405	17,863,203	2.4	-2,122,202	-10.6
大泉町	63,466,985	53,574,497	58,861,214	48,693,778	49,346,097	6.6	652,319	1.3
邑楽町	26,536,236	18,441,470	21,372,712	30,634,565	29,648,496	4.0	-986,069	-3.2

5 付加価値額及び付加価値率 (従業員4人以上の事業所)

付加価値額は、前年と比べて3,452億円減(増減率▲12.3%)の2兆4,645億円となりました。
付加価値率は、前年より4.9ポイント減少して、34.6%となりました。



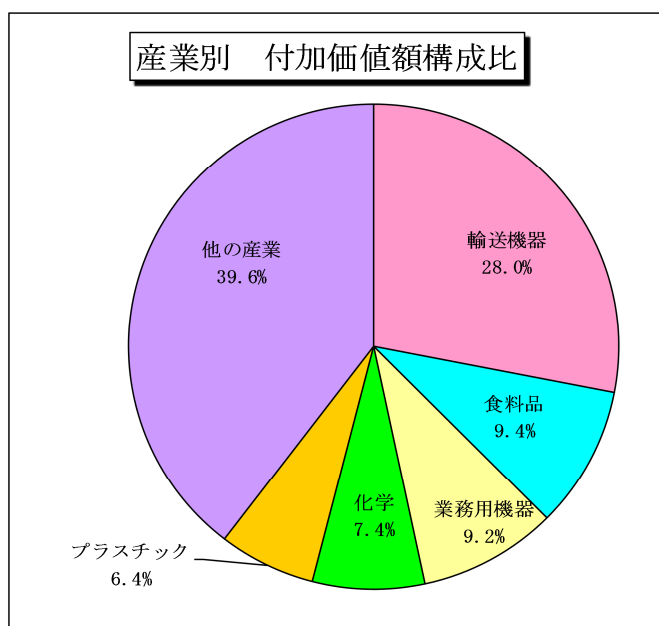
(1) 産業別 (表11)

産業別に見ると、「輸送機器」6,907億円(構成比28.0%)、「食料品」2,329億円(構成比9.4%)、「業務用機器」2,255億円(構成比9.2%)、「化学」1,828億円(同7.4%)、「プラスチック」1,576億円(同6.4%)の順となりました。

前年と比べて増加した産業は、「電気機器」222億円増(増減率18.4%)、「業務用機器」194億円増(同9.4%)、「情報通信」170億円増(同58.0%)等7産業となりました。

一方、減少した産業は、「輸送機器」800億円減(同▲10.4%)、「化学」763億円減(同▲29.5%)、「電子部品」653億円減(同▲44.6%)等17産業となりました。

付加価値率の高い産業は、「ゴム製品」55.8%、「繊維」53.3%、「その他」49.1%などで、低い産業は、「鉄鋼」20.4%、「非鉄金属」21.6%、「輸送機器」27.2%などとなりました。



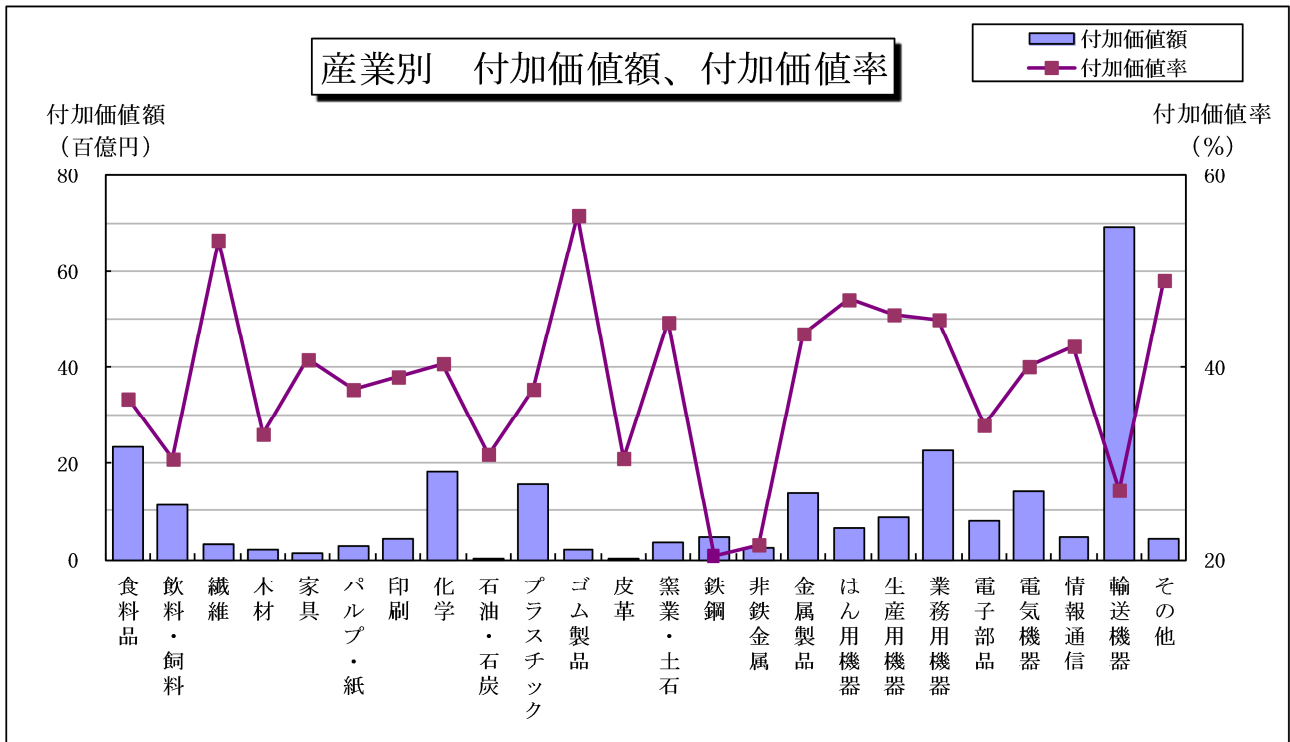


表 1 1 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	平成23年			平成24年			対前年	
	(万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	(万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	280,968,466	100.0	39.5	246,446,544	100.0	34.6	-34,521,922	-12.3
09 食料品	23,725,584	8.4	41.1	23,289,080	9.4	36.7	-436,504	-1.8
10 飲料・飼料	17,456,118	6.2	42.7	11,385,984	4.6	30.5	-6,070,134	-34.8
11 繊維	2,669,376	1.0	54.8	3,330,205	1.4	53.3	660,829	24.8
12 木材	2,423,162	0.9	41.9	2,049,523	0.8	33.1	-373,639	-15.4
13 家具	1,792,975	0.6	40.9	1,351,893	0.5	40.8	-441,082	-24.6
14 パルプ・紙	3,165,366	1.1	39.2	2,633,218	1.1	37.7	-532,148	-16.8
15 印刷	3,724,681	1.3	37.8	4,054,838	1.6	39.0	330,157	8.9
16 化学	25,913,474	9.2	53.7	18,281,060	7.4	40.4	-7,632,414	-29.5
17 石油・石炭	423,020	0.2	35.8	255,341	0.1	31.0	-167,679	-39.6
18 プラスチック	16,923,443	6.0	40.6	15,760,902	6.4	37.7	-1,162,541	-6.9
19 ゴム製品	1,869,903	0.7	49.4	2,092,388	0.8	55.8	222,485	11.9
20 皮革	103,066	0.0	32.7	76,598	0.0	30.5	-26,468	-25.7
21 窯業・土石	3,861,195	1.4	48.2	3,488,019	1.4	44.7	-373,176	-9.7
22 鉄鋼	5,081,506	1.8	22.5	4,467,032	1.8	20.4	-614,474	-12.1
23 非鉄金属	3,039,246	1.1	25.5	2,316,962	0.9	21.6	-722,284	-23.8
24 金属製品	13,683,650	4.9	47.1	13,714,745	5.6	43.5	31,095	0.2
25 はん用機器	8,786,754	3.1	47.1	6,313,453	2.6	47.0	-2,473,301	-28.1
26 生産用機器	14,331,452	5.1	54.3	8,548,325	3.5	45.5	-5,783,127	-40.4
27 業務用機器	20,608,903	7.3	46.3	22,553,080	9.2	45.0	1,944,177	9.4
28 電子部品	14,633,387	5.2	39.3	8,108,315	3.3	34.0	-6,525,072	-44.6
29 電気機器	12,099,202	4.3	35.4	14,320,209	5.8	40.1	2,221,007	18.4
30 情報通信	2,930,686	1.0	32.2	4,631,428	1.9	42.2	1,700,742	58.0
31 輸送機器	77,070,212	27.4	33.0	69,068,415	28.0	27.2	-8,001,797	-10.4
32 その他	4,652,105	1.7	55.4	4,355,531	1.8	49.1	-296,574	-6.4

(2) 従業者規模別 (表 1 2)

従業者規模別に見ると、「100人以上」1兆6,778億円(構成比68.1%)、「30人～99人」4,237億円(同17.2%)、「4人～29人」3,629億円(同14.7%)となりました。

前年と比べて増加した規模区分は「500人～999人」1,056億円増(増減率40.9%)、「20人～29人」81億円増(同6.4%)、「50人～99人」23億円増(同0.8%)の3区分となりました。一方、減少した規模区分は「1,000人以上」1,842億円減(同▲30.8%)、「100人～199人」1,383億円減(同▲23.9%)、「300人～499人」601億円減(同▲16.5%)等7区分となりました。

従業者規模別の付加価値率は、「4人～29人」46.5%、「30人～99人」34.8%、「100人以上」32.7%となりました。

表 1 2 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

従業者規模	平成23年		平成24年		対前年		付加価値率(%)
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
県計	280,968,466	100.0	246,446,544	100.0	-34,521,922	-12.3	34.6
4人～29人	37,962,033	13.5	36,294,940	14.7	-1,667,093	-4.4	46.5
4人～9人	13,008,433	4.6	10,633,320	4.3	-2,375,113	-18.3	47.4
10人～19人	12,378,643	4.4	12,278,588	5.0	-100,055	-0.8	47.7
20人～29人	12,574,957	4.5	13,383,032	5.4	808,075	6.4	44.7
30人～99人	43,918,317	15.6	42,369,808	17.2	-1,548,509	-3.5	34.8
30人～49人	15,215,180	5.4	13,436,440	5.5	-1,778,740	-11.7	35.0
50人～99人	28,703,137	10.2	28,933,368	11.7	230,231	0.8	34.8
100人以上	199,088,116	70.9	167,781,796	68.1	-31,306,320	-15.7	32.7
100人～199人	57,803,268	20.6	43,968,871	17.8	-13,834,397	-23.9	37.8
200人～299人	19,320,240	6.9	15,713,366	6.4	-3,606,874	-18.7	22.6
300人～499人	36,332,189	12.9	30,325,870	12.3	-6,006,319	-16.5	39.9
500人～999人	25,795,308	9.2	36,351,867	14.8	10,556,559	40.9	41.9
1,000人以上	59,837,111	21.3	41,421,822	16.8	-18,415,289	-30.8	25.2
4人～19人	25,387,076	9.0	22,911,908	9.3	-2,475,168	-9.7	47.6
4人～29人	37,962,033	13.5	36,294,940	14.7	-1,667,093	-4.4	46.5
30人以上	243,006,433	86.5	210,151,604	85.3	-32,854,829	-13.5	33.1

(3) 市町村別 (表 1 3)

市町村別に見ると、「太田市」4,487億円(構成比18.2%)、「伊勢崎市」4,472億円(同18.1%)、「高崎市」2,574億円(同10.4%)、「前橋市」1,944億円(同7.9%)、「邑楽町」1,864億円(同7.6%)となりました。

前年と比べて増加した市町村は、「邑楽町」726億円増(増減率63.8%)、「伊勢崎市」191億円増(同4.5%)、「富岡市」112億円増(同13.1%)等15市町村となりました。

一方、減少した市町村は「太田市」1,631億円減(同▲26.7%)、「高崎市」1,272億円減(同▲33.1%)、「館林市」555億円減(同▲41.7%)等20市町村となりました。

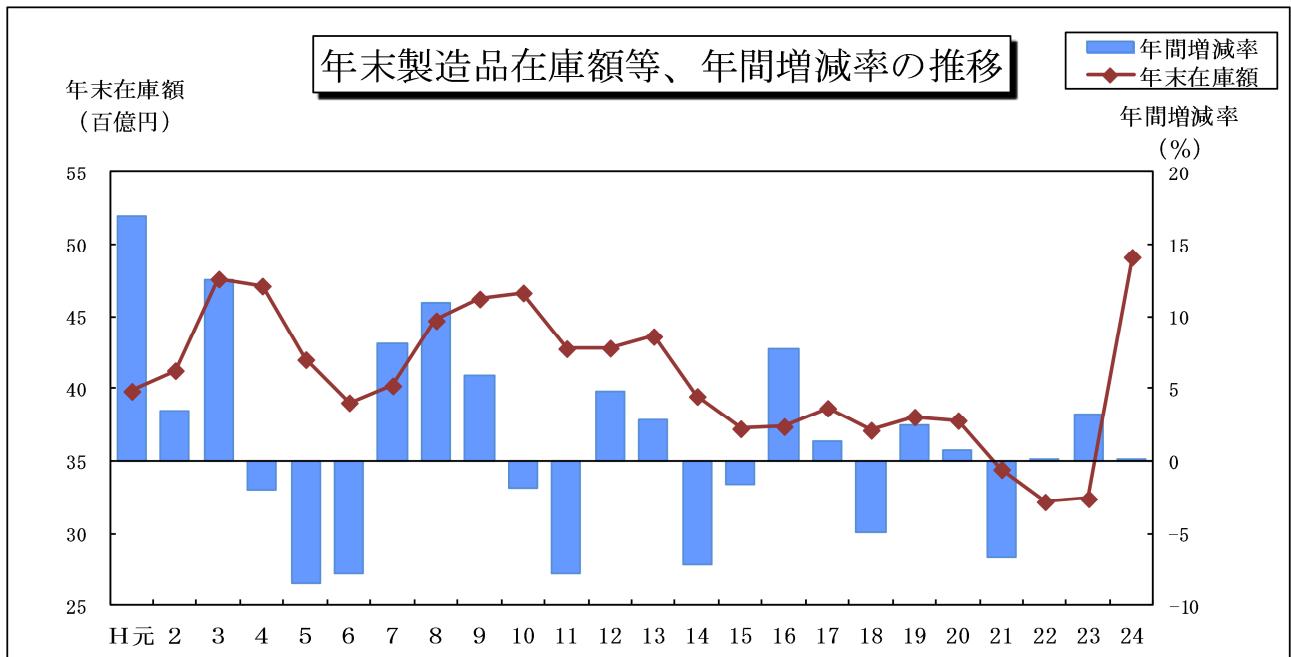
表 1 3 市町村別年次別 付加価値額

市町村	付加価値額 (万円)						対前年	
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	構成比	増減額	増減率 (%)
県計	265,839,671	220,795,790	262,830,583	280,968,466	246,446,544	100.0	-34,521,922	-12.3
市部計	210,177,760	177,842,257	213,966,110	226,327,111	189,826,199	77.0	-36,500,912	-16.1
郡部計	55,661,911	42,953,533	48,864,473	54,641,355	56,620,345	23.0	1,978,990	3.6
前橋市	20,350,734	18,832,756	20,619,726	18,843,461	19,438,341	7.9	594,880	3.2
高崎市	22,760,623	21,701,553	30,940,864	38,459,416	25,736,515	10.4	-12,722,901	-33.1
桐生市	7,476,824	6,895,152	8,032,401	8,653,495	7,484,415	3.0	-1,169,080	-13.5
伊勢崎市	42,692,120	34,884,854	39,512,605	42,806,286	44,721,043	18.1	1,914,757	4.5
太田市	60,882,936	45,005,104	55,503,685	61,187,057	44,873,689	18.2	-16,313,368	-26.7
沼田市	2,883,021	2,032,317	2,158,727	2,428,851	2,623,658	1.1	194,807	8.0
館林市	11,025,834	12,529,677	13,712,039	13,300,625	7,750,385	3.1	-5,550,240	-41.7
渋川市	9,128,347	6,360,367	9,302,934	6,260,051	5,821,429	2.4	-438,622	-7.0
藤岡市	8,179,264	9,388,868	8,994,193	11,384,872	9,163,590	3.7	-2,221,282	-19.5
富岡市	8,357,437	8,128,734	9,094,819	8,539,581	9,654,956	3.9	1,115,375	13.1
安中市	13,111,637	9,570,735	13,585,936	12,051,969	10,112,957	4.1	-1,939,012	-16.1
みどり市	3,328,983	2,512,140	2,508,181	2,411,447	2,445,221	1.0	33,774	1.4
勢多郡	457,375							
富士見村	457,375							
北群馬郡	1,803,403	1,438,418	1,480,569	1,535,895	1,401,310	0.6	-134,585	-8.8
榛東村	986,276	735,918	804,104	932,936	759,163	0.3	-173,773	-18.6
吉岡町	817,127	702,500	676,465	602,959	642,147	0.3	39,188	6.5
多野郡	2,381,640	21,339	23,617	28,603	22,028	0.0	-6,575	-23.0
吉井町	2,349,460							
上野村	11,047	8,353	8,172	5,449	13,098	0.0	7,649	140.4
神流町	21,133	12,986	15,445	23,154	8,930	0.0	-14,224	-61.4
甘楽郡	2,213,250	1,585,250	2,033,748	2,166,480	2,036,578	0.8	-129,902	-6.0
下仁田町	777,237	600,306	568,938	605,192	468,966	0.2	-136,226	-22.5
南牧村	87,007	97,851	54,942	62,239	59,969	0.0	-2,270	-3.6
甘楽町	1,349,006	887,093	1,409,868	1,499,049	1,507,643	0.6	8,594	0.6
吾妻郡	2,070,085	1,604,283	1,845,460	1,901,583	2,412,683	1.0	511,100	26.9
中之条町	514,746	375,714	551,155	396,163	411,162	0.2	14,999	3.8
長野原町	93,601	X	X	50,295	49,316	0.0	-979	-1.9
嬭恋村	44,087	40,762	42,958	78,167	56,032	0.0	-22,135	-28.3
草津町	X	X	X	7,026	X	X	X	X
六合村	X							
高山村	127,631	74,709	112,500	220,342	X	X	X	X
東吾妻町	1,260,024	1,055,996	1,083,471	1,149,590	1,826,893	0.7	677,303	58.9
利根郡	1,786,987	1,516,848	1,951,150	2,543,559	2,253,223	0.9	-290,336	-11.4
片品村	143,600	135,960	141,079	135,407	116,196	0.0	-19,211	-14.2
川場村	79,241	81,001	66,624	105,706	53,459	0.0	-52,247	-49.4
昭和村	508,385	599,479	867,282	693,699	868,986	0.4	175,287	25.3
みなかみ町	1,055,761	700,408	876,165	1,608,747	1,214,582	0.5	-394,165	-24.5
佐波郡	5,773,847	3,910,543	4,104,312	5,292,621	5,096,436	2.1	-196,185	-3.7
玉村町	5,773,847	3,910,543	4,104,312	5,292,621	5,096,436	2.1	-196,185	-3.7
邑楽郡	39,175,324	32,876,852	37,425,617	41,172,614	43,398,087	17.6	2,225,473	5.4
板倉町	1,440,610	1,295,660	1,349,313	1,442,918	1,600,035	0.6	157,117	10.9
明和町	2,722,752	2,185,003	2,545,133	2,553,164	3,661,704	1.5	1,108,540	43.4
千代田町	9,177,257	9,361,704	11,198,800	8,367,632	4,877,396	2.0	-3,490,236	-41.7
大泉町	20,346,389	15,941,678	17,361,650	17,431,933	14,621,884	5.9	-2,810,049	-16.1
邑楽町	5,488,316	4,092,807	4,970,721	11,376,967	18,637,068	7.6	7,260,101	63.8

6 製造品在庫額等 (従業員30人以上の事業所)

年末製造品在庫額等は 4,911 億円で、年初製造品在庫額等の 4,912 億円と比べて 1 億円減少 (増減率 0.0%) しました。

年間増減率は前年より 3.2 ポイント減少して 0.0% となりました。



(1) 産業別 (表 1 4)

年末製造品在庫額等を産業別に見ると「輸送機器」671 億円 (構成比 13.7%)、「化学」660 億円 (同 13.4%)、「業務用機器」651 億円 (同 13.3%)、「電気機器」592 億円 (同 12.1%)、「生産用機器」327 億円 (同 6.7%) の順となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した産業は「化学」23 億円増 (増減率 3.7%)、「金属製品」22 億円増 (同 11.7%)、「業務用機器」20 億円増 (同 3.2%) 等 14 産業となりました。一方、減少した産業は「輸送機器」28 億円減 (同 ▲4.0%)、「電気機器」28 億円減 (同 ▲4.4%)、「非鉄金属」10 億円減 (同 ▲5.0%) 等 10 産業となりました。

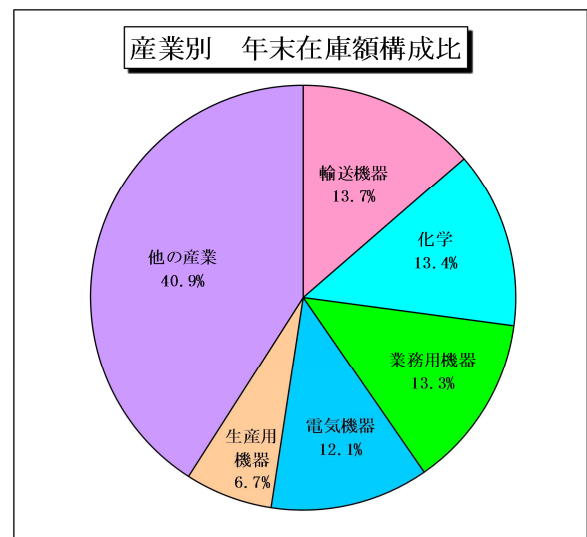


表 1 4 産業中分類 製造品在庫額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間	年間
				増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	49,118,787	49,106,119	100.0	-12,668	0.0
09 食 料 品	2,333,789	2,244,591	4.6	-89,198	-3.8
10 飲 料 ・ 飼 料	747,311	710,583	1.4	-36,728	-4.9
11 織 維	269,341	287,413	0.6	18,072	6.7
12 木 材	324,368	375,032	0.8	50,664	15.6
13 家 具	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	113,938	114,696	0.2	758	0.7
15 印 刷	508,251	603,896	1.2	95,645	18.8
16 化 学	6,369,780	6,602,817	13.4	233,037	3.7
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,794,305	2,827,827	5.8	33,522	1.2
19 ゴ ム 製 品	186,034	189,226	0.4	3,192	1.7
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	681,517	690,067	1.4	8,550	1.3
22 鉄 鋼	2,347,407	2,283,517	4.7	-63,890	-2.7
23 非 鉄 金 属	2,108,849	2,004,163	4.1	-104,686	-5.0
24 金 属 製 品	1,849,327	2,065,701	4.2	216,374	11.7
25 は ん 用 機 器	997,812	1,030,548	2.1	32,736	3.3
26 生 産 用 機 器	3,108,792	3,266,242	6.7	157,450	5.1
27 業 務 用 機 器	6,305,510	6,506,882	13.3	201,372	3.2
28 電 子 部 品	3,034,390	2,938,863	6.0	-95,527	-3.1
29 電 気 機 器	6,193,291	5,917,948	12.1	-275,343	-4.4
30 情 報 通 信	924,784	853,967	1.7	-70,817	-7.7
31 輸 送 機 器	6,989,770	6,711,757	13.7	-278,013	-4.0
32 そ の 他	708,897	659,386	1.3	-49,511	-7.0

(2) 従業者規模別 (表 1 5)

年末製造品在庫額等を従業者規模別に見ると、「100 人以上」4,031 億円 (構成比 82.1%)、「30 人～99 人」880 億円 (同 17.9%) となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した従業者規模区分は、「100 人～199 人」48 億円増 (年間増減率 5.3%)、「50 人～99 人」25 億円増 (同 4.5%)、「300 人～499 人」17 億円増 (同 2.2%) の 3 区分となりました。一方、減少した従業者規模区分は、「200 人～299 人」57 億円減 (同▲5.5%)、「500 人～999 人」16 億円減 (同▲2.4%) 等 4 区分となりました。

表 1 5 従業者規模別 製造品在庫額等

(従業者 30 人以上の事業所)

従業者規模	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比 (%)	年間	年間
				増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	49,118,787	49,106,119	100.0	-12,668	0.0
30 人～99 人	8,606,349	8,796,148	17.9	189,799	2.2
30 人～49 人	3,116,425	3,061,140	6.2	-55,285	-1.8
50 人～99 人	5,489,924	5,735,008	11.7	245,084	4.5
100 人以上	40,512,438	40,309,971	82.1	-202,467	-0.5
100 人～199 人	8,938,542	9,415,455	19.2	476,913	5.3
200 人～299 人	10,386,506	9,819,698	20.0	-566,808	-5.5
300 人～499 人	7,764,058	7,937,318	16.2	173,260	2.2
500 人～999 人	6,652,406	6,495,078	13.2	-157,328	-2.4
1,000 人以上	6,770,926	6,642,422	13.5	-128,504	-1.9

(3) 市町村別 (表 1 6)

年末製造品在庫額等を市町村別に見ると、「太田市」818 億円 (構成比 16.6%)、「伊勢崎市」551 億円 (同 11.2%)、「富岡市」541 億円 (同 11.0%)、「高崎市」536 億円 (同 10.9%)、「安中市」507 億円 (同 10.3%) の順となりました。

年間増減額が増加した市町村は、「伊勢崎市」39 億円増 (年間増減率 7.7%)、「前橋市」25 億円増 (7.4%)、「太田市」13 億円増 (同 1.7%) 等 15 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「邑楽町」37 億円減 (同▲9.8%)、「安中市」21 億円減 (同▲4.0%)、「藤岡市」12 億円減 (同▲5.5%) 等 13 市町村となりました。

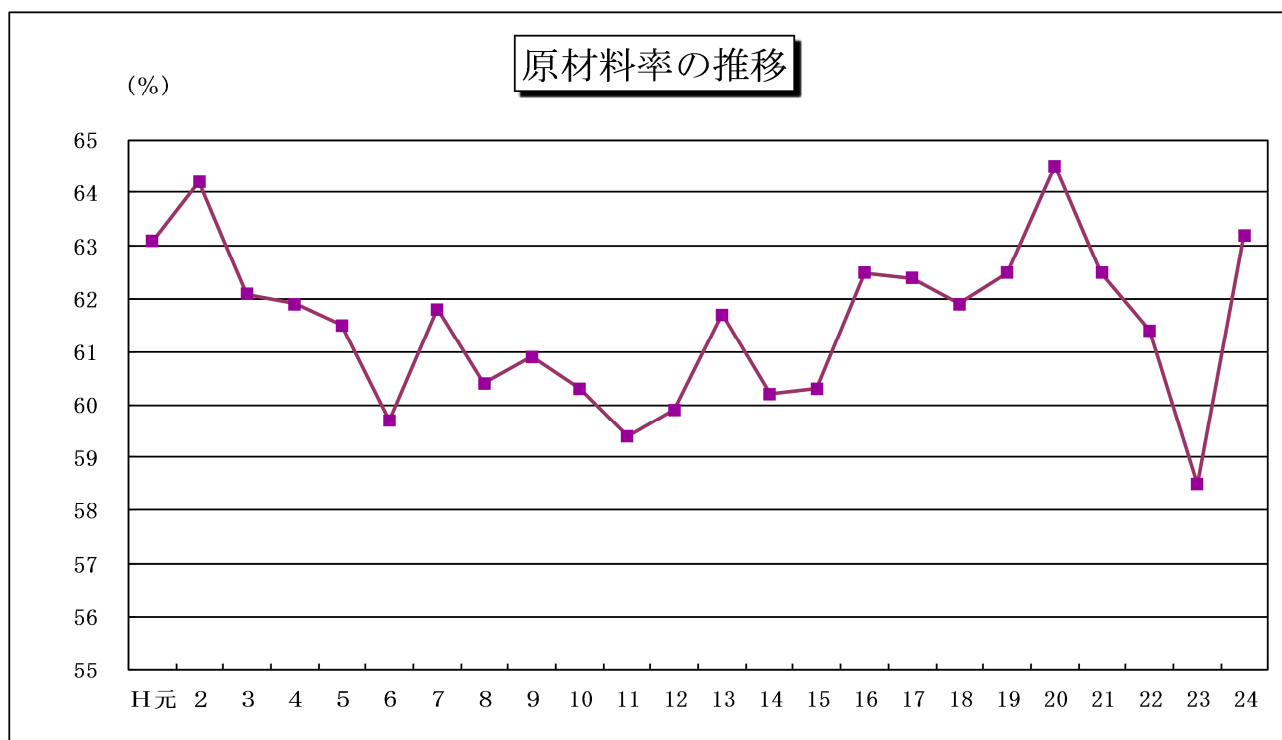
表 1 6 市町村別年次別 年末製造品在庫額等

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	製造品在庫額等 (万円)								年間増減	
	年末在庫額					年初在庫額			増減額(万円) (年末-年初)	増減率(%) (増減額÷年初)
	平成 2 0 年	平成 2 1 年	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 4 年	構成比(%)	構成比(%)		
県計	37,790,410	34,434,989	32,206,221	32,419,376	49,106,119	100.0	49,118,787	100.0	-12,668	0.0
市部計	30,168,910	28,892,445	27,234,390	27,306,301	40,530,110	82.5	40,001,371	81.4	528,739	1.3
郡部計	7,621,500	5,542,544	4,971,831	5,113,075	8,576,009	17.5	9,117,416	18.6	-541,407	-5.9
前橋市	2,587,386	2,462,319	2,348,585	2,485,030	3,630,785	7.4	3,380,170	6.9	250,615	7.4
高崎市	4,197,238	3,549,764	3,990,887	3,654,223	5,362,024	10.9	5,294,885	10.8	67,139	1.3
桐生市	958,766	823,385	961,269	832,633	1,301,646	2.7	1,353,222	2.8	-51,576	-3.8
伊勢崎市	3,859,685	2,840,588	2,743,870	3,458,461	5,507,096	11.2	5,115,074	10.4	392,022	7.7
太田市	7,595,539	6,392,102	6,026,931	5,225,306	8,175,268	16.6	8,040,956	16.4	134,312	1.7
沼田市	413,927	293,939	237,656	159,733	407,188	0.8	399,848	0.8	7,340	1.8
館林市	912,209	930,225	913,451	794,142	1,497,645	3.0	1,402,049	2.9	95,596	6.8
渋川市	1,342,444	940,933	1,171,435	1,175,788	1,747,118	3.6	1,687,249	3.4	59,869	3.5
藤岡市	1,508,941	3,549,954	1,445,695	1,564,162	1,997,695	4.1	2,114,573	4.3	-116,878	-5.5
富岡市	3,139,801	3,617,786	4,003,878	4,560,859	5,414,360	11.0	5,446,152	11.1	-31,792	-0.6
安中市	3,428,659	3,261,217	3,191,598	3,202,680	5,072,124	10.3	5,281,458	10.8	-209,334	-4.0
みどり市	224,315	230,233	199,135	193,284	417,161	0.8	485,735	1.0	-68,574	-14.1
勢多郡計	13,802									
富士見村	13,802									
北群馬郡計	190,143	122,829	150,807	87,547	220,824	0.4	298,001	0.6	-77,177	-25.9
榎東村	146,487	81,563	111,291	75,333	128,125	0.3	224,055	0.5	-95,930	-42.8
吉岡町	43,656	41,266	39,516	12,214	92,699	0.2	73,946	0.2	18,753	25.4
多野郡計	791,160									
吉井町	791,160									
上野村										
神流町				X						
甘楽郡計	84,919	56,409	65,865	92,825	198,348	0.4	210,264	0.4	-11,916	-5.7
下仁田町	21,316	16,492	14,247	14,835	40,957	0.1	43,359	0.1	-2,402	-5.5
南牧村										
甘楽町	63,603	39,917	51,618	77,990	157,391	0.3	166,905	0.3	-9,514	-5.7
吾妻郡計	299,429	234,382	258,949	X	547,884	1.1	499,792	1.0	48,092	9.6
中之条町	X	X	X	X	X		X			X
長野原町										
嬭恋村										
草津町										
六合村										
高山村	X	X	X	X	X		X			X
東吾妻町	138,867	132,158	157,928	X	342,279	0.7	328,467	0.7	13,812	4.2
利根郡計	386,331	246,220	247,822	204,545	394,143	0.8	406,165	0.8	-12,022	-3.0
片品村	X	X	X	X	X		X			X
川場村										
昭和村	X	X	X	X	X		X			X
みなかみ町	279,026	157,241	142,119	90,118	248,770	0.5	241,583	0.5	7,187	3.0
佐波郡計	920,581	776,572	771,316	693,686	830,229	1.7	904,384	1.8	-74,155	-8.2
玉村町	920,581	776,572	771,316	693,686	830,229	1.7	904,384	1.8	-74,155	-8.2
邑楽郡計	4,935,135	4,106,132	3,477,072	3,678,472	6,384,581	13.0	6,798,810	13.8	-414,229	-6.1
板倉町	184,781	195,347	197,569	350,822	486,226	1.0	479,409	1.0	6,817	1.4
明和町	162,438	98,398	107,239	207,053	336,481	0.7	357,300	0.7	-20,819	-5.8
千代田町	624,400	383,375	422,088	558,889	608,343	1.2	607,883	1.2	460	0.1
大泉町	3,178,769	2,688,293	2,105,901	2,164,836	1,555,879	3.2	1,587,979	3.2	-32,100	-2.0
邑楽町	784,747	740,719	644,275	396,872	3,397,652	6.9	3,766,239	7.7	-368,587	-9.8

7 原材料率 (従業員4人以上の事業所)

原材料率は、4.7ポイント増加して、63.2%となりました。



(1) 産業別 (表17)

産業別にみると、原材料率の高い産業は、「鉄鋼」77.7%、「非鉄金属」73.9%、「輸送機器」70.0%等となりました。一方、低い産業は「繊維」46.8%、「その他」48.2%、「ゴム製品」51.9%等となりました。

原材料率が前年と比べ上昇した産業は、「化学」、「飲料・飼料」、「木材」等20産業となりました。一方、低下した産業は、「情報通信」、「電気機器」、「印刷」、「繊維」の4産業となりました。

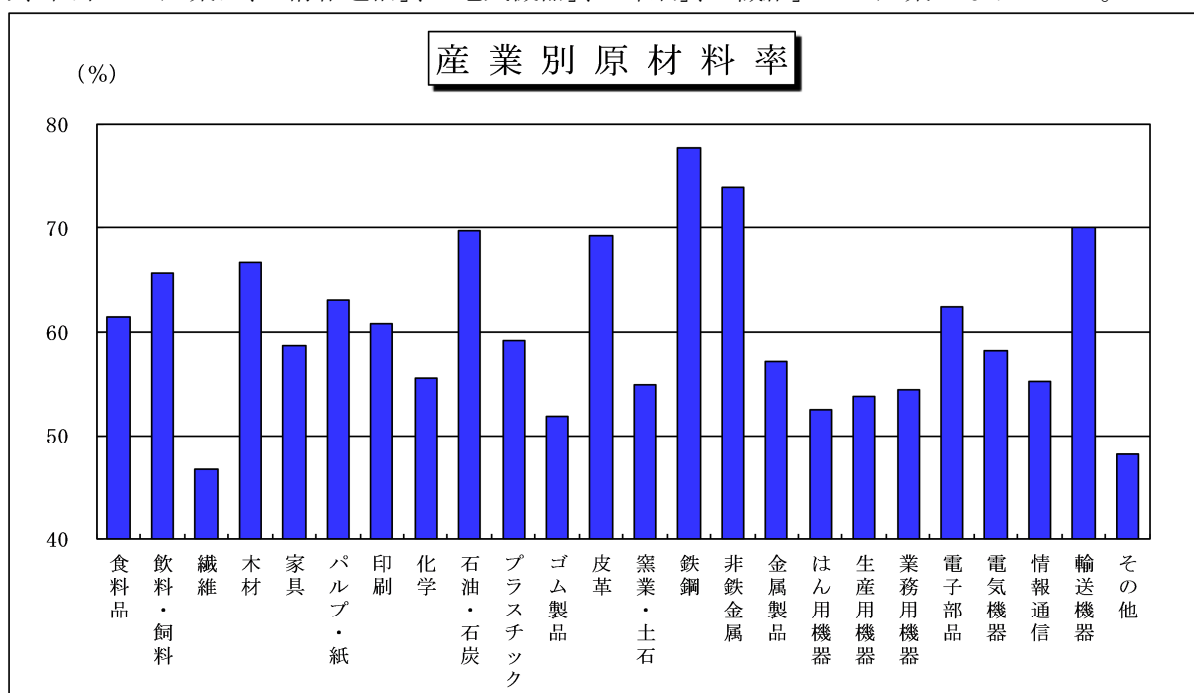


表 17 産業中分類別 原材料率

産業中分類	平成23年						平成24年						対前年増減 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	
県計	738,325,597	1,270,912	428,281,464	4,461,838	2,948,187	58.5	745,266,258	12,668	461,798,344	4,841,379	9,533,873	63.2	4.7
09 食料品	60,965,965	-8,595	35,003,317	795	736,128	58.1	67,032,929	89,198	40,530,885		1,101,378	61.4	3.3
10 飲料・飼料	45,936,819	2,766	22,363,421	4,461,043	389,599	54.4	43,446,276	36,728	24,797,413	4,841,379	841,973	65.6	11.2
11 繊維	5,217,208	-384	2,416,077		100,298	47.2	6,471,596	-18,072	2,940,529		166,163	46.8	-0.4
12 木材	6,113,546	-1,603	3,524,728		64,271	58.3	6,475,688	-50,664	4,228,092		99,077	66.8	8.5
13 家具	4,477,063	63,426	2,546,636		81,551	57.1	3,430,314	855	1,978,432		67,580	58.8	1.7
14 バルブ・紙	8,658,755	-11,090	5,160,601		85,936	60.3	7,773,090	-758	4,812,409		130,955	63.0	2.7
15 印刷	10,027,812	-23,754	6,095,651		81,744	61.4	10,577,613	-95,645	6,252,821		196,918	60.8	-0.6
16 化学	50,383,373	276,781	21,229,488		357,812	42.2	46,719,701	-233,037	25,483,104		599,536	55.5	13.3
17 石油・石炭	1,254,180	1,765	816,097		12,024	65.6	866,143	-1	595,325		12,813	69.8	4.2
18 プラスチック	43,040,513	60,954	24,330,741		337,006	56.9	43,827,403	-33,522	25,478,489		745,642	59.2	2.3
19 ゴム製品	3,841,990	19,941	1,820,235		22,899	47.4	4,702,108	-3,192	2,383,087		105,582	51.9	4.5
20 皮革	317,019	3,119	210,869		4,560	66.8	252,329	-527	172,465		3,107	69.3	2.5
21 窯業・土石	8,873,335	-50,125	4,663,304		83,402	53.4	8,399,211	-8,550	4,510,132		170,820	54.9	1.5
22 鉄鋼	23,426,820	78,633	17,645,361		103,297	75.4	23,070,683	63,890	17,822,368		190,162	77.7	2.3
23 非鉄金属	11,583,635	511,757	8,556,454		54,490	71.1	11,572,907	104,686	8,535,051		128,278	73.9	2.8
24 金属製品	31,851,584	70,192	16,717,033		361,609	53.0	34,366,488	-216,374	19,136,971		675,345	57.2	4.2
25 はん用機器	19,603,299	-424,351	9,801,456		69,131	51.3	14,063,241	-32,736	7,203,021		311,426	52.5	1.2
26 生産用機器	29,402,370	-102,442	13,894,751		325,964	48.0	19,316,621	-157,450	10,142,316		297,071	53.8	5.8
27 業務用機器	44,758,758	526,498	23,328,915		290,134	51.8	52,532,144	-201,372	27,850,192		1,095,165	54.4	2.6
28 電子部品	37,917,947	-43,348	21,072,290		483,235	56.4	26,390,047	95,527	16,404,049		183,536	62.4	6.0
29 電気機器	34,975,185	251,824	22,152,211		302,009	63.4	37,321,867	275,343	21,507,621		648,150	58.2	-5.2
30 情報通信	9,256,256	-50,830	6,047,300		24,604	65.9	11,331,583	70,817	6,174,002		215,852	55.2	-10.7
31 輸送機器	237,688,742	78,696	155,033,066		-1,493,065	64.8	256,191,529	278,013	178,507,577		1,396,637	70.0	5.2
32 その他	8,753,423	41,082	3,851,462		69,549	44.1	9,134,747	49,511	4,351,993		150,707	48.2	4.1

(2) 従業者規模別 (表 18)

従業者規模別にみると、「100人以上」64.3%、「30人～99人」63.7%、「4人～29人」54.8%の順となりました。

前年と比べ上昇した従業者規模区分は、「1000人以上」9.8ポイント増、「100人～199人」7.9ポイント増、「200人～299人」6.7ポイント増等7区分となりました。一方、低下した従業者規模区分は、「300人～499人」2.8ポイント減、「500人～999人」2.2ポイント減、「10人～19人」1.2ポイント減となりました。

表 18 従業者規模別 原材料率

従業者規模	平成23年						平成24年						対前年増減 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	
県計	738,325,597	1,270,912	428,281,464	4,461,838	2,948,187	58.5	745,266,258	12,668	461,798,344	4,841,379	9,533,873	63.2	4.7
4人～29人	82,582,457	271,174	43,338,799	42,058	1,239,567	53.1	82,077,069		43,933,329	55,003	1,793,797	54.8	1.7
4人～9人	26,552,638		13,139,597	11,726	392,882	50.3	23,361,475		12,180,615	16,057	531,483	53.4	3.1
10人～19人	28,081,453	205,534	15,236,154	15,635	451,021	54.8	27,120,979		14,200,799	31,150	610,442	53.6	-1.2
20人～29人	27,948,366	65,640	14,963,048	14,697	395,664	54.2	31,594,615		17,551,915	7,796	651,872	56.7	2.5
30人～99人	118,778,664	17,006	69,056,717	879,650	1,116,827	59.1	130,820,014	-189,799	81,239,004	971,278	2,101,855	63.7	4.6
30人～49人	43,497,108	40,603	26,099,111	475,445	455,626	61.3	41,556,800	55,285	25,605,159	567,572	693,579	63.5	2.2
50人～99人	75,281,556	-23,597	42,957,606	404,205	661,201	57.9	89,263,214	-245,084	55,633,845	403,706	1,408,276	63.8	5.9
100人以上	536,964,476	982,732	315,885,948	3,540,130	591,793	59.2	532,369,175	202,467	336,626,011	3,815,098	5,638,221	64.3	5.1
100人～199人	138,224,789	82,113	71,529,848	3,540,130	904,441	53.4	128,723,499	-476,913	74,971,696	3,815,098	2,204,558	61.3	7.9
200人～299人	63,020,385	153,936	41,378,152		297,463	65.8	71,199,458	566,808	51,540,563		632,996	72.5	6.7
300人～499人	99,662,975	646,004	59,326,189		622,763	59.5	78,217,413	-173,260	43,684,440		1,062,134	56.7	-2.8
500人～999人	67,777,878	-106,131	38,184,044		189,274	56.6	89,212,994	157,328	47,853,500		1,402,202	54.4	-2.2
1,000人以上	168,278,449	206,810	105,467,715		-1,422,148	62.1	165,015,811	128,504	118,575,812		336,331	71.9	9.8

(3) 市町村別 (表19)

市町村別にみると、「南牧村」79.5%、「太田市」74.6%、「昭和村」72.0%の順となりました。

前年と比べ上昇した市町村は、「嬭恋村」、「吉岡町」、「館林市」等23市町村となりました。一方、低下した市町村は、「邑楽町」、「東吾妻町」、「上野村」等12市町村となりました。

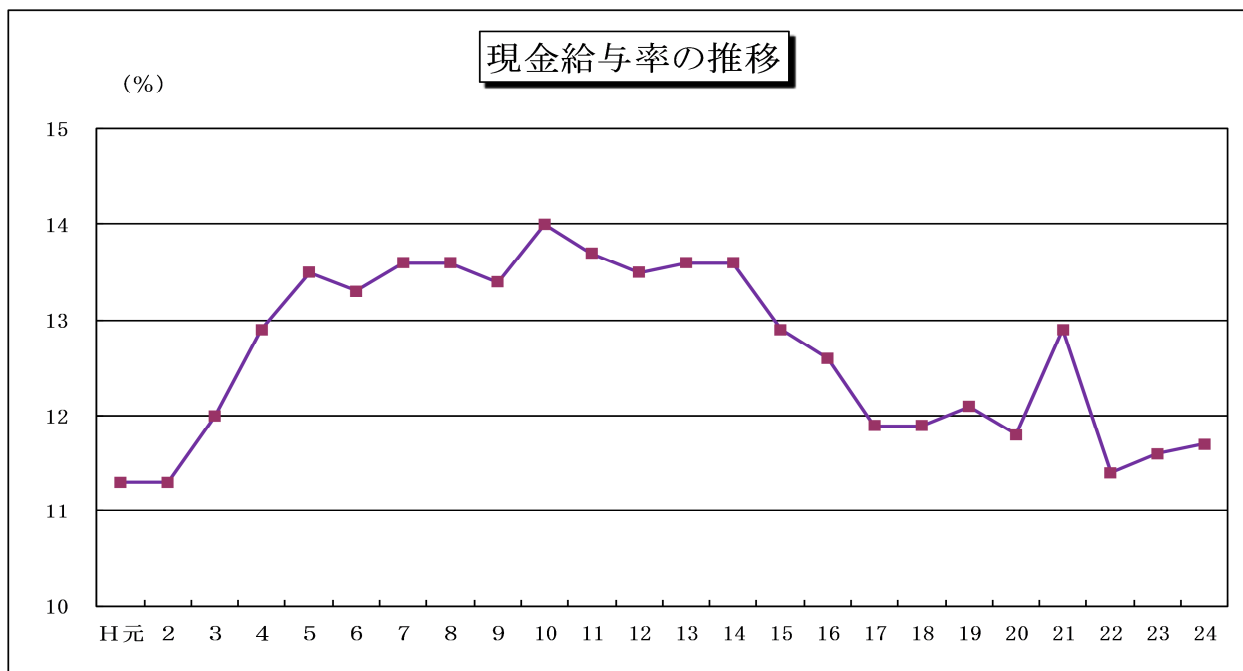
表19 市町村別 原材料率

(従業者4人以上の事業所)

市町村	原材料率 (%)					対前年 増減
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
県計	64.5	62.5	61.4	58.5	63.2	4.7
市部計	64.5	62.3	60.9	58.2	64.6	6.4
郡部計	64.4	63.4	63.5	59.5	57.3	-2.2
前橋市	62.1	60.8	61.1	62.4	63.7	1.3
高崎市	64.1	60.3	52.9	46.9	58.2	11.3
桐生市	70.0	60.8	58.8	55.0	63.2	8.2
伊勢崎市	62.1	59.0	57.3	57.1	56.2	-0.9
太田市	69.7	70.5	69.9	64.1	74.6	10.5
沼田市	67.7	70.9	68.1	62.0	63.4	1.4
館林市	49.1	46.8	47.4	46.9	64.4	17.5
渋川市	57.9	54.8	51.9	65.1	67.1	2.0
藤岡市	58.0	50.5	53.1	48.0	53.0	5.0
富岡市	67.0	61.8	64.5	67.1	62.4	-4.7
安中市	54.3	50.1	49.5	50.0	50.2	0.2
みどり市	71.1	72.4	72.6	70.9	71.3	0.4
勢多郡	45.3					
富士見村	45.3					
北群馬郡	68.2	62.2	58.8	55.4	59.9	4.5
榛東村	59.8	62.5	59.5	60.0	56.2	-3.8
吉岡町	74.6	61.9	57.9	46.0	64.1	18.1
多野郡	57.9	46.6	40.7	44.9	49.6	4.7
吉井町	58.0					
上野村	49.9	58.4	53.9	67.9	56.2	-11.7
神流町	36.5	35.3	30.8	34.3	35.5	1.2
甘楽郡	60.2	60.8	57.2	56.4	60.6	4.2
下仁田町	58.0	62.8	62.2	60.2	63.9	3.7
南牧村	71.3	69.5	80.7	76.4	79.5	3.1
甘楽町	60.5	58.1	52.4	53.2	58.1	4.9
吾妻郡	60.8	59.4	62.0	61.3	46.6	-14.7
中之条町	52.4	53.9	51.9	57.2	53.3	-3.9
長野原町	72.9	X	X	54.8	58.0	3.2
嬭恋村	54.6	60.2	56.9	32.3	56.0	23.7
草津町	X	X	X	23.6	X	X
六合村	X	X				
高山村	78.4	82.6	75.0	63.3	X	X
東吾妻町	60.4	57.9	64.5	63.5	38.7	-24.8
利根郡	72.7	69.0	70.4	64.8	67.9	3.1
片品村	56.7	57.6	51.6	57.6	54.1	-3.5
川場村	40.4	39.1	31.3	47.5	52.6	5.1
昭和村	73.2	69.0	75.6	79.6	72.0	-7.6
みなかみ町	74.6	71.7	65.6	49.5	64.5	15.0
佐波郡	51.5	53.3	57.3	52.6	52.1	-0.5
玉村町	51.5	53.3	57.3	52.6	52.1	-0.5
邑楽郡	65.9	64.4	64.2	60.2	57.4	-2.8
板倉町	61.8	59.8	61.8	60.6	61.4	0.8
明和町	74.1	74.1	70.0	72.0	67.5	-4.5
千代田町	49.0	39.7	38.5	46.6	61.3	14.7
大泉町	65.1	67.1	68.0	61.8	68.1	6.3
邑楽町	76.9	74.5	74.3	60.5	32.4	-28.1

8 現金給与率 (従業員4人以上の事業所)

現金給与率は、前年より0.1ポイント増加して11.7%となりました。



(1) 産業別 (表20)

産業別にみると、現金給与率の高い産業は、「はん用機器」23.5%、「ゴム製品」22.3%、「金属製品」21.0%、等となりました。一方、低い産業は「飲料・飼料」4.6%、「業務用機器」及び「輸送機器」8.7%、等となりました。

前年と比べ上昇した産業は、「生産用機器」4.2ポイント増、「電子部品」3.8ポイント増、「ゴム製品」2.4ポイント増等15産業となりました。一方、低下した産業は、「繊維」6.9ポイント減、「皮革」1.5ポイント減、「窯業・土石」1.2ポイント減等9産業となりました。

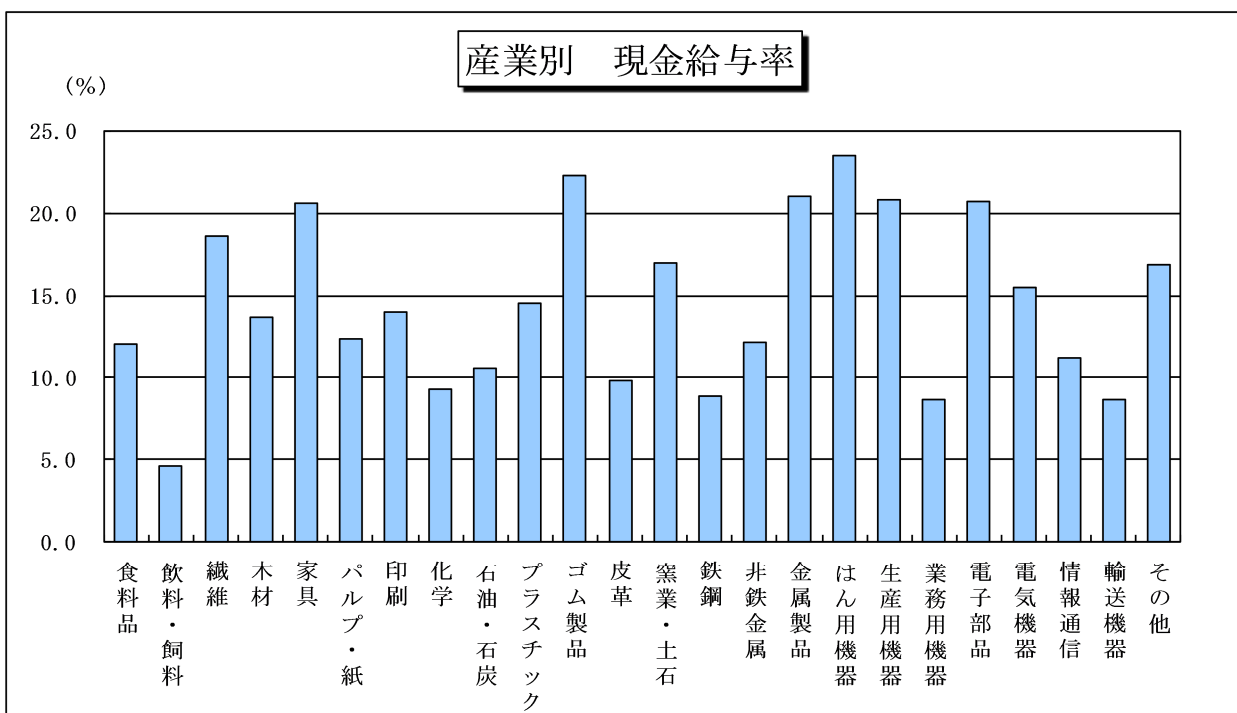


表 2 0 産業中分類別 現金給与率

産業中分類	平成 2 3 年					平成 2 4 年				
	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)
県計	718,121,284	82,449,342	4,461,838	2,948,187	11.6	727,410,916	83,368,298	4,841,379	9,533,873	11.7
09 食 料 品	58,519,076	6,801,299	795	736,128	11.8	64,485,452	7,599,202		1,101,378	12.0
10 飲 料 ・ 飼 料	45,684,054	1,847,283	4,461,043	389,599	4.5	43,056,948	1,705,936	4,841,379	841,973	4.6
11 織 維	4,971,818	1,241,079		100,298	25.5	6,416,411	1,164,593		166,163	18.6
12 木 材	5,853,207	754,942		64,271	13.0	6,300,206	847,001		99,077	13.7
13 家 具	4,463,668	818,940		81,551	18.7	3,382,091	683,856		67,580	20.6
14 バ ル ブ ・ 紙	8,157,911	1,002,296		85,936	12.4	7,113,196	860,088		130,955	12.3
15 印 刷	9,944,615	1,441,070		81,744	14.6	10,590,009	1,458,751		196,918	14.0
16 化 学	48,637,423	4,196,012		357,812	8.7	45,868,739	4,198,358		599,536	9.3
17 石 油 ・ 石 炭	1,193,929	133,364		12,024	11.3	837,278	87,352		12,813	10.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	42,054,366	5,903,913		337,006	14.2	42,517,562	6,049,046		745,642	14.5
19 ゴ ム 製 品	3,808,118	752,980		22,899	19.9	3,853,349	833,879		105,582	22.3
20 皮 革	320,133	35,638		4,560	11.3	253,973	24,671		3,107	9.8
21 窯 業 ・ 土 石	8,092,746	1,452,398		83,402	18.1	7,978,417	1,321,659		170,820	16.9
22 鉄 鋼	22,731,374	1,879,840		103,297	8.3	22,087,882	1,940,139		190,162	8.9
23 非 鉄 金 属	11,953,089	1,387,813		54,490	11.7	10,877,380	1,304,877		128,278	12.1
24 金 属 製 品	29,432,756	5,898,118		361,609	20.3	32,216,488	6,632,852		675,345	21.0
25 は ん 用 機 器	18,736,121	4,345,178		69,131	23.3	13,730,389	3,157,209		311,426	23.5
26 生 産 用 機 器	26,712,500	4,385,750		325,964	16.6	19,089,160	3,913,068		297,071	20.8
27 業 務 用 機 器	44,845,087	3,371,725		290,134	7.6	51,248,407	4,365,159		1,095,165	8.7
28 電 子 部 品	37,759,003	6,295,978		483,235	16.9	24,040,636	4,935,135		183,536	20.7
29 電 気 機 器	34,495,459	5,590,360		302,009	16.3	36,375,662	5,555,458		648,150	15.5
30 情 報 通 信	9,136,660	1,040,967		24,604	11.4	11,194,270	1,233,296		215,852	11.2
31 輸 送 機 器	232,147,620	20,505,358		-1,493,065	8.8	254,868,807	22,009,252		1,396,637	8.7
32 そ の 他	8,470,551	1,367,041		69,549	16.3	9,028,204	1,487,461		150,707	16.8

(2) 従業者規模別 (表 2 1)

従業者規模別にみると、「4 人～29 人」18.7%、「30 人～99 人」13.0%、「100 人以上」10.3%の順となりました。

前年と比べ上昇した従業者規模区分は、「100 人～199 人」1.4 ポイント増、「300 人～499 人」1.3 ポイント増、「200 人～299 人」0.4 ポイント増等 5 区分となりました。一方、低下した従業者規模区分は、「50 人～99 人」2.5 ポイント減、「500 人～999 人」2.2 ポイント減、「4 人～9 人」0.9 ポイント減等 5 区分となりました。

表 2 1 従業者規模別 現金給与率

従業者規模	平成 2 3 年					平成 2 4 年					対前年 増減 (%)
	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)	
県 計	718,121,284	82,449,342	4,461,838	2,948,187	11.6	727,410,916	83,368,298	4,841,379	9,533,873	11.7	0.1
4 人 ～ 2 9 人	79,343,306	14,790,712	42,058	1,239,567	18.9	79,979,522	14,611,199	55,003	1,793,797	18.7	-0.2
4 人 ～ 9 人	25,732,517	4,223,648	11,726	392,882	16.7	22,988,468	3,546,342	16,057	531,483	15.8	-0.9
10 人 ～ 19 人	26,938,897	5,493,195	15,635	451,021	20.8	26,371,980	5,426,981	31,150	610,442	21.1	0.3
20 人 ～ 29 人	26,671,892	5,073,869	14,697	395,664	19.3	30,619,074	5,637,876	7,796	651,872	18.8	-0.5
3 0 人 ～ 9 9 人	112,662,368	16,575,339	879,650	1,116,827	15.0	124,694,253	15,860,896	971,278	2,101,855	13.0	-2.0
30 人 ～ 49 人	41,843,455	6,512,103	475,445	455,626	15.9	39,677,568	5,992,054	567,572	693,579	15.6	-0.3
50 人 ～ 99 人	70,818,913	10,063,236	404,205	661,201	14.4	85,016,685	9,868,842	403,706	1,408,276	11.9	-2.5
1 0 0 人 以 上	526,115,610	51,083,291	3,540,130	591,793	9.8	522,737,141	52,896,203	3,815,098	5,638,221	10.3	0.5
100 人～199 人	132,553,645	12,877,089	3,540,130	904,441	10.1	122,405,652	13,344,173	3,815,098	2,204,558	11.5	1.4
200 人～299 人	59,171,269	6,567,930		297,463	11.2	70,108,268	8,083,061		632,996	11.6	0.4
300 人～499 人	98,276,253	9,523,349		622,763	9.8	77,119,845	8,444,204		1,062,134	11.1	1.3
500 人～999 人	67,629,184	9,754,821		189,274	14.5	88,164,054	10,671,180		1,402,202	12.3	-2.2
1,000 人以上	168,485,259	12,360,102		-1,422,148	7.3	164,939,322	12,353,585		336,331	7.5	0.2

(3) 市町村別 (表 2 2)

市町村別にみると、「神流町」47.5%、「上野村」34.1%、「川場村」29.2%、「中之条町」27.0%、「片品村」23.0%の順となりました。

前年と比べ上昇した市町村は、「神流町」9.7ポイント増、「館林市」3.3ポイント増、「高崎市」3.0ポイント増等16市町村となりました。一方、低下した市町村は、「上野村」8.3ポイント減、「玉村町」7.2ポイント減、「川場村」7.1ポイント減等19市町村となりました。

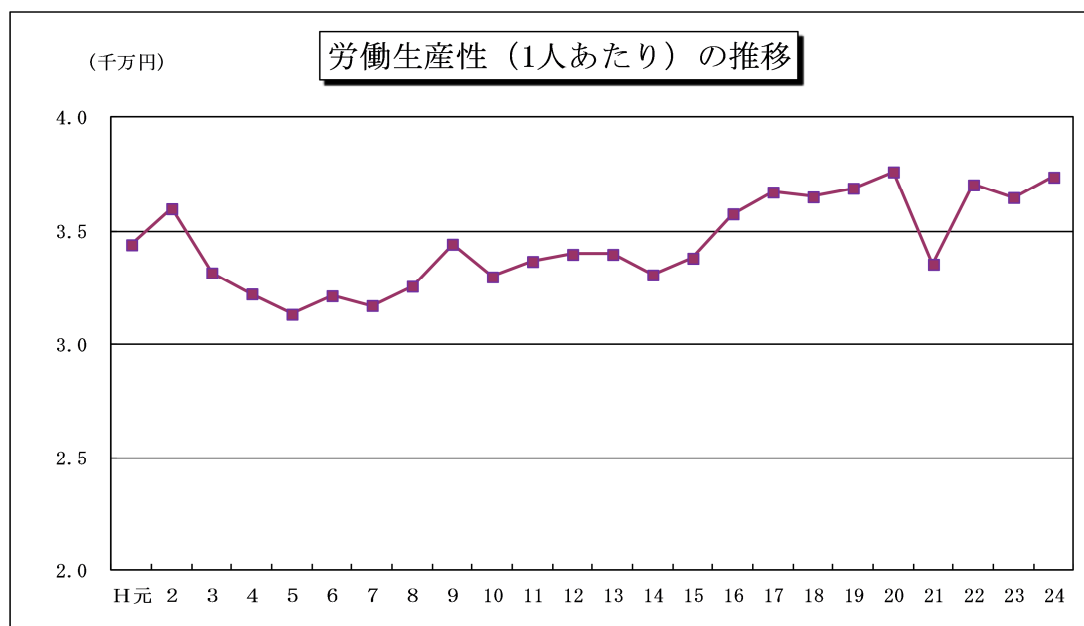
表 2 2 市町村別 現金給与率

(従業者4人以上の事業所)

市町村	現金給与率 (%)					対前年 増減 (B-A)	
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年 (A)	平成24年 (B)		
県計	11.8	12.9	11.4	11.6	11.7	0.1	
市部計	11.2	12.3	11.1	11.5	11.9	0.4	
郡部計	14.2	15.4	12.9	11.9	11.0	-0.9	
前橋市	15.1	15.4	13.2	14.9	14.5	-0.4	
高崎市	15.2	17.2	16.0	14.2	17.2	3.0	
桐生市	16.3	18.7	18.2	17.6	17.4	-0.2	
伊勢崎市	9.6	10.2	9.3	9.9	9.7	-0.2	
太田市	8.0	9.1	8.4	8.9	8.8	-0.1	
沼田市	13.7	15.0	15.3	13.8	14.0	0.2	
館林市	13.0	10.9	10.4	9.8	13.1	3.3	
渋川市	9.2	11.6	8.3	10.0	10.1	0.1	
藤岡市	16.4	15.7	15.1	14.8	16.2	1.4	
富岡市	15.3	14.8	14.4	15.5	14.0	-1.5	
安中市	10.5	13.6	10.4	12.0	13.4	1.4	
みどり市	13.9	14.6	13.8	15.7	14.1	-1.6	
勢多郡	勢多郡計	18.3					
	富士見村	18.3					
北群馬郡	北群馬郡計	13.0	18.3	18.4	18.9	19.1	0.2
	榛東村	15.9	18.8	16.4	16.3	18.3	2.0
	吉岡町	10.8	17.8	20.7	24.1	19.9	-4.2
多野郡	多野郡計	17.6	67.9	59.0	39.1	38.6	-0.5
	吉井町	17.4					
	上野村	49.0	57.6	62.4	42.4	34.1	-8.3
	神流町	51.7	75.3	57.0	37.8	47.5	9.7
甘楽郡	甘楽郡計	16.2	17.7	16.4	15.8	16.1	0.3
	下仁田町	16.3	15.1	15.6	15.6	14.9	-0.7
	南牧村	9.5	7.7	9.1	10.6	10.9	0.3
	甘楽町	16.7	21.0	17.4	16.2	16.9	0.7
吾妻郡	吾妻郡計	18.5	21.0	17.7	17.7	18.4	0.7
	中之条町	26.0	27.4	23.0	29.9	27.0	-2.9
	長野原町	7.7	X	X	13.8	13.9	0.1
	嬭恋村	21.6	20.6	19.9	17.0	18.6	1.6
	草津町	X	X	X	35.0	X	X
	六合村	X	X				
	高山村	13.2	14.1	13.8	10.6	X	X
	東吾妻町	17.5	20.0	16.2	15.1	16.8	1.7
利根郡	利根郡計	11.3	13.7	11.6	12.6	11.6	-1.0
	片品村	18.8	17.8	19.3	20.5	23.0	2.5
	川場村	19.1	20.9	22.2	36.3	29.2	-7.1
	昭和村	7.8	10.0	7.2	9.1	8.2	-0.9
	みなかみ町	12.8	16.6	17.3	15.2	14.3	-0.9
佐波郡	佐波郡計	19.6	17.3	17.8	24.4	17.2	-7.2
	玉村町	19.6	17.3	17.8	24.4	17.2	-7.2
邑楽郡	邑楽郡計	13.4	14.8	11.8	9.7	9.3	-0.4
	板倉町	17.8	19.5	20.0	18.2	17.7	-0.5
	明和町	9.1	9.4	8.2	10.7	8.0	-2.7
	千代田町	7.5	7.6	6.7	7.5	9.2	1.7
	大泉町	17.5	19.0	14.1	10.8	9.1	-1.7
	邑楽町	10.1	12.7	11.3	7.7	9.2	1.5

9 労働生産性 (従業員4人以上の事業所)

労働生産性（従業者1人当たりの生産額）は、前年と比べ89.8万円増（増減率2.5%）の3,739万円となりました。



(1) 産業別 (表23)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」1億3,208万円、「化学」6,546万円、「鉄鋼」5,947万円等となりました。一方、低い産業は「繊維」1,348万円、「家具」1,640万円、「ゴム製品」1,752万円等となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」502万円増（増減率9.3%）、「繊維」408万円増（同43.3%）、「飲料・飼料」266万円増（同2.1%）等13産業となりました。一方、減少した産業は、「石油・石炭」720万円減（同▲14.2%）、「生産用機器」511万円減（同▲19.9%）、「電子部品」375万円減（同▲11.4%）等11産業となりました。

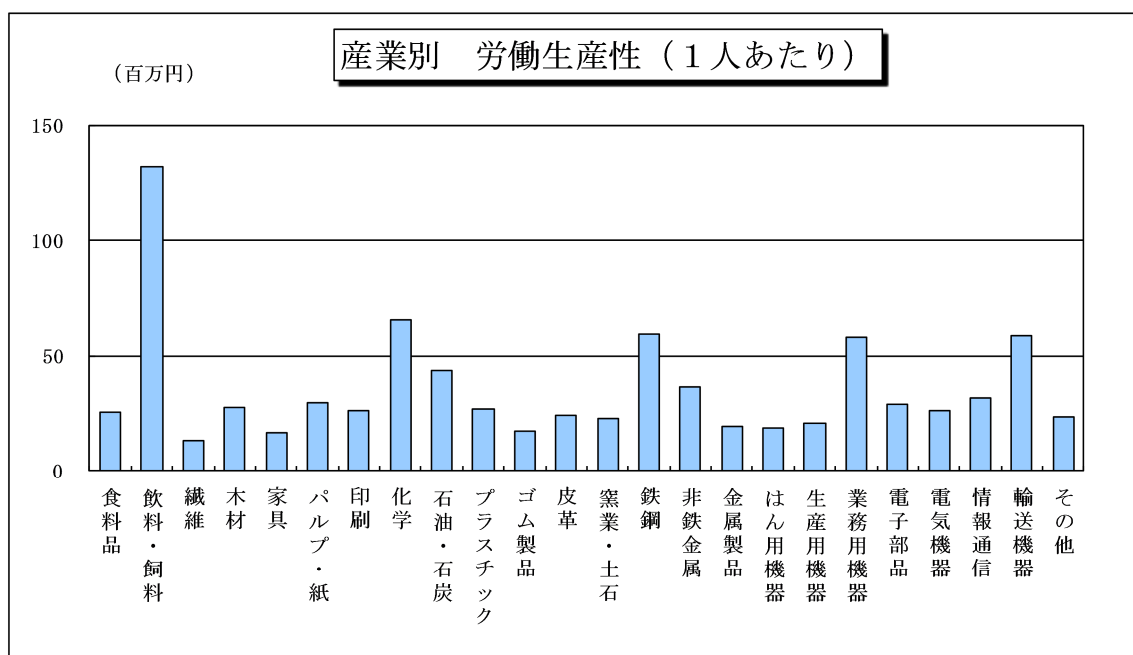


表 2 3 産業中分類 労働生産性

(従業者 4 人以上の事業所)

	平成 2 3 年				平成 2 4 年				労働生産性 対 前 年	
	従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		増減額 (万円)	増減率 (%)
			一人当たり 生産額 (万円)	格差			一人当たり 生産額 (万円)	格差		
県 計	196,803	718,121,284	3,648.9	100.0	194,565	727,410,916	3,738.7	100.0	89.8	2.5
09 食 料 品	22,531	58,519,076	2,597.3	71.2	25,111	64,485,452	2,568.0	68.7	-29.3	-1.1
10 飲 料 ・ 飼 料	3,530	45,684,054	12,941.7	354.7	3,260	43,056,948	13,207.7	353.3	266.0	2.1
11 織 維	5,285	4,971,818	940.7	25.8	4,759	6,416,411	1,348.3	36.1	407.6	43.3
12 木 材	2,151	5,853,207	2,721.2	74.6	2,301	6,300,206	2,738.0	73.2	16.8	0.6
13 家 具	2,582	4,463,668	1,728.8	47.4	2,062	3,382,091	1,640.2	43.9	-88.6	-5.1
14 バ ル プ ・ 紙	2,914	8,157,911	2,799.6	76.7	2,384	7,113,196	2,983.7	79.8	184.1	6.6
15 印 刷	3,792	9,944,615	2,622.5	71.9	4,085	10,590,009	2,592.4	69.3	-30.1	-1.1
16 化 学	7,109	48,637,423	6,841.7	187.5	7,007	45,868,739	6,546.1	175.1	-295.6	-4.3
17 石 油 ・ 石 炭	235	1,193,929	5,080.5	139.2	192	837,278	4,360.8	116.6	-719.7	-14.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	16,152	42,054,366	2,603.7	71.4	15,924	42,517,562	2,670.0	71.4	66.3	2.5
19 ゴ ム 製 品	2,186	3,808,118	1,742.0	47.7	2,199	3,853,349	1,752.3	46.9	10.3	0.6
20 皮 革	135	320,133	2,371.4	65.0	106	253,973	2,396.0	64.1	24.6	1.0
21 窯 業 ・ 土 石	3,822	8,092,746	2,117.4	58.0	3,544	7,978,417	2,251.2	60.2	133.8	6.3
22 鉄 鋼	3,696	22,731,374	6,150.3	168.6	3,714	22,087,882	5,947.2	159.1	-203.1	-3.3
23 非 鉄 金 属	3,236	11,953,089	3,693.8	101.2	2,972	10,877,380	3,660.0	97.9	-33.8	-0.9
24 金 属 製 品	16,081	29,432,756	1,830.3	50.2	16,784	32,216,488	1,919.5	51.3	89.2	4.9
25 は ん 用 機 器	8,692	18,736,121	2,155.6	59.1	7,383	13,730,389	1,859.7	49.7	-295.9	-13.7
26 生 産 用 機 器	10,409	26,712,500	2,566.3	70.3	9,288	19,089,160	2,055.2	55.0	-511.1	-19.9
27 業 務 用 機 器	7,578	44,845,087	5,917.8	162.2	8,844	51,248,407	5,794.7	155.0	-123.1	-2.1
28 電 子 部 品	11,494	37,759,003	3,285.1	90.0	8,262	24,040,636	2,909.8	77.8	-375.3	-11.4
29 電 気 機 器	13,419	34,495,459	2,570.6	70.4	13,809	36,375,662	2,634.2	70.5	63.6	2.5
30 情 報 通 信	3,042	9,136,660	3,003.5	82.3	3,554	11,194,270	3,149.8	84.2	146.3	4.9
31 輸 送 機 器	42,968	232,147,620	5,402.8	148.1	43,163	254,868,807	5,904.8	157.9	502.0	9.3
32 そ の 他	3,764	8,470,551	2,250.4	61.7	3,858	9,028,204	2,340.1	62.6	89.7	4.0

(2) 従業者規模別 (表 2 4)

従業者規模別にみると、「100 人以上」5,035 万円、「30 人～99 人」2,936 万円、「4 人～29 人」1,657 万円の順となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「500 人～999 人」838 万円増 (増減率 22.0%)、「1,000 人以上」801 万円増 (同 9.8%)、「50 人～99 人」616 万円増 (同 23.3%) 等 7 区分となりました。一方、減少した規模区分は、「300 人～499 人」787 万円減 (同▲15.5%)、「100 人～199 人」436 万円減 (同▲10.1%)、「10 人～19 人」46 万円減 (同▲3.0%) の 3 区分となりました。

表 2 4 従業者規模別 労働生産性

(従業者 4 人以上の事業所)

従 業 者 規 模	平成 2 3 年				平成 2 4 年				労働生産性 対 前 年	
	従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		増減額 (万円)	増減率 (%)
			一人当たり 生産額 (万円)	格差			一人当たり 生産額 (万円)	格差		
県 計	196,803	718,121,284	3,648.9	100.0	194,565	727,410,916	3,738.7	100.0	89.8	2.5
4 人 ～ 2 9 人	49,428	79,343,306	1,605.2	44.0	48,273	79,979,522	1,656.8	44.3	51.6	3.2
4 人 ～ 9 人	16,394	25,732,517	1,569.6	43.0	13,558	22,988,468	1,695.6	45.4	126.0	8.0
10 人 ～ 19 人	17,687	26,938,897	1,523.1	41.7	17,852	26,371,980	1,477.3	39.5	-45.8	-3.0
20 人 ～ 29 人	15,347	26,671,892	1,737.9	47.6	16,863	30,619,074	1,815.8	48.6	77.9	4.5
3 0 人 ～ 9 9 人	44,477	112,662,368	2,533.0	69.4	42,466	124,694,253	2,936.3	78.5	403.3	15.9
30 人 ～ 49 人	17,760	41,843,455	2,356.1	64.6	16,444	39,677,568	2,412.9	64.5	56.8	2.4
50 人 ～ 99 人	26,717	70,818,913	2,650.7	72.6	26,022	85,016,685	3,267.1	87.4	616.4	23.3
1 0 0 人 以 上	102,898	526,115,610	5,113.0	140.1	103,826	522,737,141	5,034.7	134.7	-78.3	-1.5
100 人～199 人	30,704	132,553,645	4,317.1	118.3	31,539	122,405,652	3,881.1	103.8	-436.0	-10.1
200 人～299 人	14,458	59,171,269	4,092.6	112.2	16,966	70,108,268	4,132.3	110.5	39.7	1.0
300 人～499 人	19,291	98,276,253	5,094.4	139.6	17,905	77,119,845	4,307.2	115.2	-787.2	-15.5
500 人～999 人	17,793	67,629,184	3,800.9	104.2	19,006	88,164,054	4,638.7	124.1	837.8	22.0
1,000 人以上	20,652	168,485,259	8,158.3	223.6	18,410	164,939,322	8,959.2	239.6	800.9	9.8

(3) 市町村別 (表 25)

市町村別にみると、「千代田町」6,109 万円、「昭和村」5,510 万円、「太田市」5,401 万円、「邑楽町」5,167 万円、「大泉町」5,130 万円の順となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「明和町」834 万円増 (増減率 19.6%)、「大泉町」745 万円増 (同 17.0%)、「富岡市」477 万円増 (同 16.6%) 等 20 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「千代田町」974 万円減 (同▲13.7%)、「館林市」867 万円減 (同▲22.4%)、「長野原町」619 万円減 (同▲23.8%) 等 15 市町村となりました。

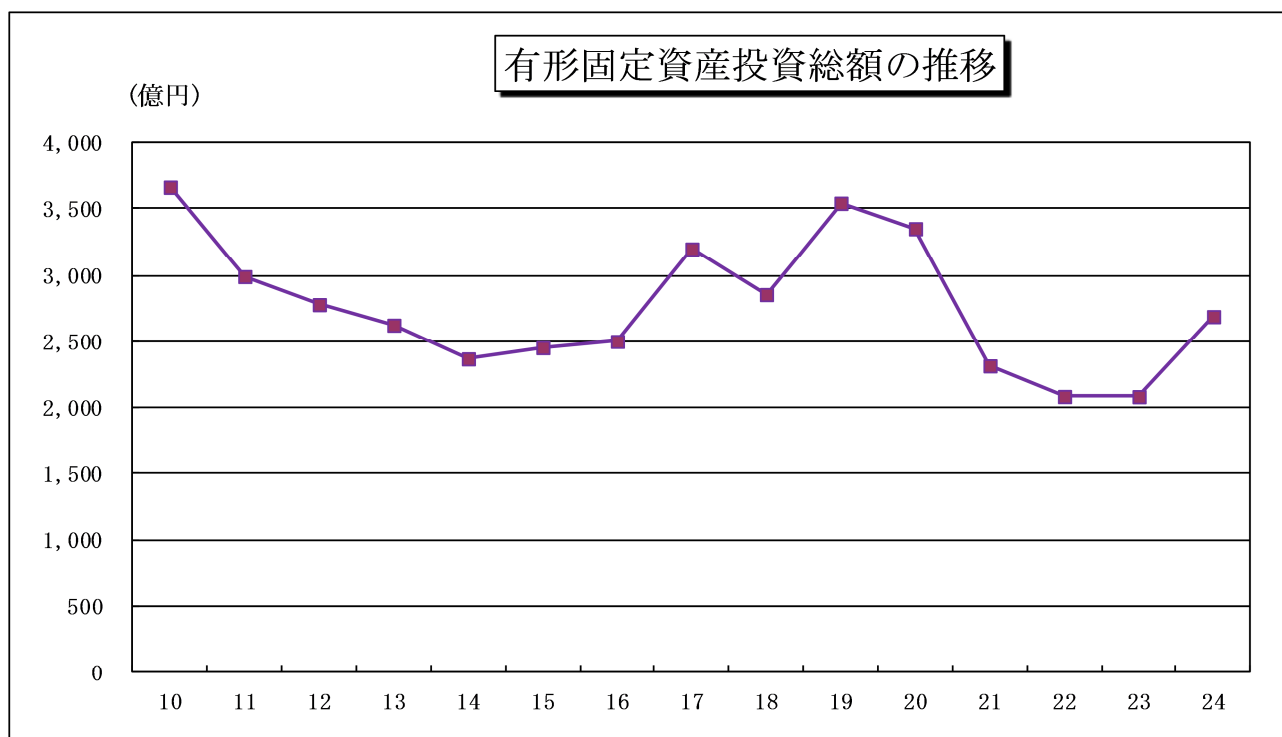
表 25 市町村別 労働生産性

(従業者 4 人以上の事業所)

市町村	労働生産性 (万円)					対 前 年	
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	増減額	増減率 (%)
県 計	3,762.1	3,356.5	3,704.9	3,648.9	3,738.7	89.8	2.5
市 部 計	3,815.1	3,401.0	3,744.6	3,594.0	3,678.5	84.5	2.4
郡 部 計	3,570.4	3,181.1	3,542.2	3,880.9	4,000.3	119.4	3.1
前橋市	2,733.9	2,658.1	2,900.3	2,676.7	2,871.1	194.4	7.3
高崎市	2,892.4	2,403.3	2,588.5	2,916.1	2,585.0	-331.1	-11.4
桐生市	2,360.4	1,932.7	2,064.3	2,037.9	2,199.8	161.9	7.9
伊勢崎市	4,332.5	3,779.6	4,125.1	4,141.8	4,219.7	77.9	1.9
太田市	5,699.4	5,278.6	5,657.2	4,940.9	5,401.1	460.2	9.3
沼田市	2,866.9	2,606.3	2,538.2	2,668.1	2,862.8	194.7	7.3
館林市	2,866.3	3,445.9	3,546.3	3,880.5	3,013.1	-867.4	-22.4
渋川市	4,903.6	3,694.7	5,033.2	4,355.0	4,523.5	168.5	3.9
藤岡市	2,328.3	2,333.3	2,479.5	2,619.5	2,504.2	-115.3	-4.4
富岡市	2,986.7	2,940.7	3,047.4	2,879.9	3,357.2	477.3	16.6
安中市	4,911.8	3,757.6	4,955.2	4,043.8	3,963.1	-80.7	-2.0
みどり市	2,657.3	2,481.0	2,607.0	2,341.2	2,518.8	177.6	7.6
勢多郡計	2,005.1						
富士見村	2,005.1						
北群馬郡計	2,742.1	1,991.5	1,909.8	1,857.1	1,780.7	-76.4	-4.1
榛東村	2,325.4	2,031.1	2,153.0	2,065.4	1,892.0	-173.4	-8.4
吉岡町	3,172.0	1,951.7	1,679.6	1,543.9	1,666.6	122.7	7.9
多野郡計	2,198.8	331.5	360.9	501.4	532.9	31.5	6.3
吉井町	2,296.8						
上野村	551.7	413.5	376.1	501.8	772.4	270.6	53.9
神流町	332.2	290.5	352.3	501.2	332.4	-168.8	-33.7
甘楽郡計	1,951.0	1,717.1	1,953.8	2,090.7	2,183.3	92.6	4.4
下仁田町	2,000.2	2,112.8	2,071.4	2,154.2	2,085.3	-68.9	-3.2
南牧村	3,134.4	3,836.2	3,195.2	3,174.2	3,174.3	0.1	0.0
甘楽町	1,864.8	1,414.6	1,836.3	2,013.7	2,167.0	153.3	7.6
吾妻郡計	2,182.6	1,868.3	2,181.2	2,118.7	1,985.7	-133.0	-6.3
中之条町	1,464.9	1,254.3	1,546.0	1,361.7	1,158.6	-203.1	-14.9
長野原町	4,264.6	2,207.5	X	2,602.7	1,984.1	-618.6	-23.8
嬭恋村	1,066.1	1,099.5	1,288.3	1,648.8	1,585.5	-63.3	-3.8
草津町	X	X	X	682.2	X	X	X
六合村	X	X					
高山村	3,082.4	2,669.0	2,552.7	3,446.2	X	X	X
東吾妻町	2,502.1	2,218.8	2,611.8	2,411.6	2,466.2	54.6	2.3
利根郡計	3,347.1	2,791.1	3,327.1	3,196.6	3,492.0	295.4	9.2
片品村	1,724.5	1,892.9	1,689.4	1,805.1	1,506.7	-298.4	-16.5
川場村	1,209.5	1,138.2	1,382.5	734.3	923.9	189.6	25.8
昭和村	4,825.3	4,753.2	6,234.7	5,269.6	5,510.0	240.4	4.6
みなかみ町	3,094.5	2,158.7	2,124.9	2,542.5	2,827.1	284.6	11.2
佐波郡計	3,018.6	2,395.1	2,427.3	2,487.6	2,769.9	282.3	11.3
玉村町	3,018.6	2,395.1	2,427.3	2,487.6	2,769.9	282.3	11.3
邑楽郡計	4,206.2	3,730.7	4,221.9	4,818.9	4,967.7	148.8	3.1
板倉町	2,199.3	1,972.9	1,991.3	2,123.7	2,031.5	-92.2	-4.3
明和町	5,087.1	4,129.3	4,840.0	4,257.4	5,091.7	834.3	19.6
千代田町	7,108.7	6,225.8	7,346.6	7,082.8	6,109.1	-973.7	-13.7
大泉町	3,536.8	3,455.2	3,844.2	4,384.8	5,130.0	745.2	17.0
邑楽町	4,725.8	3,433.0	4,002.7	5,775.5	5,166.7	-608.8	-10.5

10 有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、前年と比べ606億円増(増減率29.1%)の2,690億円となりました。



(1) 産業別 (表26)

産業別にみると、「輸送機器」968億円(構成比36.0%)、「食料品」336億円(同12.5%)、「化学」321億円(同11.9%)、「プラスチック」196億円(同7.3%)、「電子部品」186億円(同6.9%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」194億円増(増減率25.1%)、「食料品」155億円増(同85.3%)、「化学」149億円増(同86.2%)等17産業となりました。一方、減少した産業は、「はん用機器」40億円減(同▲56.3%)、「パルプ・紙」16億円減(同▲45.2%)、「金属製品」16億円減(同▲17.1%)等7産業となりました。

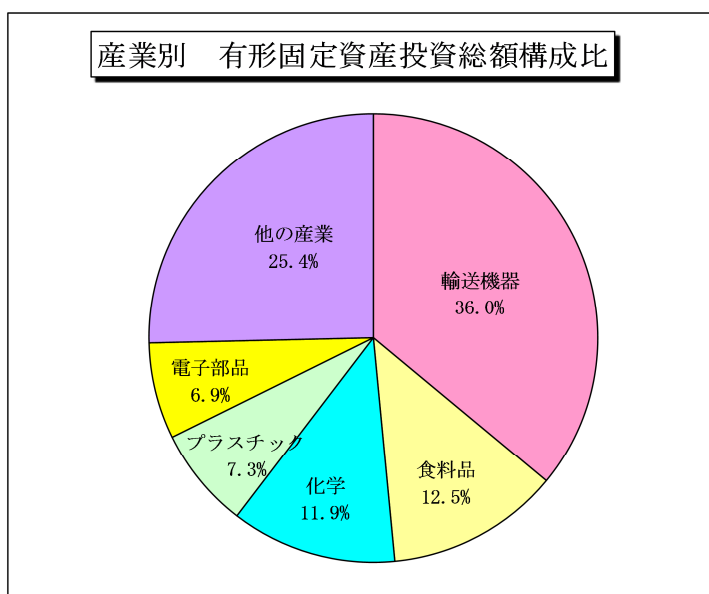


表 2 6 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額 (万円)					
	平成23年		平成24年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
県計	20,839,862	100.0	26,897,042	100.0	6,057,180	29.1
09 食料品	1,812,349	8.7	3,358,529	12.5	1,546,180	85.3
10 飲料・飼料	458,310	2.2	920,919	3.4	462,609	100.9
11 繊維	27,791	0.1	44,137	0.2	16,346	58.8
12 木材	X	X	109,063	0.4	X	X
13 家具	54,991	0.3	X	X	X	X
14 パルプ・紙	361,034	1.7	197,852	0.7	-163,182	-45.2
15 印刷	90,043	0.4	165,569	0.6	75,526	83.9
16 化学	1,723,760	8.3	3,210,174	11.9	1,486,414	86.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,569,010	7.5	1,963,393	7.3	394,383	25.1
19 ゴム製品	103,235	0.5	86,330	0.3	-16,905	-16.4
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	131,240	0.6	219,984	0.8	88,744	67.6
22 鉄鋼	702,725	3.4	749,879	2.8	47,154	6.7
23 非鉄金属	367,444	1.8	267,164	1.0	-100,280	-27.3
24 金属製品	929,447	4.5	770,476	2.9	-158,971	-17.1
25 はん用機器	711,089	3.4	310,841	1.2	-400,248	-56.3
26 生産用機器	251,594	1.2	412,559	1.5	160,965	64.0
27 業務用機器	819,432	3.9	1,345,208	5.0	525,776	64.2
28 電子部品	1,995,769	9.6	1,862,654	6.9	-133,115	-6.7
29 電気機器	508,013	2.4	666,088	2.5	158,075	31.1
30 情報通信	303,331	1.5	309,056	1.1	5,725	1.9
31 輸送機器	7,738,011	37.1	9,679,853	36.0	1,941,842	25.1
32 その他	135,505	0.7	197,372	0.7	61,867	45.7

(2) 従業者規模別 (表 2 7)

従業者規模別にみると、「100 人以上」2,260 億円 (構成比 84.0%)、「30 人～99 人」430 億円 (同 16.0%) となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「200 人～299 人」238 億円増 (増減率 124.1%)、「300 人～499 人」161 億円 (同 57.2%)、「50 人～99 人」76 億円 (同 34.0%) の 6 区分となりました。一方、減少した規模区分は、「1,000 人以上」35 億円減 (同▲5.4%) の区分のみとなりました。

表 2 7 従業者規模別 有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)

従業者規模	有形固定資産投資総額 (万円)				
	平成23年	平成24年	構成比 (%)	対前年	
				増減額	増減率 (%)
県計	20,839,862	26,897,042	100.0	6,057,180	29.1
30 人～99 人	3,028,091	4,301,374	16.0	1,273,283	42.0
30 人～49 人	793,796	1,307,118	4.9	513,322	64.7
50 人～99 人	2,234,295	2,994,256	11.1	759,961	34.0
100 人以上	17,811,771	22,595,668	84.0	4,783,897	26.9
100 人～199 人	3,485,931	3,948,393	14.7	462,462	13.3
200 人～299 人	1,913,608	4,288,668	15.9	2,375,060	124.1
300 人～499 人	2,809,634	4,415,750	16.4	1,606,116	57.2
500 人～999 人	3,144,042	3,835,625	14.3	691,583	22.0
1,000 人以上	6,458,556	6,107,232	22.7	-351,324	-5.4

(3) 市町村別 (表 28)

市町村別にみると、「太田市」752 億円 (構成比 27.9%)、「高崎市」293 億円 (同 10.9%)、「伊勢崎市」290 億円 (同 10.8%)、「前橋市」195 億円 (同 7.2%)、「安中市」187 億円 (同 7.0%) の順となりました。

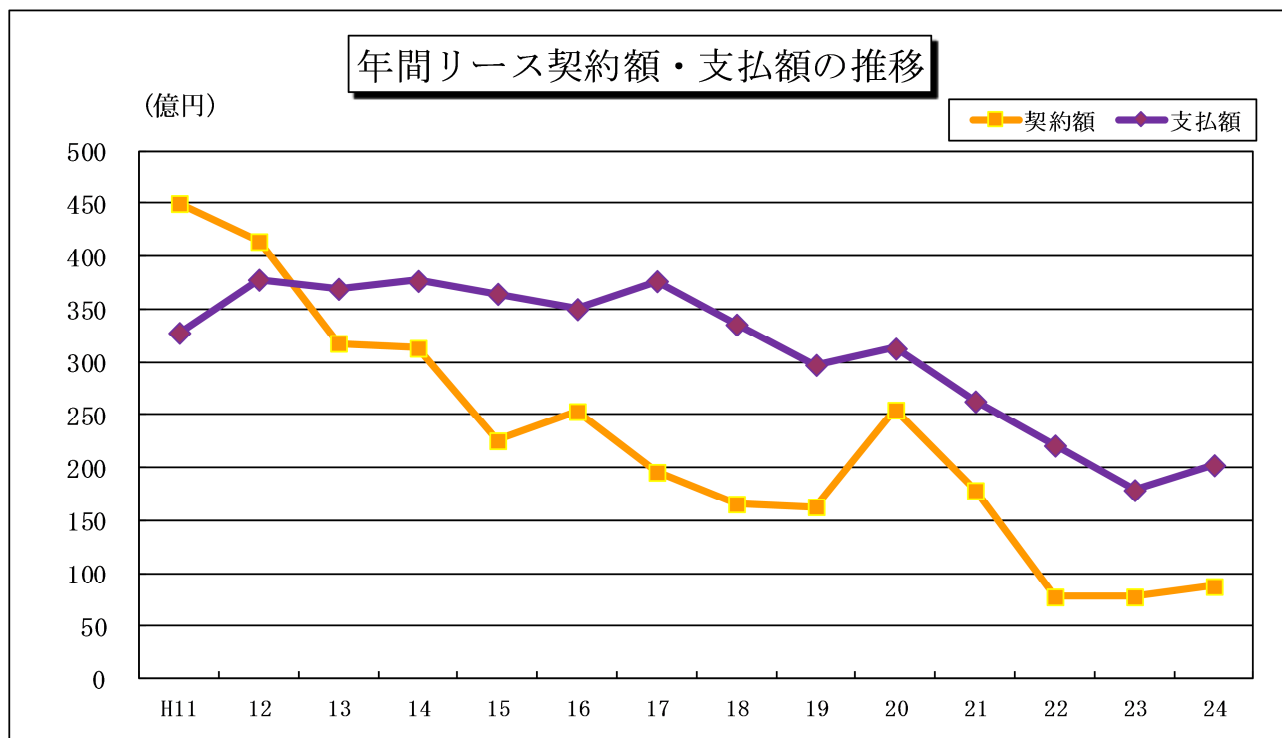
前年と比べ増加した市町村は、「太田市」200 億円増 (増減率 36.3%)、「伊勢崎市」107 億円増 (同 58.5%)、「高崎市」84 億円増 (同 40.5%) 等 19 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「大泉町」73 億円減 (同▲33.9%)、「玉村町」40 億円減 (同▲43.8%)、「みなかみ町」26 億円減 (同▲86.9%) 等 9 市町村となりました。

表 28 市町村別 有形固定資産投資総額

市町村	有形固定資産投資総額 (万円)					対 前 年	
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	増減額	増減率 (%)
県 計	33,521,869	23,160,540	20,851,877	20,839,862	26,897,042	6,057,180	29.1
市 部 計	26,156,304	18,185,171	16,482,744	15,383,619	21,734,594	6,350,975	41.3
郡 部 計	7,365,565	4,975,369	4,369,133	5,456,243	5,162,448	-293,795	-5.4
前橋市	1,758,766	1,282,347	1,021,531	1,169,333	1,947,574	778,241	66.6
高崎市	4,969,349	4,056,335	2,860,626	2,084,726	2,928,443	843,717	40.5
桐生市	568,786	411,536	692,834	234,491	347,720	113,229	48.3
伊勢崎市	4,099,198	3,205,019	2,847,802	1,828,576	2,898,923	1,070,347	58.5
太田市	6,658,608	4,188,895	4,477,088	5,512,098	7,515,382	2,003,284	36.3
沼田市	238,021	248,294	273,544	354,347	502,136	147,789	41.7
館林市	1,325,315	993,924	1,232,124	666,284	1,274,002	607,718	91.2
渋川市	1,443,070	821,557	411,468	700,769	847,254	146,485	20.9
藤岡市	831,032	900,254	589,200	349,056	614,533	265,477	76.1
富岡市	1,303,556	573,278	485,102	598,190	899,408	301,218	50.4
安中市	2,586,784	1,278,778	1,506,053	1,802,365	1,872,969	70,604	3.9
みどり市	373,819	224,954	85,372	83,384	86,250	2,866	3.4
勢多郡	17,831						
富士見村	17,831						
北群馬郡	129,317	229,672	93,328	88,204	97,140	8,936	10.1
榛東村	55,969	108,774	21,249	59,454	73,294	13,840	23.3
吉岡町	73,348	120,898	72,079	28,750	23,846	-4,904	-17.1
多野郡	259,762						
吉井町	259,762						
上野村							
神流町							
甘楽郡	76,764	37,088	82,565	97,477	108,722	11,245	11.5
下仁田町	18,882	14,636	14,619	3,049	21,740	18,691	613.0
南牧村							
甘楽町	57,882	22,452	67,946	94,428	86,982	-7,446	-7.9
吾妻郡	337,948	142,806	250,507	641,528	1,157,241	515,713	80.4
中之条町	X	X	X	X	X	X	X
長野原町							
嬭恋村							
草津町							
六合村							
高山村	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	151,819	78,205	179,260	458,137	371,378	-86,759	-18.9
利根郡	571,560	355,996	284,887	746,916	303,483	-443,433	-59.4
片品村	X	X	X	X	X	X	X
川場村							
昭和村	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	367,311	121,014	47,073	299,613	39,124	-260,489	-86.9
佐波郡	1,928,588	459,740	487,041	921,826	518,323	-403,503	-43.8
玉村町	1,928,588	459,740	487,041	921,826	518,323	-403,503	-43.8
邑楽郡	4,043,795	3,750,067	3,170,805	2,960,292	2,977,539	17,247	0.6
板倉町	271,801	170,123	93,808	129,783	290,850	161,067	124.1
明和町	344,764	974,474	695,640	176,463	192,890	16,427	9.3
千代田町	293,770	478,937	238,562	203,058	548,526	345,468	170.1
大泉町	2,468,382	1,741,793	1,851,595	2,151,954	1,422,200	-729,754	-33.9
邑楽町	665,078	384,740	291,200	299,034	523,073	224,039	74.9

1 1 年間リース契約額・支払額 (従業員30人以上の事業所)

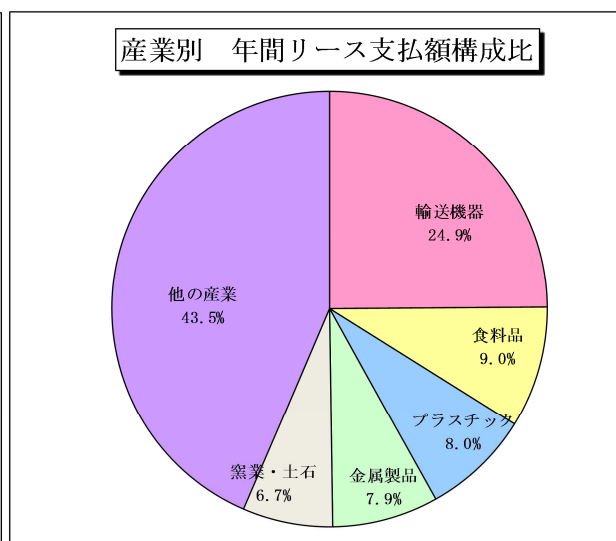
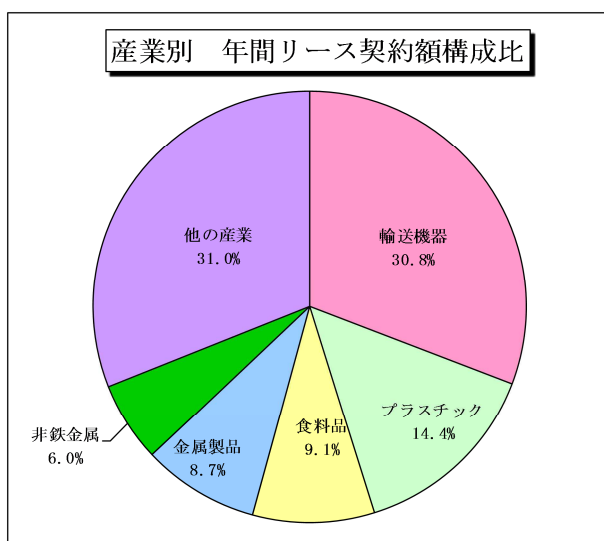
年間リース契約額は前年と比べ10億円増(増減率12.6%)の88億円、年間リース支払額は前年と比べ24億円増(同13.2%)の203億円となりました。



(1) 産業別 (表29)

産業別にみると、年間リース契約額は、「輸送機器」27億円(構成比30.8%)、「プラスチック」13億円(同14.4%)、「食料品」8億円(同9.1%)、「金属製品」8億円(同8.7%)、「非鉄金属」5億円(同6.0%)の順となりました。

また、年間リース支払額は、「輸送機器」50億円(同24.9%)、「食料品」18億円(同9.0%)、「プラスチック」16億円(同8.0%)、「金属製品」16億円(同7.9%)、「窯業・土石」14億円(同6.7%)の順となりました。



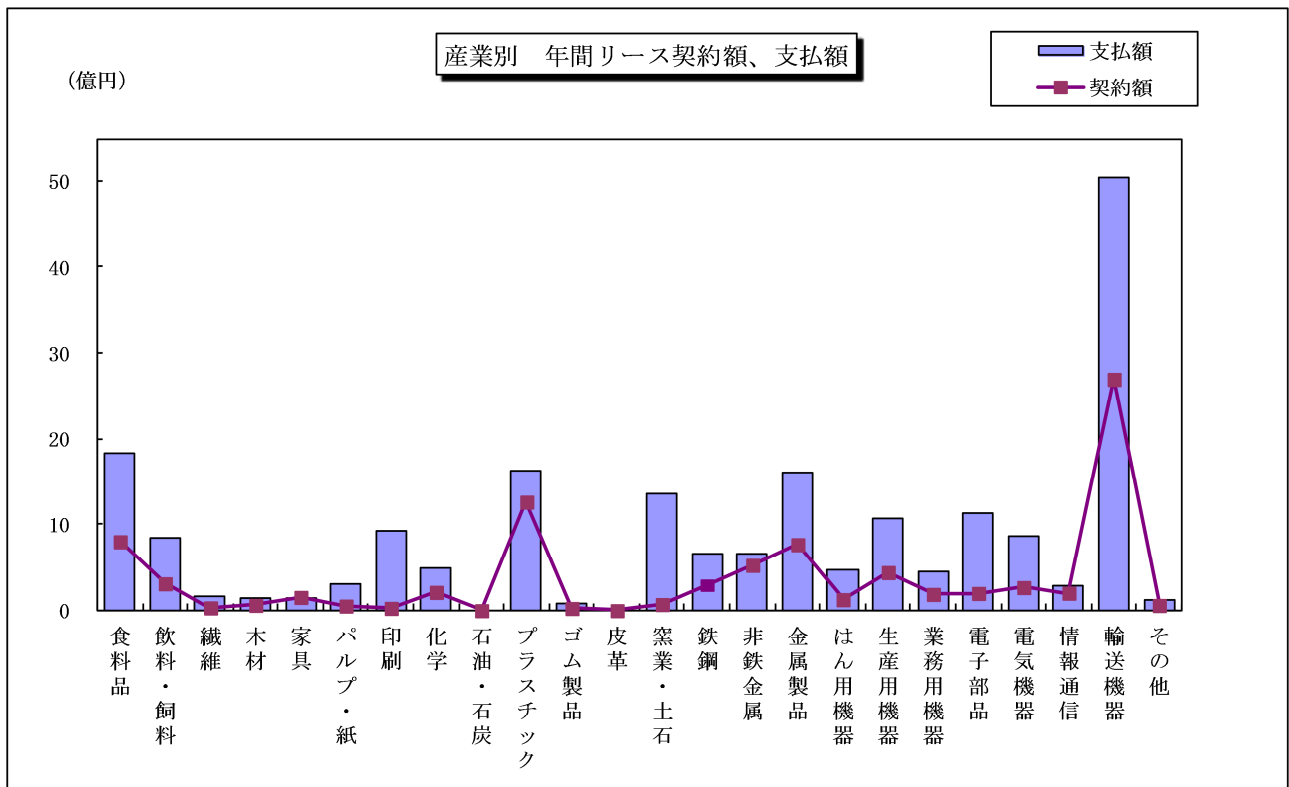


表 29 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額 (万円)						リース支払額 (万円)					
	平成23年		平成24年		対前年		平成23年		平成24年		対前年	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
県計	778,685	100.0	876,863	100.0	98,178	12.6	1,789,519	100.0	2,025,566	100.0	236,047	13.2
09 食料品	75,311	9.7	79,976	9.1	4,665	6.2	207,289	11.6	181,884	9.0	-25,405	-12.3
10 飲料・飼料	6,810	0.9	31,151	3.6	24,341	357.4	23,647	1.3	83,536	4.1	59,889	253.3
11 繊維	1,446	0.2	3,191	0.4	1,745	120.7	17,459	1.0	16,365	0.8	-1,094	-6.3
12 木材	X	X	6,144	0.7	X	X	X	X	14,619	0.7	X	X
13 家具	12,075	1.6	X	X	X	X	29,448	1.6	X	X	X	X
14 パルプ・紙	46,947	6.0	5,296	0.6	-41,651	-88.7	40,807	2.3	30,526	1.5	-10,281	-25.2
15 印刷	5,340	0.7	2,636	0.3	-2,704	-50.6	71,939	4.0	92,947	4.6	21,008	29.2
16 化学	14,193	1.8	21,190	2.4	6,997	49.3	54,588	3.1	49,720	2.5	-4,868	-8.9
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	36,223	4.7	126,023	14.4	89,800	247.9	175,341	9.8	162,924	8.0	-12,417	-7.1
19 ゴム製品	531	0.1	2,478	0.3	1,947	366.7	13,783	0.8	8,004	0.4	-5,779	-41.9
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,865	0.9	7,041	0.8	176	2.6	81,209	4.5	135,336	6.7	54,127	66.7
22 鉄鋼	4,279	0.5	28,761	3.3	24,482	572.1	41,007	2.3	65,199	3.2	24,192	59.0
23 非鉄金属	158,723	20.4	52,543	6.0	-106,180	-66.9	50,611	2.8	65,061	3.2	14,450	28.6
24 金属製品	43,510	5.6	76,606	8.7	33,096	76.1	188,596	10.5	159,301	7.9	-29,295	-15.5
25 はん用機器	25,936	3.3	12,692	1.4	-13,244	-51.1	39,191	2.2	47,807	2.4	8,616	22.0
26 生産用機器	43,660	5.6	44,146	5.0	486	1.1	97,914	5.5	107,626	5.3	9,712	9.9
27 業務用機器	9,213	1.2	18,840	2.1	9,627	104.5	24,641	1.4	45,450	2.2	20,809	84.4
28 電子部品	24,337	3.1	19,966	2.3	-4,371	-18.0	135,188	7.6	113,074	5.6	-22,114	-16.4
29 電気機器	15,667	2.0	26,757	3.1	11,090	70.8	73,771	4.1	85,998	4.2	12,227	16.6
30 情報通信	11,702	1.5	20,222	2.3	8,520	72.8	27,953	1.6	29,481	1.5	1,528	5.5
31 輸送機器	225,595	29.0	269,872	30.8	44,277	19.6	360,537	20.1	504,048	24.9	143,511	39.8
32 その他	2,055	0.3	5,977	0.7	3,922	190.9	14,817	0.8	12,536	0.6	-2,281	-15.4

(2) 従業者規模別 (表30)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「100人以上」59億円(構成比67.5%)、「30人～99人」28億円(同32.5%)となりました。

また、年間リース支払額は、「100人以上」127億円(同62.5%)、「30人～99人」76億円(同37.5%)となりました。

表30 従業者規模別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額(万円)						リース支払額(万円)					
	平成23年		平成24年		対前年		平成23年		平成24年		対前年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
県計	778,685	100.0	876,863	100.0	98,178	12.6	1,789,519	100.0	2,025,566	100.0	236,047	13.2
30人～99人	343,604	44.1	284,716	32.5	-58,888	-17.1	708,479	39.6	760,465	37.5	51,986	7.3
30人～49人	74,486	9.6	129,987	14.8	55,501	74.5	202,387	11.3	200,143	9.9	-2,244	-1.1
50人～99人	269,118	34.6	154,729	17.6	-114,389	-42.5	506,092	28.3	560,322	27.7	54,230	10.7
100人以上	435,081	55.9	592,147	67.5	157,066	36.1	1,081,040	60.4	1,265,101	62.5	184,061	17.0
100人～199人	140,498	18.0	219,596	25.0	79,098	56.3	447,144	25.0	484,315	23.9	37,171	8.3
200人～299人	232,760	29.9	211,075	24.1	-21,685	-9.3	295,237	16.5	342,786	16.9	47,549	16.1
300人～499人	47,520	6.1	99,428	11.3	51,908	109.2	160,075	8.9	186,207	9.2	26,132	16.3
500人～999人	11,195	1.4	47,194	5.4	35,999	321.6	166,297	9.3	187,307	9.2	21,010	12.6
1,000人以上	3,108	0.4	14,854	1.7	11,746	377.9	12,287	0.7	64,486	3.2	52,199	424.8

(3) 市町村別 (表31)

市町村別にみると、年間リース契約額は、「伊勢崎市」23億円(構成比26.6%)、「前橋市」15億円(同17.2%)、「高崎市」11億円(同12.1%)、「太田市」10億円(同11.4%)、「藤岡市」8億円(同9.1%)の順となりました。

また、年間リース支払額は、「伊勢崎市」38億円(同18.7%)、「藤岡市」32億円(同15.8%)、「高崎市」29億円(同14.1%)、「太田市」23億円(同11.3%)、「前橋市」22億円(同10.9%)の順となりました。

表3 1 市町村別年次別 年間リース契約額・支払額

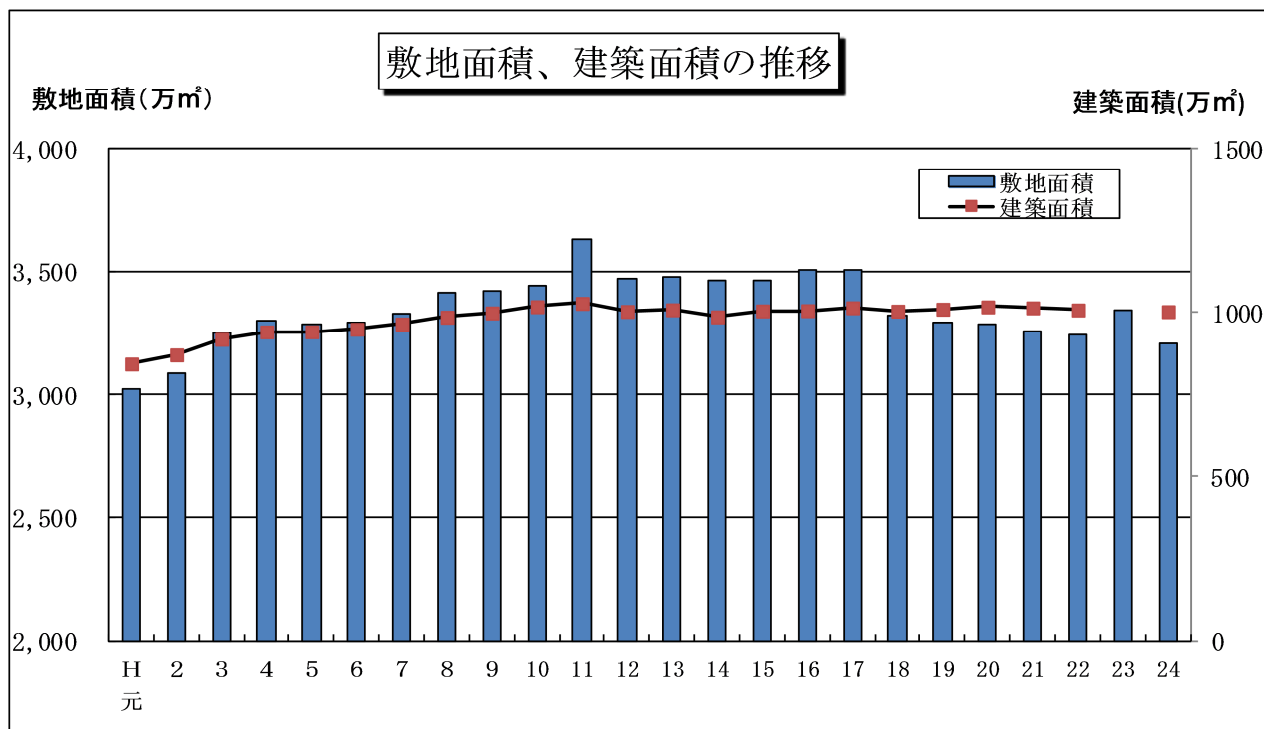
業者30人以上の事業所)

市町村	リース契約額(万円)					対前年		
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減額	増減率(%)	
県計	2,547,063	1,785,705	778,522	778,685	876,863	98,178	12.6	
市部計	2,107,326	1,688,245	670,572	705,669	777,007	71,338	10.1	
郡部計	439,737	97,460	107,950	73,016	99,856	26,840	36.8	
前橋市	148,169	57,089	77,843	67,432	150,879	83,447	123.7	
高崎市	717,427	54,135	32,392	77,290	106,383	29,093	37.6	
桐生市	51,680	122,044	33,069	10,819	26,402	15,583	144.0	
伊勢崎市	311,572	1,002,353	222,433	397,367	233,383	-163,984	-41.3	
太田市	353,819	123,686	94,176	61,892	100,029	38,137	61.6	
沼田市	35,716	1,240	1,235	2,834	1,161	-1,673	-59.0	
館林市	11,342	3,211	4,581	22,144	20,082	-2,062	-9.3	
渋川市	21,377	35,312	2,151	4,111	3,062	-1,049	-25.5	
藤岡市	350,400	197,374	127,469	14,422	79,654	65,232	452.3	
富岡市	48,552	41,853	16,663	33,878	23,405	-10,473	-30.9	
安中市	42,707	33,708	52,605	12,696	20,170	7,474	58.9	
みどり市	14,565	16,240	5,955	784	12,397	11,613	1481.3	
勢多郡	勢多郡計	2,790						
	富士見村	2,790						
北群馬郡	北群馬郡計	33,093	7,745	22,010	4,016	28,602	24,586	612.2
	榛東村				332		-332	
	吉岡町	33,093	7,745	22,010	3,684	28,602	24,918	676.4
多野郡	多野郡計	61,221						
	吉井町	61,221						
	上野村							
	神流町							
甘楽郡	甘楽郡計	4,450	4,528	41,451	30,288	4,707	-25,581	-84.5
	下仁田町	2,000	3,600	5,800	211	3,520	3,309	1568.2
	南牧村							
	甘楽町	2,450	928	35,651	30,077	1,187	-28,890	-96.1
吾妻郡	吾妻郡計	5,329	3,119	1,425	4,421	4,967	546	12.4
	中之条町	X	X	X	X	X	X	X
	長野原町							
	嬭恋村							
	草津町							
	六合村							
	高山村	X	X	X	X	X	X	X
	東吾妻町	1,632	3,119	1,221		604	604	
利根郡	利根郡計	17,276	955	1,784	2,116	3,838	1,722	81.4
	片品村	X	X	X	X	X	X	X
	川場村							
	昭和村	X	X	X	X	X	X	X
	みなかみ町	17,276	953	1,323	1,415	3,503	2,088	147.6
佐波郡	佐波郡計	33,652	39,213	6,338	3,669	1,044	-2,625	-71.5
	玉村町	33,652	39,213	6,338	3,669	1,044	-2,625	-71.5
邑楽郡	邑楽郡計	281,926	41,900	34,942	28,506	56,698	28,192	98.9
	板倉町	4,142	4,395	9,608	2,500	25,354	22,854	914.2
	明和町	24,185	7,396	7,933	11,730	7,211	-4,519	-38.5
	千代田町	12,992	16,081	7,562	4,038	11,221	7,183	177.9
	大泉町	157,540	10,421	4,036	3,270	5,015	1,745	53.4
	邑楽町	83,067	3,607	5,803	6,968	7,897	929	13.3

市町村	リース支払額（万円）					対前年		
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減額	増減率（%）	
県計	3,129,017	2,629,005	2,211,335	1,789,519	2,025,566	236,047	13.2	
市部計	2,409,845	2,234,005	1,896,240	1,548,213	1,767,747	219,534	14.2	
郡部計	719,172	395,000	315,095	241,306	257,819	16,513	6.8	
前橋市	305,491	269,439	267,963	156,085	220,586	64,501	41.3	
高崎市	358,903	435,703	363,030	265,910	286,228	20,318	7.6	
桐生市	79,713	74,799	69,329	44,542	82,623	38,081	85.5	
伊勢崎市	490,885	535,474	396,906	362,519	378,542	16,023	4.4	
太田市	459,227	347,255	342,891	240,642	229,116	-11,526	-4.8	
沼田市	22,316	22,266	18,746	13,964	13,200	-764	-5.5	
館林市	59,809	51,118	48,391	49,331	42,242	-7,089	-14.4	
渋川市	44,836	45,995	44,931	39,128	45,229	6,101	15.6	
藤岡市	395,544	261,917	159,784	184,103	320,187	136,084	73.9	
富岡市	93,348	96,431	95,873	107,500	67,256	-40,244	-37.4	
安中市	61,449	58,173	61,712	63,244	60,831	-2,413	-3.8	
みどり市	38,324	35,435	26,684	21,245	21,707	462	2.2	
勢多郡	勢多郡計	2,307						
	富士見村	2,307						
北群馬郡	北群馬郡計	50,912	52,896	44,671	29,413	43,332	13,919	47.3
	榛東村	323	319	272	6,300	8,843	2,543	40.4
	吉岡町	50,589	52,577	44,399	23,113	34,489	11,376	49.2
多野郡	多野郡計	29,686						
	吉井町	29,686						
	上野村							
	神流町							
甘楽郡	甘楽郡計	25,589	19,219	25,253	19,224	14,979	-4,245	-22.1
	下仁田町	4,990	5,187	3,864	2,959	3,605	646	21.8
	南牧村							
	甘楽町	20,599	14,032	21,389	16,265	11,374	-4,891	-30.1
吾妻郡	吾妻郡計	26,432	21,105	18,429	21,618	27,098	5,480	25.3
	中之条町	X	X	X	X	X	X	X
	長野原町							
	嬭恋村							
	草津町							
	六合村							
	高山村	X	X	X	X	X	X	X
	東吾妻町	17,747	13,094	12,823	16,052	23,001	6,949	43.3
利根郡	利根郡計	32,842	22,659	19,958	11,848	17,006	5,158	43.5
	片品村	X	X	X	X	X	X	X
	川場村							
	昭和村	X	X	X	X	X	X	X
	みなかみ町	30,482	21,028	18,277	10,320	15,126	4,806	46.6
佐波郡	佐波郡計	54,191	26,918	25,341	20,128	13,783	-6,345	-31.5
	玉村町	54,191	26,918	25,341	20,128	13,783	-6,345	-31.5
邑楽郡	邑楽郡計	497,213	252,203	181,443	139,075	141,621	2,546	1.8
	板倉町	20,316	14,351	12,970	7,990	10,486	2,496	31.2
	明和町	45,956	45,399	20,570	30,312	39,143	8,831	29.1
	千代田町	97,850	78,799	66,156	46,790	53,001	6,211	13.3
	大泉町	241,081	44,727	31,009	23,346	16,018	-7,328	-31.4
	邑楽町	92,010	68,927	50,738	30,637	22,973	-7,664	-25.0

1 2 工業用地 (従業員30人以上の事業所)

事業所の敷地面積は前年と比べ 138 万㎡減 (増減率▲4.1%) の 3,205 万㎡となりました。
 建築面積は 1,003 万㎡となりました。

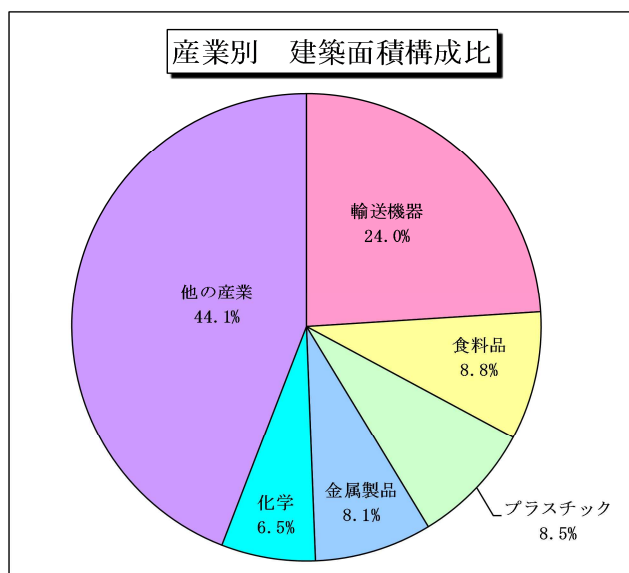
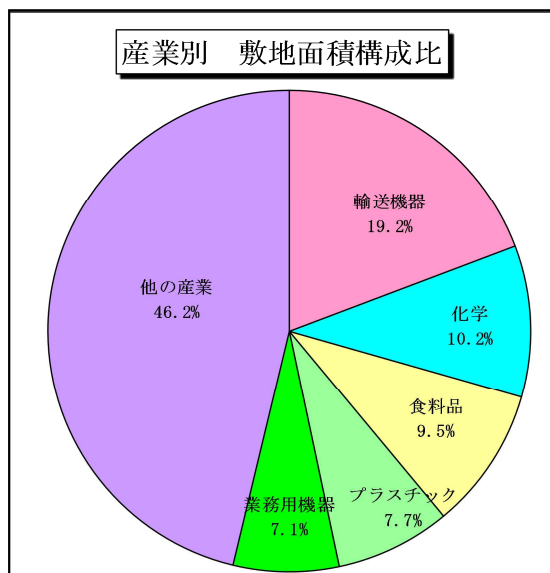


※ 平成 24 年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では建築面積が調査対象になっていません。

(1) 産業別 (表 3 2)

産業別に敷地面積をみると、「輸送機器」617 万㎡ (構成比 19.2%)、「化学」326 万㎡ (同 10.2%)、「食料品」306 万㎡ (同 9.5%)、「プラスチック」247 万㎡ (同 7.7%)、「業務用機器」227 万㎡ (同 7.1%) の順となりました。

建築面積をみると、「輸送機器」241 万㎡ (構成比 24.0%)、「食料品」89 万㎡ (構成比 8.8%)、「プラスチック」85 万㎡ (構成比 8.5%)、「金属製品」81 万㎡ (構成比 8.1%)、「化学」65 万㎡ (構成比 6.5%) の順となりました。



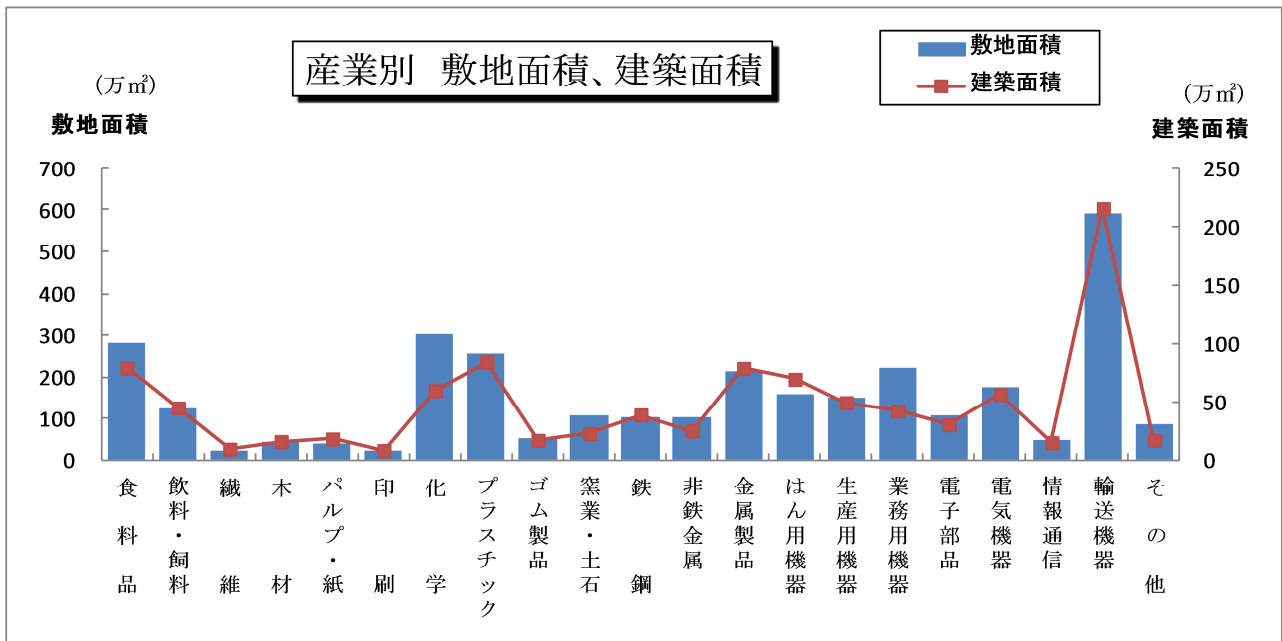


表3-2 産業中分類別 敷地面積、建築面積

産業中分類	敷地面積 (㎡)						建築面積 (㎡)					
	平成23年		平成24年		対前年		平成23年		平成24年		対前年	
	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	33,423,985	100.0	32,047,376	100.0	-1,376,609	-4.1	-	-	10,033,780	100.0	-	-
09 食料品	2,439,433	7.3	3,058,726	9.5	619,293	25.4			885,865	8.8		
10 飲料・飼料	1,393,413	4.2	1,405,600	4.4	12,187	0.9			521,543	5.2		
11 繊維	199,142	0.6	199,938	0.6	796	0.4			83,545	0.8		
12 木材	X	X	409,780	1.3	X	X			149,775	1.5		
13 家具	490,575	1.5	X	X	X	X			X	X		
14 パルプ・紙	409,076	1.2	327,218	1.0	-81,858	-20.0			154,208	1.5		
15 印刷	1,417,662	4.2	204,601	0.6	-1,213,061	-85.6			87,573	0.9		
16 化学	3,307,015	9.9	3,262,400	10.2	-44,615	-1.3			651,990	6.5		
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X			X	X		
18 プラスチック	2,264,821	6.8	2,472,037	7.7	207,216	9.1			849,115	8.5		
19 ゴム製品	346,827	1.0	335,365	1.0	-11,462	-3.3			87,795	0.9		
20 皮革	X	X	X	X	X	X			X	X		
21 窯業・土石	1,021,081	3.1	970,770	3.0	-50,311	-4.9			219,377	2.2		
22 鉄鋼	949,732	2.8	1,161,672	3.6	211,940	22.3			397,694	4.0		
23 非鉄金属	1,096,135	3.3	1,065,183	3.3	-30,952	-2.8			274,012	2.7		
24 金属製品	2,018,104	6.0	2,219,843	6.9	201,739	10.0			812,574	8.1		
25 はん用機器	1,636,623	4.9	655,747	2.0	-980,876	-59.9			288,673	2.9		
26 生産用機器	1,228,956	3.7	1,309,910	4.1	80,954	6.6			423,519	4.2		
27 業務用機器	2,092,530	6.3	2,266,092	7.1	173,562	8.3			461,448	4.6		
28 電子部品	1,491,577	4.5	1,025,822	3.2	-465,755	-31.2			290,746	2.9		
29 電気機器	1,685,867	5.0	1,787,540	5.6	101,673	6.0			579,472	5.8		
30 情報通信	611,406	1.8	560,190	1.7	-51,216	-8.4			154,244	1.5		
31 輸送機器	6,346,583	19.0	6,167,265	19.2	-179,318	-2.8			2,407,790	24.0		
32 その他	714,515	2.1	824,544	2.6	110,029	15.4			165,593	1.7		

※ 平成24年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では建築面積が調査対象となっておりません。

(2) 従業者規模別 (表33)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人以上」2,257万㎡(構成比70.4%)、「30～99人」947万㎡(同29.6%)となりました。

建築面積は、「100人以上」703万㎡(構成比70.1%)、「30～99人」300万㎡(同29.9%)となりました。

表33 従業者規模別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	敷地面積(㎡)						建築面積(㎡)					
	平成23年		平成24年		対前年		平成23年		平成24年		対前年	
	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	増減数	増減率(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	増減数	増減率(%)
県計	33,423,985	100.0	32,047,376	100.0	-1,376,609	-4.1	—	—	10,033,780	100.0	—	—
30人～99人	11,168,132	33.4	9,472,508	29.6	-1,695,624	-15.2			3,001,294	29.9		
30人～49人	4,293,762	12.8	3,716,388	11.6	-577,374	-13.4			1,199,106	12.0		
50人～99人	6,874,370	20.6	5,756,120	18.0	-1,118,250	-16.3			1,802,188	18.0		
100人以上	22,255,853	66.6	22,574,868	70.4	319,015	1.4			7,032,486	70.1		
100人～199人	7,276,984	21.8	7,842,310	24.5	565,326	7.8			2,381,651	23.7		
200人～299人	3,097,663	9.3	4,648,543	14.5	1,550,880	50.1			1,409,327	14.0		
300人～499人	5,156,805	15.4	3,769,290	11.8	-1,387,515	-26.9			1,140,425	11.4		
500人～999人	3,034,908	9.1	2,974,023	9.3	-60,885	-2.0			951,272	9.5		
1,000人以上	3,689,493	11.0	3,340,702	10.4	-348,791	-9.5			1,149,811	11.5		

※ 平成24年経済センサス-活動調査(H23結果)では建築面積が調査対象となっていません。

(3) 市町村別 (表34)

市町村別にみると、敷地面積は、「太田市」589万㎡(構成比18.4%)、「伊勢崎市」427万㎡(同13.3%)、「高崎市」380万㎡(同11.8%)、「前橋市」314万㎡(同9.8%)、「安中市」205万㎡(同6.4%)の順となりました。

建築面積は、「太田市」214万㎡(構成比21.3%)、「伊勢崎市」142万㎡(同14.1%)、「高崎市」105万㎡(同10.4%)、「前橋市」95万㎡(同9.5%)、「大泉町」56万㎡(同5.6%)の順となりました。

表3 4 市町村別 敷地面積、建築面積

(従業者30人以上の事業所)

市町村	敷地面積 (㎡)					対前年		
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減数	増減率 (%)	
県計	32,890,863	32,565,609	32,411,326	33,423,985	32,047,376	-1,376,609	-4.1	
市部計	25,647,240	26,008,792	26,051,498	26,846,171	26,223,978	-622,193	-2.3	
郡部計	7,243,623	6,556,817	6,359,828	6,577,814	5,823,398	-754,416	-11.5	
前橋市	3,401,424	3,412,800	3,332,454	3,084,413	3,139,082	54,669	1.8	
高崎市	3,095,313	3,708,339	3,805,793	3,810,997	3,796,678	-14,319	-0.4	
桐生市	919,529	775,241	894,143	881,315	949,345	68,030	7.7	
伊勢崎市	4,408,195	4,316,101	4,057,309	4,205,139	4,272,302	67,163	1.6	
太田市	5,858,217	5,818,446	5,913,947	5,684,030	5,892,294	208,264	3.7	
沼田市	496,884	489,452	481,852	213,486	468,600	255,114	119.5	
館林市	1,205,601	1,255,863	1,515,426	1,191,668	1,429,090	237,422	19.9	
渋川市	1,451,169	1,356,237	1,292,113	1,481,452	1,376,499	-104,953	-7.1	
藤岡市	1,284,430	1,274,085	1,227,136	2,525,549	1,271,108	-1,254,441	-49.7	
富岡市	1,099,467	1,122,608	1,132,137	1,203,883	1,139,000	-64,883	-5.4	
安中市	1,983,420	2,035,609	1,980,860	2,185,055	2,053,631	-131,424	-6.0	
みどり市	443,591	444,011	418,328	379,184	436,349	57,165	15.1	
勢多郡	勢多郡計	32,418						
	富士見村	32,418						
北群馬郡	北群馬郡計	X	X	X	181,464	262,349	80,885	44.6
	榛東村	132,296	139,195	139,444	150,117	150,491	374	0.2
	吉岡町	X	X	X	31,347	111,858	80,511	256.8
多野郡	多野郡計	X	X	X	X		X	X
	吉井町	X						
	上野村							
	神流町	X	X	X	X		X	X
甘楽郡	甘楽郡計	253,444	X	X	250,504	256,360	5,856	2.3
	下仁田町	138,868	X	X	133,602	128,886	-4,716	-3.5
	南牧村							
	甘楽町	114,576	89,800	103,532	116,902	127,474	10,572	9.0
吾妻郡	吾妻郡計	379,088	365,344	360,744	X	357,248	X	X
	中之条町		X	X	X	X	X	X
	長野原町							
	嬭恋村							
	草津町							
	六合村							
	高山村	X	X	X	X	X	X	X
	東吾妻町	222,290	206,566	206,114	X	221,172	X	X
利根郡	利根郡計	579,491	622,338	623,268	821,640	808,616	-13,024	-1.6
	片品村	X	X	X	X	X	X	X
	川場村				X		X	X
	昭和村	X	X	X	365,367	X	X	X
	みなかみ町	322,786	317,282	318,212	425,618	414,648	-10,970	-2.6
佐波郡	佐波郡計	427,296	X	X	460,146	453,664	-6,482	-1.4
	玉村町	427,296	X	X	460,146	453,664	-6,482	-1.4
邑楽郡	邑楽郡計	4,591,273	4,649,557	4,452,507	4,490,918	3,685,161	-805,757	-17.9
	板倉町	371,676	355,856	387,696	398,666	397,056	-1,610	-0.4
	明和町	459,646	465,686	447,740	459,642	487,402	27,760	6.0
	千代田町	811,642	788,329	791,981	773,326	819,750	46,424	6.0
	大泉町	2,068,966	2,054,562	2,064,460	2,055,945	1,028,308	-1,027,637	-50.0
	邑楽町	879,343	985,124	760,630	803,339	952,645	149,306	18.6

(従業者30人以上の事業所)

市町村	建築面積 (㎡)					対前年	
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減数	増減率 (%)
県計	10,177,549	10,149,721	10,084,752	—	10,033,780	—	—
市部計	7,809,420	7,871,522	7,846,178	—	8,099,621	—	—
郡部計	2,368,129	2,278,199	2,238,574	—	1,934,159	—	—
前橋市	1,031,673	1,032,602	975,104		953,833		
高崎市	912,543	1,028,213	1,067,488		1,045,552		
桐生市	335,477	293,733	318,171		343,575		
伊勢崎市	1,404,330	1,413,541	1,293,795		1,417,589		
太田市	2,037,815	2,022,874	2,046,696		2,142,197		
沼田市	178,843	174,492	170,292		160,174		
館林市	389,955	404,543	467,427		484,528		
渋川市	371,522	335,895	365,118		367,259		
藤岡市	377,854	388,960	372,786		409,368		
富岡市	292,534	298,387	303,675		311,642		
安中市	344,260	340,279	335,364		335,110		
みどり市	132,614	138,003	130,262		128,794		
勢多郡	勢多郡計	8,080					
	富士見村	8,080					
北群馬郡	北群馬郡計	49,889	52,677	52,907		63,037	
	榛東村	28,838	28,378	28,877		39,976	
	吉岡町	21,051	24,299	24,030		23,061	
多野郡	多野郡計	X	X	X			
	吉井町	X					
	上野村						
	神流町	X	X	X			
甘楽郡	甘楽郡計	45,946	37,575	38,659		48,411	
	下仁田町	13,196	13,196	10,398		8,933	
	南牧村						
	甘楽町	32,750	24,379	28,261		39,478	
吾妻郡	吾妻郡計	106,635	103,005	102,272		108,425	
	中之条町	X	X	X		X	
	長野原町						
	嬭恋村						
	草津町						
	六合村						
	高山村	X	X	X		X	
	東吾妻町	53,858	49,898	50,098		59,260	
利根郡	利根郡計	126,492	142,502	142,687		158,477	
	片品村	X	X	X		X	
	川場村						
	昭和村	X	X	X		X	
	みなかみ町	66,122	66,187	66,809		77,610	
佐波郡	佐波郡計	134,693	X	X		139,025	
	玉村町	134,693	X	X		139,025	
邑楽郡	邑楽郡計	1,773,597	1,795,684	1,755,530		1,416,784	
	板倉町	83,153	85,242	85,116		95,161	
	明和町	156,989	159,208	152,064		172,952	
	千代田町	285,671	281,186	282,114		290,499	
	大泉町	962,573	976,487	984,410		563,563	
	邑楽町	285,211	293,561	251,826		294,609	

※ 平成24年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では建築面積が調査対象となっておりません。

1 3 工業用水 (従業員30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ1万 m^3 減の112.6万 m^3 となりました。

(1) 水源別 (表35)

水源別にみると、「回収水」673,926 m^3 (構成比59.8%、増減量16,211 m^3)、「井戸水」195,897 m^3 (同17.4%、同6,780 m^3)、「工業用水道」153,111 m^3 (同13.6%、同▲30,146 m^3)、「上水道」57,549 m^3 (同5.1%、同▲3,859 m^3)、「その他」45,590 m^3 (同4.0%、同▲2,026 m^3)の順となりました

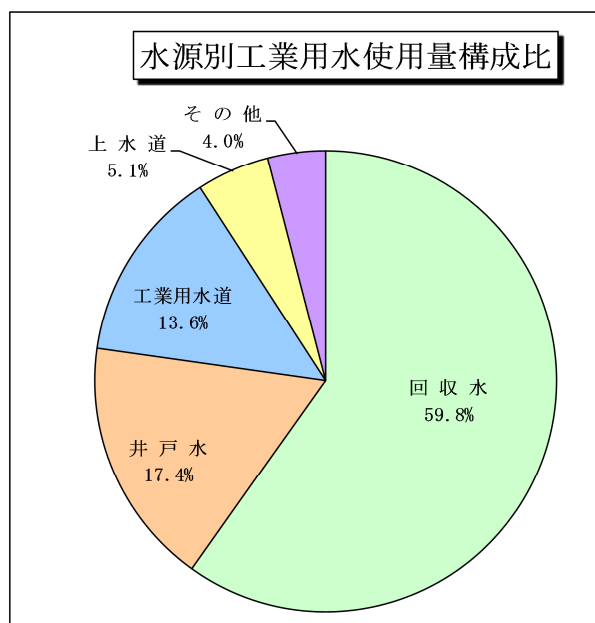


表35 水源別 工業用水1日当たり使用量 (単位: m^3 /日)

(従業員30人以上の事業所)

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	回 収 水	そ の 他
		工業用水道	上 水 道			
H 1 3	1,208,857	173,705	71,658	223,301	692,371	47,822
1 4	1,176,515	177,847	67,779	206,542	676,613	47,734
1 5	1,183,713	179,171	70,034	207,415	680,291	46,802
1 6	1,213,558	176,627	71,049	209,436	707,983	48,463
1 7	1,221,848	171,624	71,614	202,551	728,108	47,951
1 8	1,197,794	167,443	78,854	206,594	696,121	48,782
1 9	1,203,447	181,551	58,046	211,551	704,644	47,655
2 0	1,224,388	180,150	53,497	208,463	734,631	47,647
2 1	1,096,241	168,043	49,710	199,714	631,309	47,465
2 2	1,170,332	188,010	51,685	195,834	686,358	48,445
2 3	1,139,113	183,257	61,408	189,117	657,715	47,616
2 4	1,126,073	153,111	57,549	195,897	673,926	45,590
構成比 (%)	100.0	13.6	5.1	17.4	59.8	4.0
増 減 量	-13,040	-30,146	-3,859	6,780	16,211	-2,026
増減率 (%)	-1.1	-16.5	-6.3	3.6	2.5	-4.3

(2) 用途別 (表 3 6)

用途別に見ると、「冷却・温調用」811,756 m³ (構成比 72.1%)、「製品処理・洗じょう用水」176,347 m³ (構成比 15.7%)、「原料用水」34,391 m³ (構成比 3.1%)、「ボイラー用水」20,246 m³ (構成比 1.8%)、「その他」83,333 m³ (構成比 7.4%) となりました。

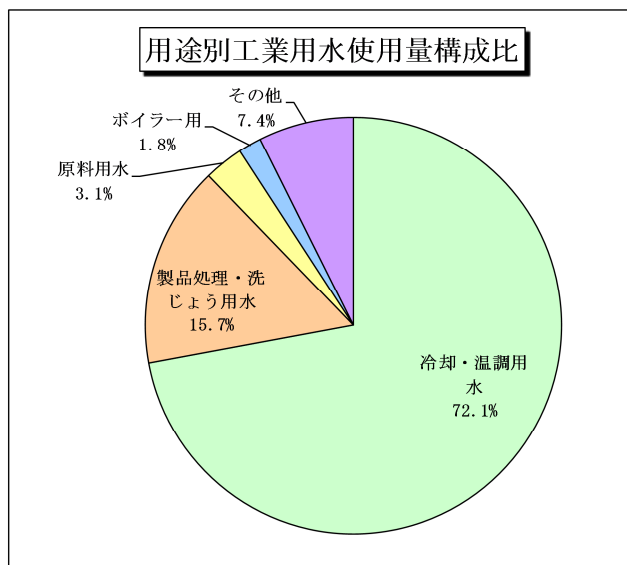


表 3 6 用途別 工業用水 1 日当たり使用量 (単位 : m³/日)

(従業者 30 人以上の事業所)

年	県 計	ボイラー用 水	原料用水	製品処理 洗じょう 用 水	冷却用水 温調用水	そ の 他
H 1 3	1,208,857	21,654	23,397	174,200	924,505	65,101
1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
1 5	1,183,713	22,385	26,404	170,340	900,752	63,832
1 6	1,213,558	20,940	23,617	176,355	930,190	62,456
1 7	1,221,848	20,014	22,198	171,307	946,815	61,514
1 8	1,197,794	21,106	21,148	180,111	911,695	63,734
1 9	1,203,447	21,580	22,800	181,195	918,136	59,736
2 0	1,224,388	20,492	27,058	175,420	946,938	54,480
2 1	1,096,241	18,766	27,569	166,816	831,259	51,831
2 2	1,170,332	19,901	26,252	190,796	870,593	62,790
2 3	—	—	—	—	—	—
2 4	1,126,073	20,246	34,391	176,347	811,756	83,333
構成比 (%)	100.0	1.8	3.1	15.7	72.1	7.4
増減量	—	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—	—

※ 平成 24 年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では用途別水量は調査対象となっておりません。

(3) 産業別 (表37)

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」23,929 m³減の 476,735 m³ (構成比 42.3%)、「鉄鋼」2,837 m³増の 235,711 m³ (同 20.9%)、「飲料・飼料」4,922 m³増の 74,813 m³ (同 6.6%)、「食料品」1,880 m³増の 70,942 m³ (同 6.3%)、「輸送機器」25,544 m³増の 66,510 m³ (同 5.9%)の順となりました。

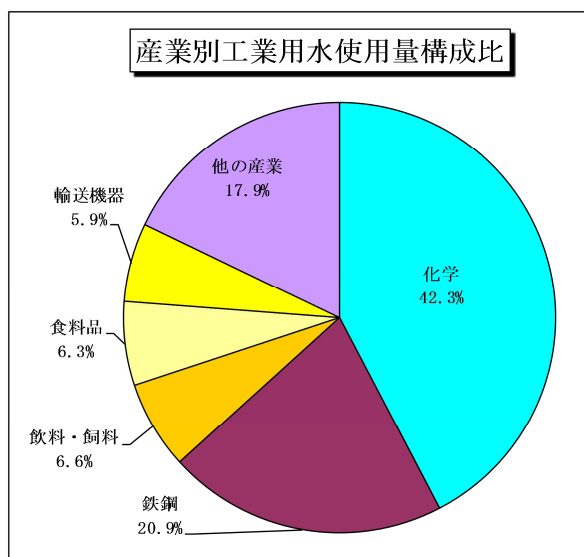


表37 産業別 工業用水一日当たり使用量 (単位: m³/日)

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成23年		平成24年		対前年	
	使用量 (m ³)	構成比 (%)	使用量 (m ³)	構成比 (%)	増減数 (m ³)	増減率 (%)
県計	1,139,113	100.0	1,126,073	100.0	-13,040	-1.1
09 食料品	69,062	6.1	70,942	6.3	1,880	2.7
10 飲料・飼料	69,891	6.1	74,813	6.6	4,922	7.0
11 繊維	6,796	0.6	5,539	0.5	-1,257	-18.5
12 木材	X	X	1,493	0.1	X	X
13 家具	1,683	0.1	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,477	0.3	756	0.1	-2,721	-78.3
15 印刷	2,781	0.2	3,462	0.3	681	24.5
16 化学	500,664	44.0	476,735	42.3	-23,929	-4.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	38,076	3.3	35,736	3.2	-2,340	-6.1
19 ゴム製品	2,584	0.2	2,295	0.2	-289	-11.2
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	10,515	0.9	10,352	0.9	-163	-1.6
22 鉄鋼	232,874	20.4	235,711	20.9	2,837	1.2
23 非鉄金属	9,713	0.9	22,348	2.0	12,635	130.1
24 金属製品	39,230	3.4	45,763	4.1	6,533	16.7
25 はん用機器	31,454	2.8	5,930	0.5	-25,524	-81.1
26 生産用機器	3,631	0.3	1,244	0.1	-2,387	-65.7
27 業務用機器	2,677	0.2	2,475	0.2	-202	-7.5
28 電子部品	63,918	5.6	56,276	5.0	-7,642	-12.0
29 電機機器	3,304	0.3	4,027	0.4	723	21.9
30 情報通信	2,355	0.2	652	0.1	-1,703	-72.3
31 輸送機器	40,966	3.6	66,510	5.9	25,544	62.4
32 その他	1,893	0.2	2,598	0.2	705	37.2